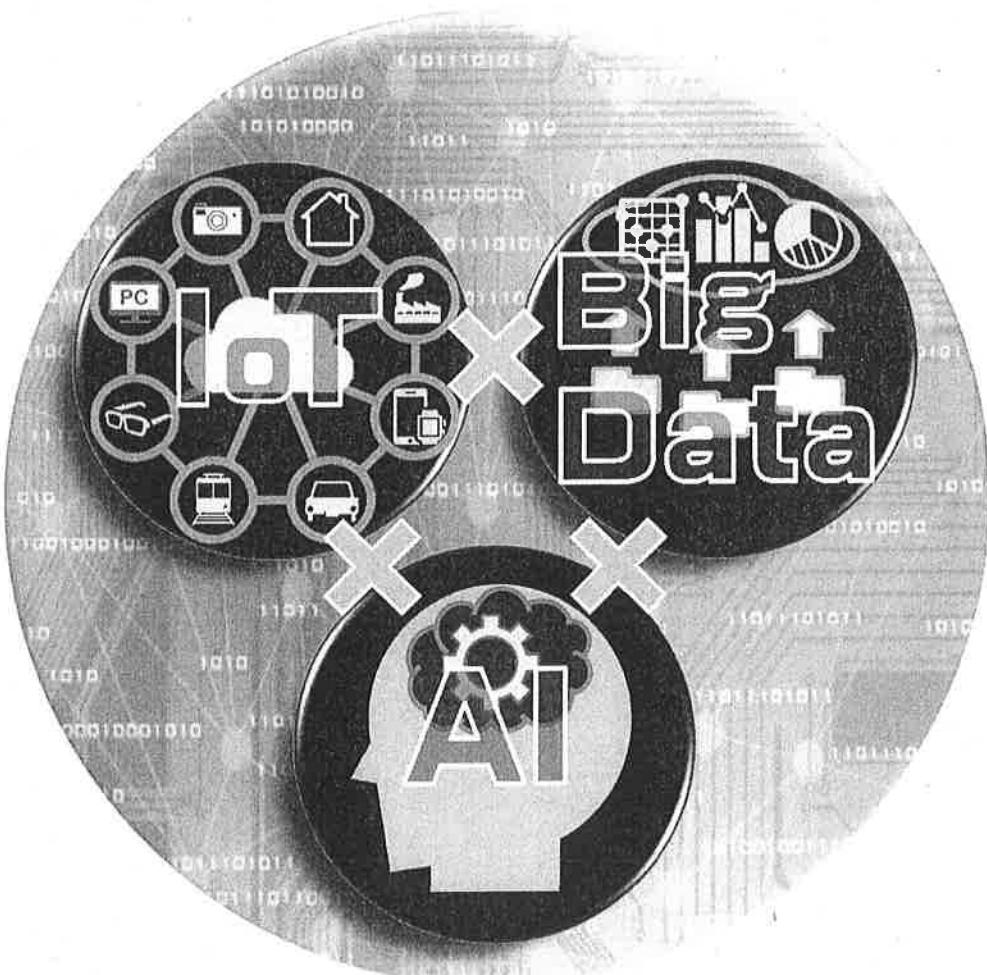


【案】

第4次産業革命を先導！

とくしま新未来データ活用 推進戦略（仮称）



平成30年 月
徳 島 県

目 次

I はじめに	1
II 背景	
(1) 本県における少子高齢化・人口減少の現状	2
(2) 流通するデータ量の増加	4
(3) 進められる法整備	6
(4) IoT社会の進展	7
(5) 期待されるAIの活用	8
(6) 地方自治体におけるオープンデータの取組状況	9
(7) 第4次産業革命がもたらす変革	10
III 推進戦略	
1 目的	12
2 位置づけ	12
3 推進体制	13
4 計画期間	13
5 基本施策	
(1) 共通事項	
○ セキュリティ対策及び人材育成	14
(2) 個別事項	
① 行政手続のオンライン化	15
② システム改革・業務見直し	16
③ オープンデータの推進	17
④ マイナンバーカードの普及・活用	18
⑤ デジタルデバイド対策	19
⑥ IoT・ビッグデータ・AIの活用	20
6 重点分野及び主な施策	21
(1) 重点分野ごとの取組	22
(2) その他の取組	
① パーソナルデータの活用	25
② データ活用のルール整備及び普及啓発	25
③ 事業者等との連携	25
施策集	28
用語解説	96

I はじめに

近年、ビッグデータという言葉に代表される電子的に処理可能なデータの飛躍的増大や、スマートフォンなどの端末を含むセンサー類の小型軽量化及び能力向上、人工知能等の技術革新が急速に進んでいる。その根幹を担うのが「データ」であり、これまでの課題解決ツールとしてのICT（情報通信技術）の活用から、こうした技術革新をベースとしたデータ活用が第4次産業革命による社会経済の変革をもたらす鍵になると言われている。

こうした中、データ活用に向けた環境整備を図るため、国においては、平成28年12月に「官民データ活用推進基本法」を施行するとともに、平成29年5月には、データがヒトを豊かにする社会（官民データ利活用社会）の実現を目指し、官民データ活用の推進に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図る「官民データ活用推進基本計画」を策定したところである。

一方、本県では、これまでICTを積極活用した施策を推進し、その結果、ケーブルテレビ世帯普及率6年連続第1位を達成するなど全国屈指の光ブロードバンド環境の実現や、情報通信関連産業の集積及び雇用の創出など、様々な成果を挙げてきたところである。しかしながら、全国を上回る速度で進行する少子高齢化や人口減少など、本県が直面する諸課題に立ち向かうためには、本県の取組をもう一段高い次元へ進化させる必要がある。

このため、「オンライン一ワン徳島」の実現に向けた徳島ならではの取組にさらに磨きをかけ、「課題解決先進県」として知恵と工夫を凝らして「IoT・ビッグデータ・AI」を最大限活用し、本格化する「第4次産業革命＝インダストリー4.0」を先導する「とくしま新未来データ活用推進戦略」を策定する。

Ⅱ 背 景

(1) 本県における少子高齢化・人口減少の現状

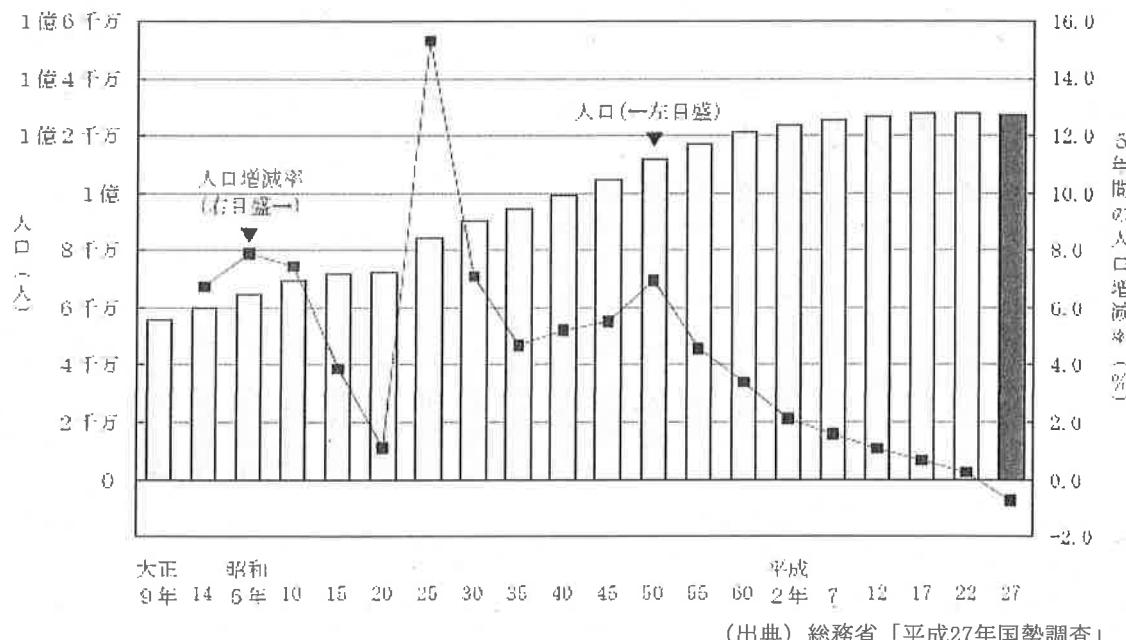
官民データ活用推進基本法第1条においては、「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要」とある。この「少子高齢化」やそれに伴う「人口減少」が我が国における喫緊の課題であることは論を待たず、このことが中長期的には、経済規模の縮小、社会保障費の膨張、税収不足に伴う財政逼迫などの悪影響をもたらすことが懸念されている。

本県は全国を上回る速度で少子高齢化が進行しており、国勢調査の平成27年調査結果によると、年少人口割合[15歳未満]が11.7%（全国は12.6%）、老人人口割合[65歳以上]が31.0%（同26.6%）となっている。

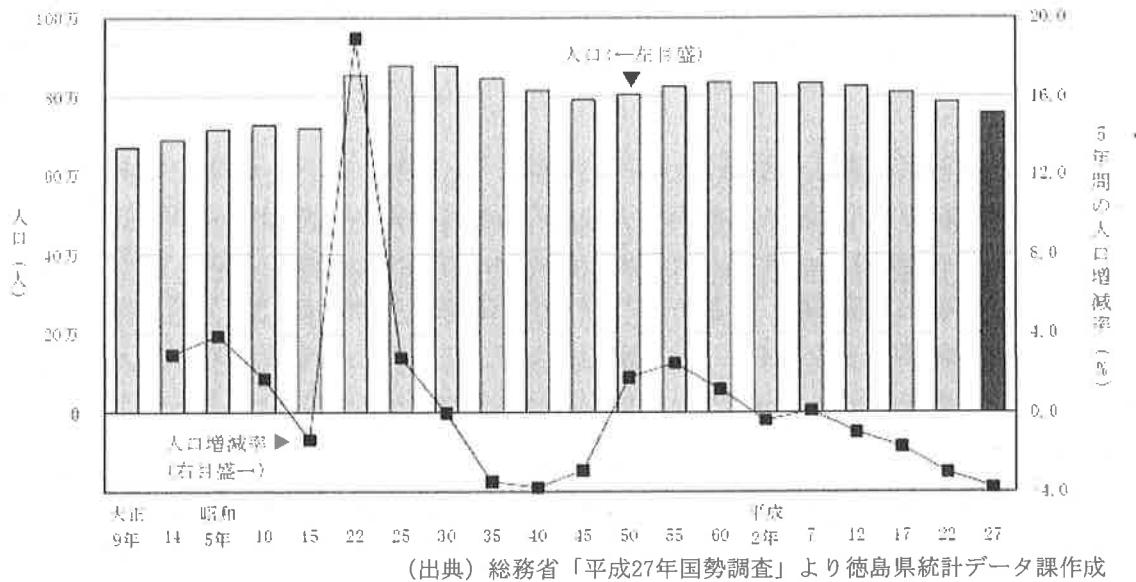
区 分	徳島県	全 国	備 考
年少人口割合 [15歳未満]	11.7%	12.6%	6番目に低い
生産年齢人口割合 [15~64歳]	57.4%	60.7%	
老人人口割合 [65歳以上]	31.0%	26.6%	5番目に高い

人口についても、日本全体では平成27年調査で初めて人口減少に転じたところであるが、本県は平成7年調査以降は減少が続いている、平成27年調査では755,733人まで減少し、現在の推計人口は75万人を割り込んでいる。

【人口及び人口増減率の推移：全国（大正9年～平成27年）】



【人口及び人口増減率の推移：徳島県（大正9年～平成27年）】

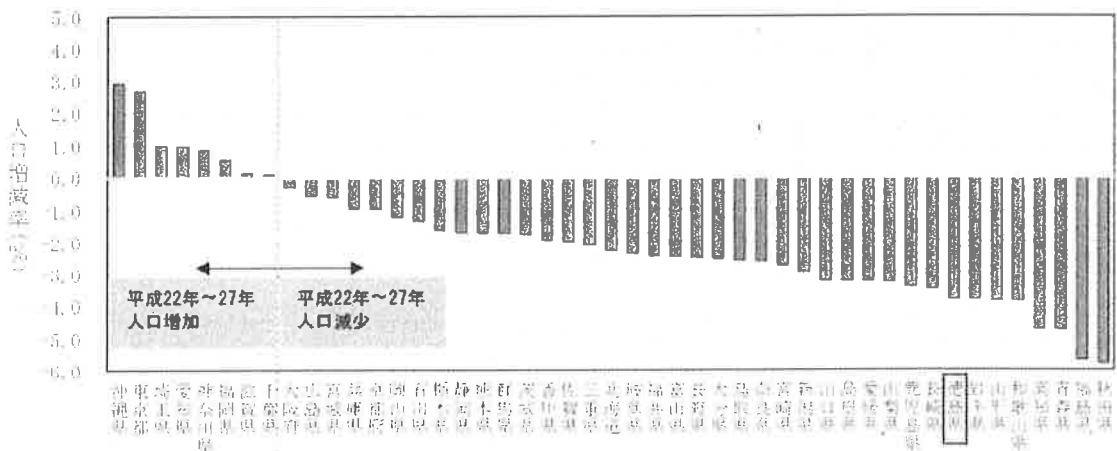


また、人口増減率を見ても、平成7年から平成12年の減少率は▲1.0%、平成12年から平成17年は▲1.7%、平成17年から平成22年は▲3.0%、平成22年から平成27年は▲3.8%と、近年減少率が大きくなっている。

調査実施年次	徳島県人口総数	減 少 数	減 少 率
平成7年	832,427人	—	—
平成12年	824,108人	▲ 8,319	▲1.0%
平成17年	809,950人	▲14,158	▲1.7%
平成22年	785,491人	▲24,459	▲3.0%
平成27年	755,733人	▲29,758	▲3.8%

さらに、平成22年から平成27年にかけての増減率を都道府県別に見ると、人口減少に転じているのは39道府県であり、そのうち本県は8番目に減少率が大きい。

【人口増減率：都道府県別（平成22年～平成27年）】

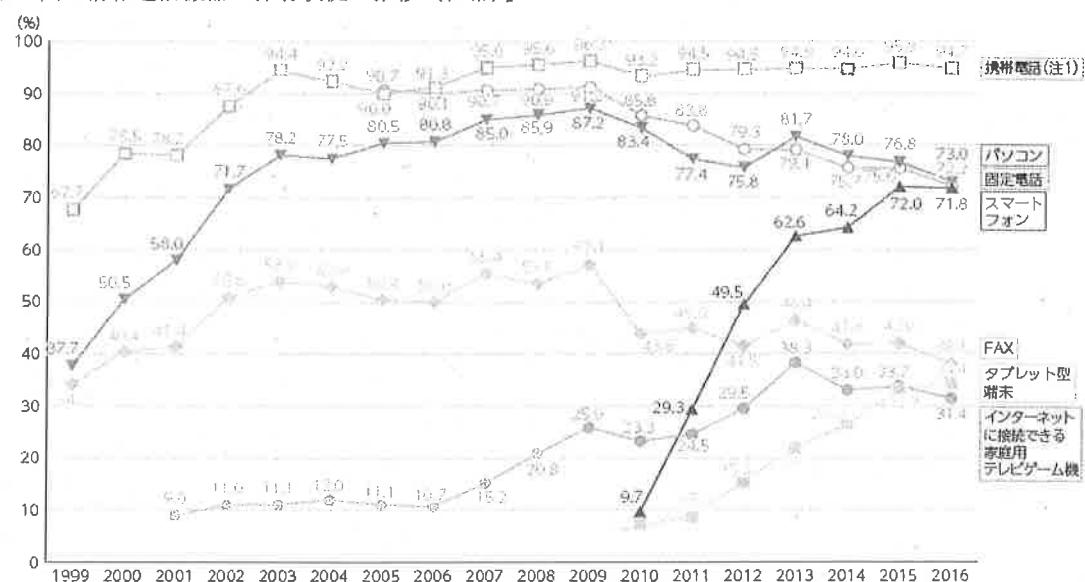


(2) 流通するデータ量の増加

我が国のおもな情報通信機器の保有状況の推移（世帯）を見ると、パソコン、固定電話の保有率が緩やかに低下する中、スマートフォンとタブレット型端末が上昇している。なかでもスマートフォンは2010年から2016年の6年間で9.7%から71.8%と保有率が約7.4倍になっている。また、スマートフォンには及ばないもののタブレット型端末も2010年から2016年の6年間で7.2%から34.4%と保有率が約4.7倍になっている。

2008年頃からパソコン並みの処理能力とメモリーを備えたスマートフォンが登場し、それに伴い、SNS（Social Networking Service）や動画投稿サイト等を通じた個人の情報発信能力（画像や映像等を含む。）の向上とともに、最近のウェアラブル端末（身につけて歩くことができる端末）の普及により、個人レベルにおけるデータ流通量が飛躍的に増大している。

【我が国のおもな情報通信機器の保有状況の推移（世帯）】



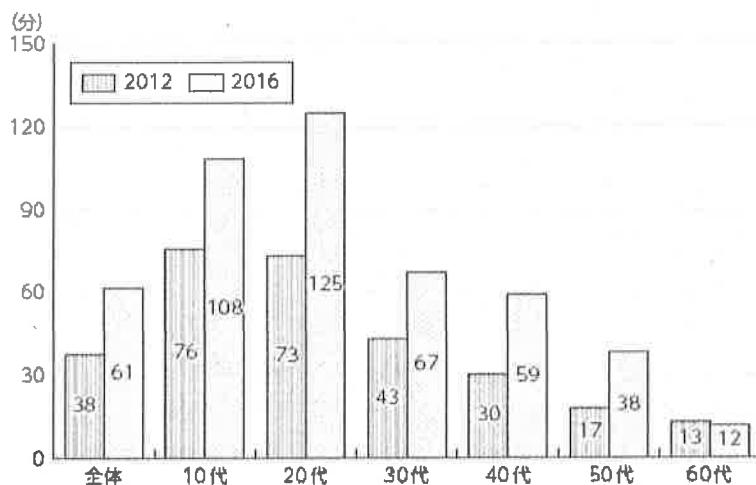
（注1）携帯電話にはPHSを含み、2009年から2012年まではPDAも含めて調査し、2010年以降はスマートフォンを内数として含めている。

（出典）総務省「通信利用動向調査」

さらに、端末などのセンサー類の小型軽量化、低廉化により、端末等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ、すなわちビッグデータを効率的に収集・共有できる環境が実現されつつある。

そこで、端末の保有状況の他に利用時間の変化を見てみると（調査対象：13歳～69歳）、モバイル（ここでは従来の携帯電話（フィーチャーフォン）とスマートフォンとを合わせたもの）端末からのインターネット利用時間は60代以外の10代～50代全ての年代で伸びている。特に10代、20代の利用時間が伸びており、2012年から2016年までの4年間で、10代は32分、20代は52分伸びている。全体を見ても23分の伸びであり、モバイル端末を通してのインターネット利用がより身近なものになりつつある。

【モバイルからのインターネット利用時間（2012年と2016年との比較。平日1日あたり）】



(出典) 総務省情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

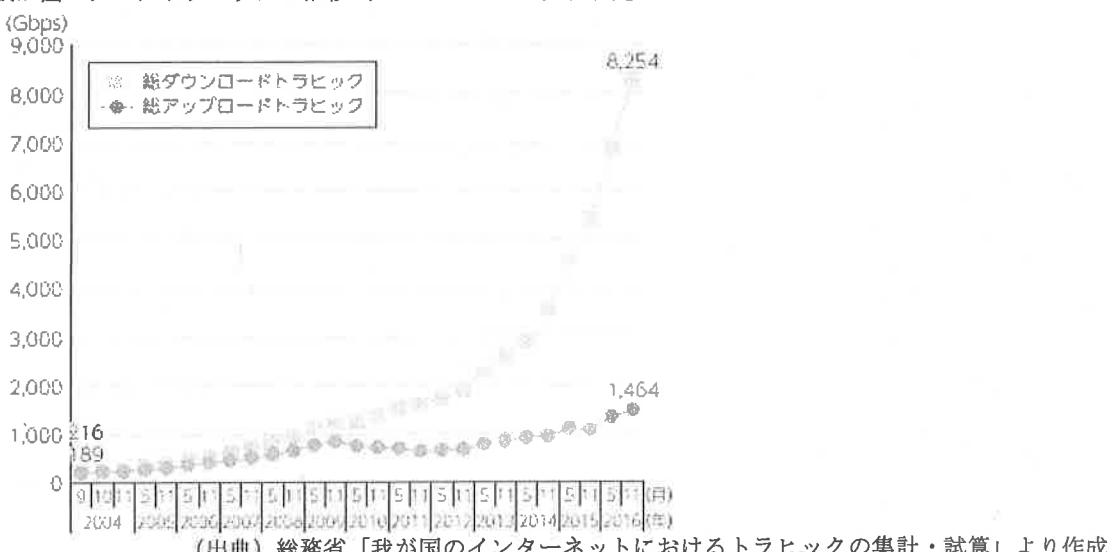
ネットワークインフラ面では高画質な動画等の送受信が可能となり、利用環境面では、事業者等を中心に組織内でのデータの利活用やデータ連携が進展し、クラウドサービスの普及に伴い、データトラヒック（通信回線上で一定時間内に送受信されるデータ量）は飛躍的に増大している。

加えて、スマートフォン、タブレット型端末の普及や利活用の拡大、通信速度の高速化、高精度・高品質なコンテンツの流通、医療や政府情報等を含む多様な情報のデジタル化など、あらゆる要因がデータトラヒックの増大に寄与している。

我が国のデータトラヒックの推移を見ると、特に、2014年以降、ブロードバンド契約者の総ダウンロードトラヒックが急激に上昇している。

こうしたデータトラヒックの増大だけでなく、データの種類・質の広がりや、これまでデータ化されていなかった情報がデジタル化され「可視化」されていく中で、今後、新ビジネスの誕生、科学的知見の発見、リスク回避などが実現することが期待されている。

【我が国のデータトラヒックの推移（ブロードバンド契約者）】



(出典) 総務省「我が国インターネットにおけるトラヒックの集計・試算」より作成

(3) 進められる法整備

我が国では、データ流通・利活用に関する制度環境について継続して検討が進められている。

パーソナルデータについては、情報通信技術の進展により、膨大なデータの収集・分析が可能となる中、個人情報に該当するかどうかの判断が困難ないわゆる「グレーゾーン」の発生・拡大、パーソナルデータを含むビッグデータの適正な利活用ができる環境整備の必要性などの課題に対応するため、「個人情報保護法」が平成27年に改正され、平成29年5月に施行された。また、前述したとおり、インターネット等を通じて流通する多様かつ大量の情報の適正かつ効果的な活用を推進する「官民データ活用推進基本法」が平成28年12月に施行された。

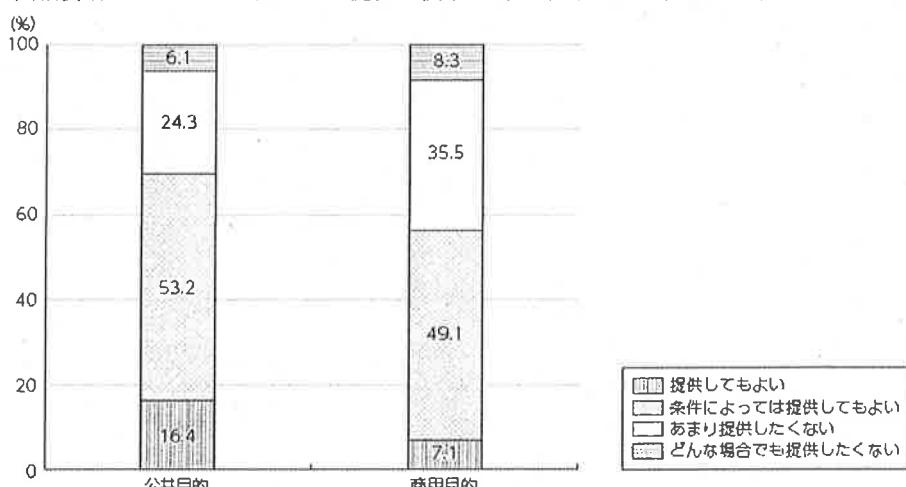
【データ流通・利活用に関連する法律の位置づけ】



(出典) 総務省「平成29年版情報通信白書」より徳島県統計データ課作成

なお、消費者がパーソナルデータの提供をどこまで許容するかについては、「提供してもよい」、「条件によっては提供してもよい」と回答した割合の合計は公共利用目的及び商用目的がともに半数を超えており、特に公共目的の方が提供に対して寛容である一方、消極意見も一定程度ある。また、「条件によっては提供してもよい」という点においても、データ流通や提供条件等の透明化・明確化の必要性がうかがえる。

【我が国消費者のパーソナルデータの提供に関する考え方(左図:公共利用目的、右図:商用目的)】

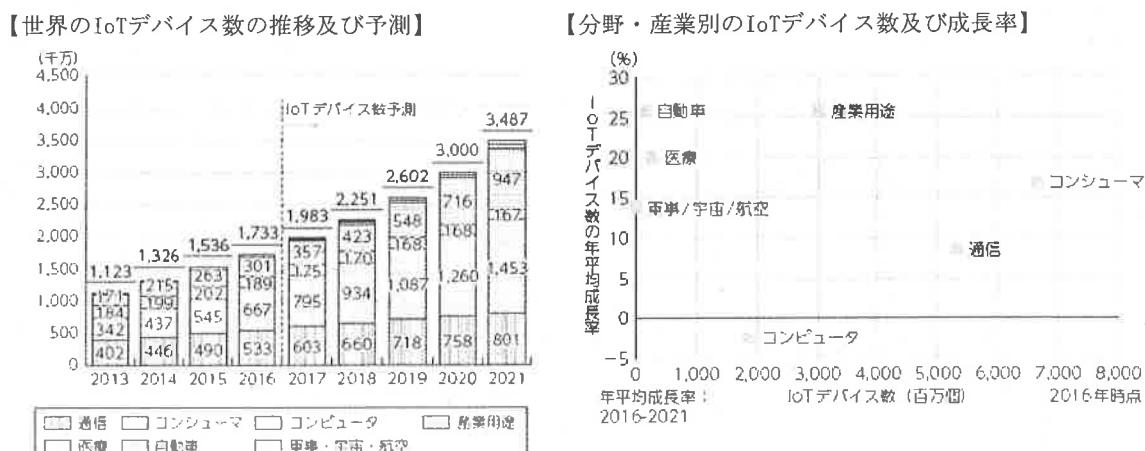


(出典) 総務省「安心・安全なデータ流通・利活用に関する調査研究」(平成29年)

(4) IoT社会の進展

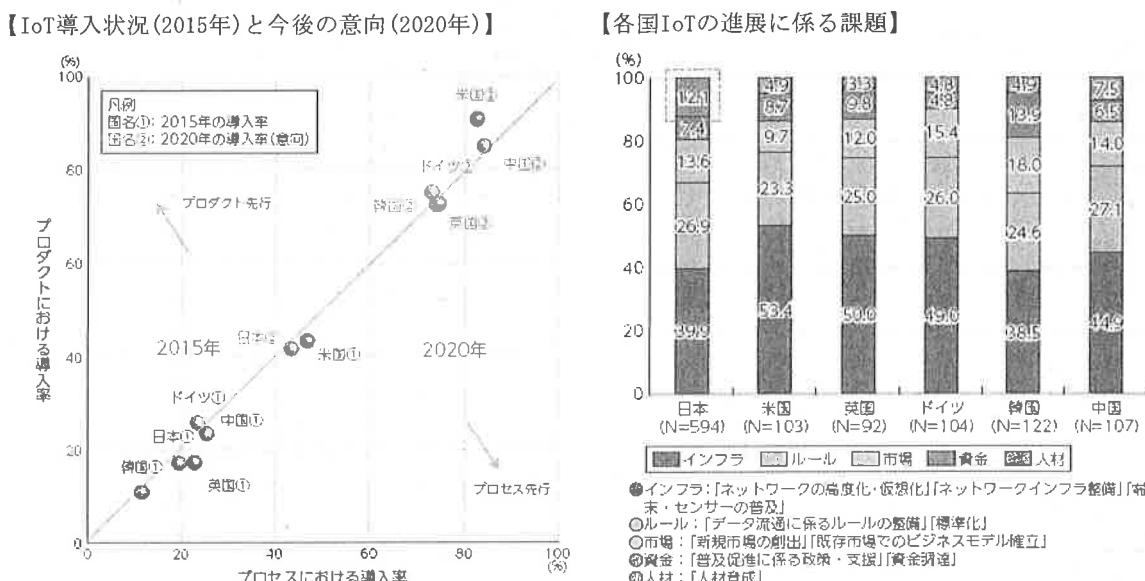
パソコンやスマートフォンなど従来のインターネット接続端末に加え、家電機器や自動車、ビルや工場など、世界中のあらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things : モノのインターネット) 社会の進展に伴い、こうしたインターネットにつながるモノ (IoTデバイス) の数が爆発的に増加していくことが予想されている。

世界のIoTデバイス数の推移及び予測を見ると、2016年時点のIoTデバイスの数は、推定で173億個であり、2021年までにその2倍の349億個まで増大すると予測されている。とりわけ、「自動車」や「産業用途」の分野でのIoTデバイス数の増加が見込まれている。



(出典) 総務省「平成29年版情報通信白書 (IHS Technology)」

企業へのアンケート結果によると、IoT導入を巡る国際比較においては、日本は米国のみならず他国と比較しても相対的に導入率が低く、今後さらに差が開く可能性がある。また、日本は他国と比べて「人材育成」に対する課題認識が高い傾向がある。



(出典) 総務省「IoT時代におけるICT産業の構造分析とICTによる経済成長への多面的貢献の検証に関する調査研究」(平成28年)

(5) 期待されるAIの活用

前述したとおり、少子高齢化やそれに伴う人口減少は、我が国の中長期的な経済成長を阻害することが懸念されている。我が国経済を供給面で捉えた場合、少子高齢化による生産年齢人口の減少は、労働投入の減少につながると考えられる。この労働投入の減少を見据えた対応として、企業の生産性向上を図ることが重要と考えられる中、AI（Artificial Intelligence：人工知能）の活用は、この労働投入の減少、企業の生産性向上の解決策となる可能性がある。

そこで、AIの普及が企業の事業に対して、どのような影響をもたらすと捉えられているのかを見ると、良い影響をもたらすと考える企業の方が、悪い影響をもたらすと考える企業よりも多い。従業員数300人以下の企業では、まだ多くの企業が自社への影響の善し悪しについて判断できていない状況であるが、2割を超える企業が良い影響があるものと捉えている。

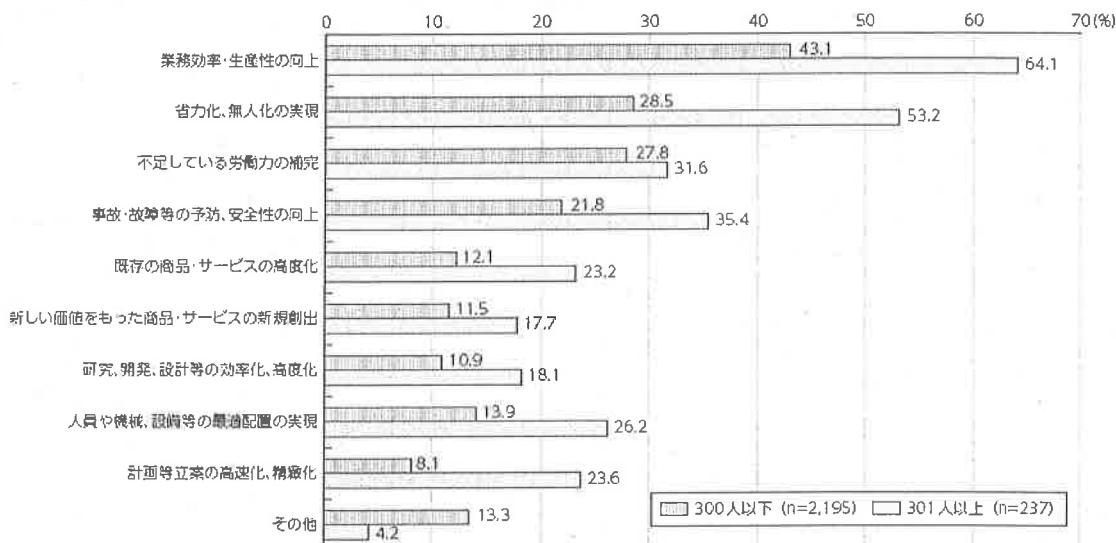
【AIの普及が自社の事業にもたらす影響】



（出典）総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」（平成29年）

また、AIの活用目的については、企業規模にかかわらず「業務効率・生産性の向上」、「省力化、無人化の実現」、「不足している労働力の補完」に関心を持つ企業が多く、今後、深刻化が懸念されている労働力不足を意識していることがうかがえる。

【関心のあるAIの活用目的（複数回答）】



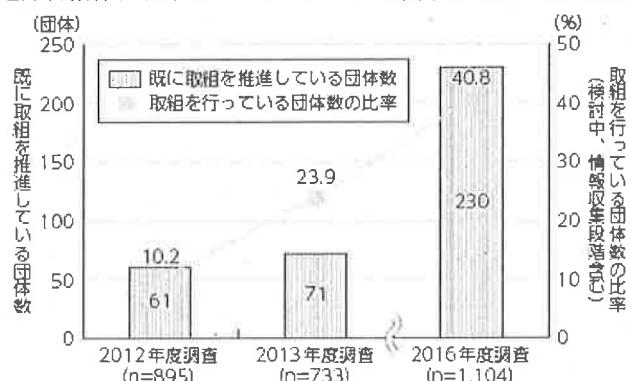
（出典）総務省「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究」（平成29年）

(6) 地方自治体におけるオープンデータの取組状況

オープンデータは、行政等が保有するデータを二次利用可能な形式・ルールで公開し民間での活用を促すことにより、官民協働の促進、地域課題の解決、新サービスの創出等を図る取組であり、本県では平成27年4月に「徳島県オープンデータポータルサイト（Our Open Data）」をいち早く立ち上げ、防災データや人口データなど、価値の高いデータの公開に積極的に取り組んでいるところである。

地方自治体におけるオープンデータの取組の実施状況を見ると、既に取組を推進している自治体は1,104団体中230団体であり、増加傾向にあるものの、全体の約2割にとどまっている。さらに、具体的な検討等を行っているのは約4割という状況である。

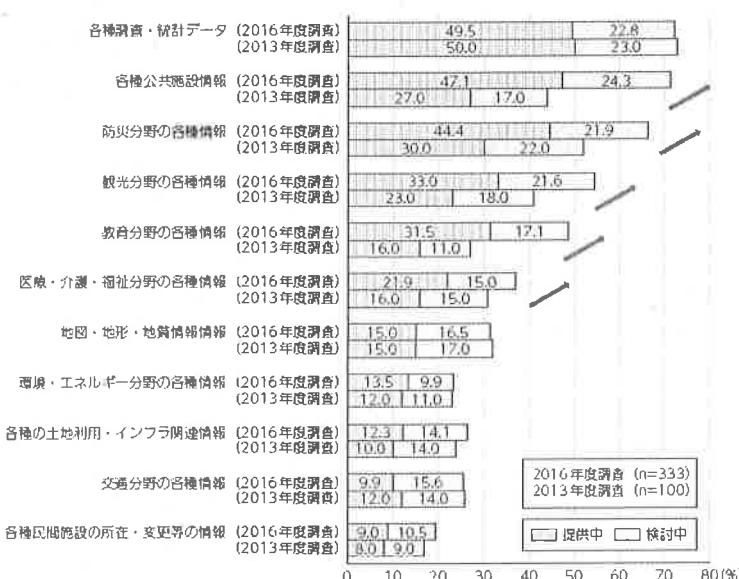
【地方自治体におけるオープンデータに関する取組の実施状況】



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

次にオープンデータとして提供中・検討中のデータ種別を見ると、「各種公共施設情報」が最も多く、また、「防災・観光・教育・医療等分野の各種情報」の伸びが大きい。

【オープンデータとして提供中・検討中の公共データ】



(出典) 総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)

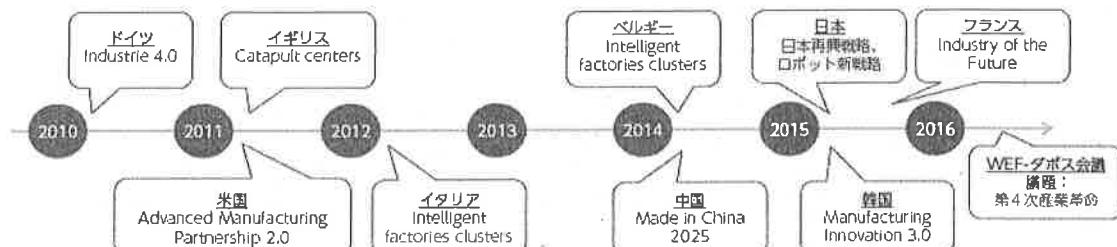
(7) 第4次産業革命がもたらす変革

平成29年6月、政府は「未来投資戦略2017」を閣議決定し、中長期的な成長を実現していく鍵となる「第4次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題の解決を目指すこととしている。この第4次産業革命の根源となるのが「データ」であり、社会の至るところに存在する多様なデータを最大限活用するには、データを容易に入手でき、自ら利用でき、さらにそれがスムーズに流通できるようになることが前提となる。

例えば、スマートフォンはそれ自体が「センサーのかたまり」であり、こうしたスマートフォンをはじめとする多様なツールやIoTを活用して様々なデータを収集し、そのデータを蓄積（ビッグデータ化）し、それらのデータについてAIを活用しながら処理・分析を行うことで、現状把握、将来予測、新価値創出、課題解決などを行うことが可能となる。

第4次産業革命という言葉が一般的に認識し始められた由来は、ドイツで2010年に開催されたハノーバー・メッセ2011で初めて公に提唱された「インダストリー4.0」であると言われており、国家レベルの構想をいち早く打ち出したことが、現在の第4次産業革命の潮流の起点となった。以降、欧米諸国を中心に、そして近年はアジア諸国においても、第4次産業革命を意識した国家戦略や、関連の取組が進められてきている。

【第4次産業革命に係る主要国の取組等】



【各産業革命の特徴】

第一次産業 革命	第二次産業 革命	第三次産業 革命	第四次産業 革命
18~19世紀初頭 蒸気機関、紡績 機など軽工業の機 械化	19世紀後半 石油、電力、重化 学工業	20世紀後半 インターネットの出 現、ICTの急速な 普及	21世紀 極端な自動化、コ ネクティビティによる 産業革新*

*ダボス会議 UBS 白書 (2016年1月)

"Extreme automation and connectivity: The global, regional, and investment implications of the Fourth Industrial Revolution"

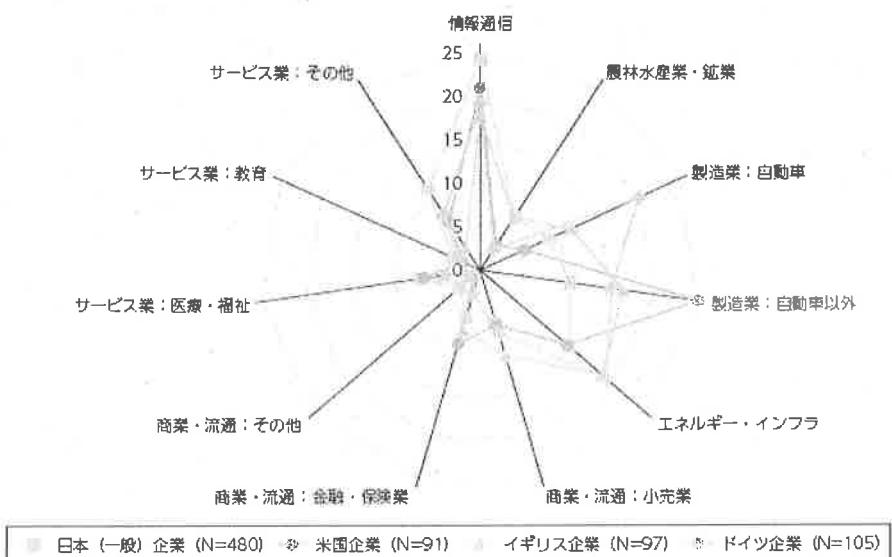
革命	特徴
第1次産業革命	18世紀後半、蒸気・石炭を動力源とする軽工業中心の経済発展および社会構造の変革。イギリスで蒸気機関が発明され、工場制機械工業が幕開けとなった
第2次産業革命	19世紀後半、電気・石油を新たな動力源とする重工業中心の経済発展および社会構造の変革。エジソンが電球などを発明したことや物語網の発展などが相まって、大量生産、大量輸送、大量消費の時代が到来。フォードのT型自動車は、第2次産業革命を代表する製品の1つといわれる
第3次産業革命	20世紀後半、コンピューターなどの電子技術やロボット技術を活用したマイクロエレクトロニクス革命により、自動化が促進された。日本メーカーのエレクトロニクス製品や自動車産業の発展などが象徴的である
第4次産業革命	2010年代現在、デジタル技術の進展と、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの発展により、競争費用や取引費用の低減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると讃嘆される

(出典) 総務省「第4次産業革命における産業構造分析とIoT・AI等の進展に係る現状及び課題に関する調査研究」(平成29年)

なお、第4次産業革命によって変革がもたらされると思われる業種を各企業と比較してみると、日本は特に「情報通信」が高くなっている一方で、他国は「情報通信」以外にも、米国なら「製造業（自動車以外）」、イギリスなら「エネルギー・インフラ」、ドイツなら「製造業（自動車）」、「エネルギー・インフラ」が「情報通信」と同程度高くなっていることから、日本では他国の企業と比べて第4次産業革命＝「情報通信」というイメージが強いことが分かる。

IoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術が実用段階に入り、国境・産業の垣根を越えて世界中のビジネスが大きく変わろうとしている中、日本企業は、第4次産業革命はIoT・ビッグデータ・AIによるICT産業を主とする変革であるという認識から脱却できていない状況がうかがえる。

【第4次産業革命によって変革がもたらされると思われる業種】



III 推進戦略

1 目的

近年、ICTの技術進歩は目覚ましいものがあり、通信速度の飛躍的な発達やクラウドサービスの普及等のネットワークインフラの進展、さらには端末の小型軽量化・低廉化による利用環境面の変化を背景に、データ流通量は飛躍的に増大している。

このような「データ大流通時代」を迎えるにあたり、官民データ活用推進基本法（以下「基本法」という。）が施行されたことを受け、データの流通促進や広域的な連携につながる環境を整備するとともに、データを効果的・積極的に活用することにより、すべての県民がその効果を実感できる新未来を創造する。

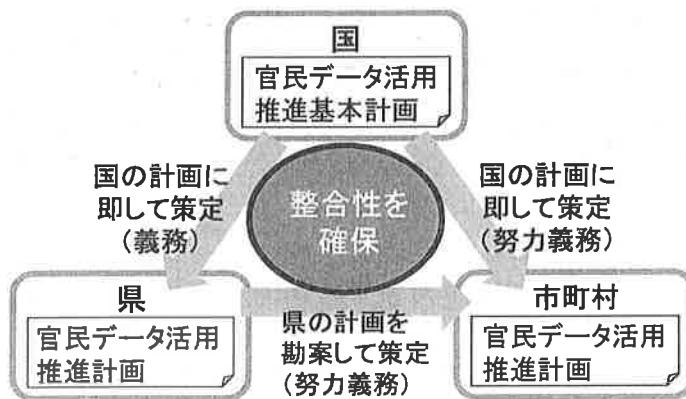
また、全国に先駆けてIoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術の活用を実証することにより徳島モデルを創出し、本格化する「第4次産業革命」を先導する。

2 位置づけ

この計画は、基本法第9条に基づく官民データ活用推進計画であり、「ICTとくしま創造戦略」等と整合性を図りつつ、本県の官民データ活用を総合的に推進するための計画である。

ICT先進県である本県のこれまでの取組によるデータ活用基盤をさらに進化させ、少子高齢化など諸課題の解決やオープンイノベーション創出につながる官民データ活用、未来を拓く新価値創造の実現に向けた戦略的な推進計画とする。

【国及び県・市町村官民データ活用推進計画の関係図】



また、官民データ活用による施策の効果を十分に發揮するためには、国と地方公共団体等、各地方公共団体等の間で横断的にデータ活用できる環境が整備されることが重要であることから、基本法第19条に基づき、国との基本計画とも整合性を図るとともに、市町村が計画を策定する際のベースとなるものとする。

3 推進体制

徳島県ICT推進本部の下に「官民データ活用推進会議」を設置するとともに、本県の課題解決に向けたIoT活用関連技術の利活用を推進する「IoT利活用推進統括本部」とも連携して部局横断的な取組みを推進する。

また、外部タスクフォース等の活用を通じてアイデアの発掘等を行い、戦略への反映を検討する。

さらに、官民データ活用推進会議によるフォローアップを行い、各施策の進捗状況や成果の確認、さらには戦略の継続的な見直しを実施する。

戦略の見直しに当たっては、今後の技術の進展や新たに登場するサービス等の動向、県民や事業者等のニーズを踏まえ、戦略の具体的施策を推進していく中で、さらに対応すべき課題や、当初の戦略では想定しなかった新たな課題や目標、KPI等を修正・追加することなどにより、施策の更なる展開を図ることとする。

【推進体制図】



4 計画期間

戦略の計画期間については平成30年度から平成32年度までの3年間とする。

5 基本施策

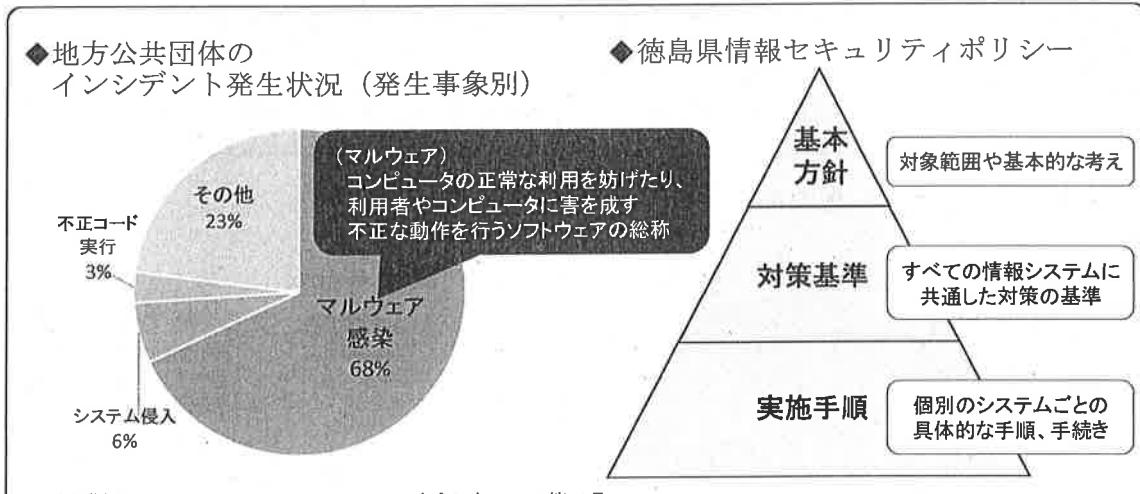
(1) 共通事項

○ セキュリティ対策及び人材育成

行政機関の情報システムは、外部からの攻撃の標的にされやすいことに加え、最近では、標的型メールによる攻撃やウェブサイトの改ざなど、サイバー攻撃の手法が巧妙化・複雑化する傾向にあり、対策のための情報セキュリティ強化及び高度な情報セキュリティ人材の育成が重要である。

本県においては、情報セキュリティ対策の基本的な方針である「徳島県情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティを確保するための様々な取組を行ってきたところであり、「職員証（マイナンバーカード）を活用した二要素認証」をはじめ、「サイバー対策強化実証実験」など、今後もセキュリティの強靭化を図るとともに、e-ラーニングによる「情報セキュリティ研修」や「サイバー攻撃防御演習」など、実践的な研修等を通じて職員一人ひとりの情報リテラシーを絶えず向上させ、組織全体としての人的セキュリティ対策を強化する。

また、個人情報やプライバシーの保護、データの品質や信頼性・安全性の確保など、官民データ活用に伴う対策強化に向けた不断の取組を推進する。



(出典) 2017.6.27 J-LIS Security News+(プラス) for LG 第69号

◆職員証（マイナンバーカード）を活用した二要素認証

事務用パソコンへのログオン時



(2) 個別事項

官民データ活用の推進に関する施策については、基本法における「行政手続のオンライン化」、「システム改革・業務見直し」、「オープンデータの推進」、「マイナンバーカードの普及・活用」及び「デジタルデバイド対策」のほか、本県独自施策としての「IoT・ビッグデータ・AIの活用」を加えた6つの取組を基本施策とし、それぞれの基本施策に係る基本方針は次のとおりとする。

① 行政手続のオンライン化

本県においては、県と市町村が共同利用する電子申請システムを運用し、「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」により利用促進を図るなど、利便性の高い電子行政サービスの提供に努めてきたところである。

「いつでも」「どこでも」利用できる電子申請サービスの推進により、これまで県民や事業者が費やしてきた時間やコストが縮減され、県民等の利便性向上につながるため、「行政手続のオンライン化」を一層推進し、優先してオンライン化に取り組むべき手続とそのオンライン化に向けた方策を取りまとめ、改訂版「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」に組み込む。

こうした取組により、従来の紙文化からの脱却や時間と場所を問わず行政サービスを受けられる電子自治体の推進に向けた動きを一段と加速させ、**県民目線のスマート県庁**を実現する。

◆行政手続オンライン化のイメージ

The diagram illustrates the benefits of administrative procedures online through various icons and text boxes:

- いつでも**: Shows a clock icon and text: "夜間、休日など 24時間いつでも手続きOK!" (Available 24/7, including evenings and weekends).
- どこでも**: Shows a computer monitor icon and text: "自宅やオフィス、 通勤途中からでもOK!" (From home or office, or during commutes).
- 手数料の簡下げ等**: Shows a computer monitor icon and text: "手数料の簡下げ等 は、オンラインでの手続きを利用することで、料金を安くする方法があります。一般的な手数料よりもオンライン申請で場合に手数料が値下げが行われています。
- 添付書類の省略**: Shows a computer monitor icon and text: "添付書類の省略 申請に必要なものと一緒に置いて、必要な書類と一緒に提出すれば、添付書類を提出せずに済むことがあります。
- メリット**: Shows a checkmark icon and text: "メリット 時間とコストの節約"
- 時間とコストの節約**: Shows a yen symbol icon and text: "時間とコストの節約"
- 誤入ミスや漏れの防止**: Shows a pencil icon and text: "誤入ミスや漏れの防止"
- 使い勝手の向上**: Shows a smiling laptop icon and text: "オンライン申請システムの使いやすさが向上するため、操作性を向上させるための機能を搭載しています。
- 本人確認方法の簡素化**: Shows a person using a laptop icon and text: "本人確認方法の簡素化"

(出典) 総務省「オンライン申請ガイドブック」

② システム改革・業務見直し

クラウドサービスの活用、マイナンバー制度の導入など、近年のICTを巡る変化の波に適切に対応するとともに、情報システム改革や働き方改革にもつながる業務見直しは、行政サービスの利便性の向上や効率的な行政運営を行うためにも重要な取組である。

本県ではこれまで、全庁的な業務・システムの最適化が達成された状態である「次世代e-県庁」の実現に向け、情報システム間の連携による機能向上やシステム運用経費の削減だけでなく、万代庁舎と府外のデータセンターに二重化し災害時の業務継続性を確保する「府内クラウド基盤の構築」、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワークの推進」、ペーパレス化やコミュニケーション活性化にもつながる「フリーアドレス制の導入」、時間の有効活用により生産性向上を図る「テレビ会議システムの活用」など、徳島ならではの取組を先進的に実施してきた。

こうした取組をさらに推進し、広域的な情報連携やシステム連携が必要になってくる医療データや防災データの活用をはじめ、更なる業務の見直しや情報システムの不断の改革に取り組むことにより、新次元の行政手法を展開する。

◆徳島県「次世代e-県庁の実現に向けた取組」

○府内クラウド(基盤の運用)

「万代庁舎」と府外の「データセンター」に、二重化した府内クラウド基盤を構築(H27.3月)
・主要システムを順次移行中

万代庁舎、データセンターいずれかが壊滅しても他方で運転

万代庁舎が壊滅：万代庁舎が壊滅するとデータセンターにアクセスすることで業務継続が可能

データセンターが壊滅：万代庁舎でシステムの障害を回避

不確25年度以降の取組み

業務システムの移行

平成25年度は、9～11月の間に新規登録(多足)

一方の府内クラウド基盤への過渡を停止。

段階的に複数システムを作成し、運用上の問題の洗い出し

災害対策運用訓練

平成25年度は、9～11月の間に新規登録(多足)

一方の府内クラウド基盤への過渡を停止。

段階的に複数システムを作成し、運用上の問題の洗い出し



府内クラウド移行進捗率
1年で前倒して完了予定

災害対策本部の運営
□県民ターミナルの運営
が可能に！

○テレワークの取組み(活用実績)

1 在宅勤務

<利用実績>
H27 30人
H28 48人

<対象者>
H28へ対象者を
全機員に拡大



自宅で活用

2 サテライトオフィス

<利用実績>
H27 1,050人
H28 1,326人

<設置場所>
県内 5か所
(万代、美馬、西条、鳴門、三好)
県外 2か所
(鹿児木郡、大麻木村)



出張庁舎で活用

3 モバイルワーク

<タブレットの利用台数>
H26 1,564人(50台)
H27 2,805人(100台)
H28 2,975人(100台)

<タブレットの活用範囲>
・環境課、食料衛生の現場に
おける確認・指導業務
・災害派遣隊員による災害対応
(H28頃本格的に21台)



現場で活用

○フリーアドレスの実施



なぜ フリーアドレス？
①テレワークに対する「意識障壁の打破」
②ペーパレス化で「省資源化を促進」
③クリアデスクで「情報漏洩」を防止
④職員間の「コミュニケーションが活性化」
⑤リフレッシュ効果で「生産性が向上」

○テレビ会議システムの拡充

利用回数の増加 H27 146回 → H28 602回

同時接続数増加 10から20ライセンス

専用回線を追加 H28年度に4台追加

サーバー(データセンターと接続)追加

災害時の継続利用を確保

県内対外地方議会議事堂・議事室・議員室をつなぐ方式採用

テレビ会議室(としま消費者行政プラットホーム)

テレビ会議システム
常設庁舎(11か所)

特別会議室

危機管理政策課

地方創生推進課

地方創生推進課(神山オフィス)

防災センター

美波庁舎

美馬庁舎

三好庁舎

中央南隣

東京本部

大阪本部

常設庁舎のほか、テレビ会議利用可能なPCを30箇所に設置

③ オープンデータの推進

国・地方公共団体及び事業者が保有する官民データを、誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、機械判読に適したデータ形式で、営利・非営利を問わず二次利用が可能な利用ルールの下で公開するオープンデータの取組は、流通するデータを県民や事業者等が活用することによって、官民の枠を超えた多様な知識交流を触発し、官民協働の促進や地域課題の解決につながる。

また、行政の透明性・信頼性をさらに高めるとともに、広範な主体による公共データの編集・加工・分析や民間データとの組合せなどを通じて、創意工夫を活かした様々な新ビジネス・新サービスの創出にもつながり、県民の利便性向上が期待できる。

国においては、公共データは国民共有の財産であるとの認識を示した「電子行政オープンデータ戦略」等に基づき、オープンデータの取組を推進してきており、本県においてもオープンデータ推進事業に平成26年度から着手し、平成27年4月に徳島県オープンデータポータルサイト (**Our Open Data**) の本格運用を開始した。

オープンデータの推進に当たっては、データを公開する「官」が利用者ニーズを的確に反映しながら進めることが重要であり、利用者の意見も聞きながら、生活に密着した市町村データも含め、価値の高いデータの公開に積極的に取り組むことにより、「民」のデータ活用に関する創意工夫を促して新たな付加価値を生む、一步進んだ官民共創のネクストステージを拓く。

◆徳島県 オープンデータ推進事業

<http://ouropendata.jp/>

多様なデータの組み合わせにより付加価値を高め、新ビジネス・新サービスの創出を支援

事業目的

- (1)県民の利便性向上等を目的に、「宝の山」である県・市町村等の統計データ等の一層の有効活用を図るため、オープンデータの整備・利活用を推進する。
- (2)世界最先端IT国家創造宣言等、國の方針に歩調を合わせ、「ICTとくしま」の基盤づくりを行う。

事業概要

オープンデータ整備推進

- ・徳島県オープンデータポータルサイト(Our Open Data)の各サイトに公共データ等を一元的に集め、公開する。
データカタログ…オープンデータ化(二次利用可能な形式で提供)した県や市町村等の公共データ
- アリマーケット…オープンデータを利用したアプリ
- アイデアボックス…オープンデータに関するアイデア・ニーズ

県・市町村等 → データ公開 (Excel, CSV) → Our Open Data

オープンデータ利活用促進

- ・オープンデータを利用したコンテスト形式のイベント(ハッカソン等)を開催し、スマートフォン等アプリ開発への呼び水とする。

県民・企業等 → アイデア次第で無限の可能性

作成例

- ・徳島保育園マップ
- ・5374(ゴミナシ)
- ・徳島阿波踊り完全ガイド
- ・徳島観光インサイト

④ マイナンバーカードの普及・活用

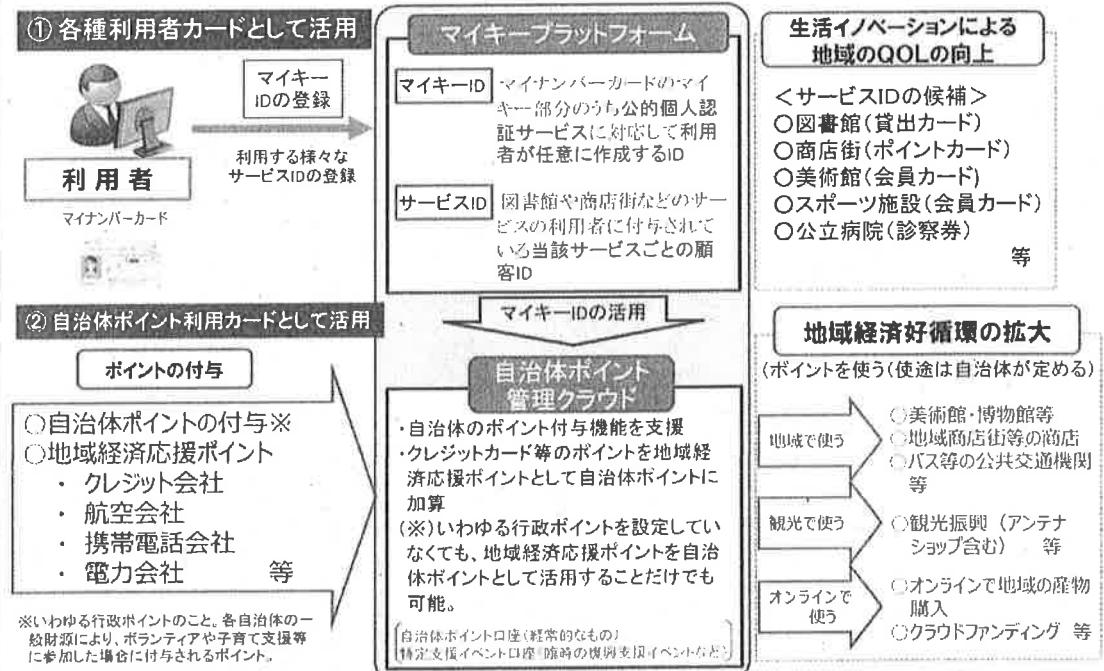
マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）は、社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一であることを確認するために活用されるものであり、より正確な所得把握などの「公平・公正な社会の実現」、行政手続における申請時の添付書類削減などの「国民の利便性向上」、情報連携による「行政の効率化」などの効果が期待されている。

このマイナンバー制度により、日本国内の全住民に指定・通知された12桁の番号が記載されたカードがマイナンバーカードであり、様々な行政手続のオンライン申請や、本人確認の際の身分証明書として利用可能となっている。

国においては、マイナンバーカードの利便性を高めるための取組について、その内容を具現化するとともに、検討のスケジュールや実現の時期を明確にする観点から、平成29年3月に「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」を策定し、マイナンバーカード・公的個人認証サービス等の利用範囲の拡大や、各種サービスへのアクセス手段の多様化等に取り組むことを打ち出した。

本県においては、全国で初めてマイナンバーカードを職員証として利用するなど、マイナンバーカードの利活用の推進に積極的に取り組んでいるところであり、引き続き「地方のヘッドクォーター（司令塔）」として、マイナンバーカードの普及・活用の日本最先端モデルを創出する。

◆マイナンバーカードの更なる活用のイメージ



(出典) 総務省「マイナンバーカードを活用した地域経済好循環システムの構築」

⑤ デジタルデバイド対策

デジタルデバイドとは、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことである。

デジタルデバイドは、様々な要因により発生・拡大すると言われている。子どもや若者は、技術や知識を比較的容易に習得し、進んで習慣的に利用するようになることが多いが、高齢者が新たにコンピュータの操作法などを覚えるのは一般的に困難で、生活習慣に取り入れることにも抵抗感があることが少なくない。

また、条件不利地域における通信インフラの普及の遅れ等、地域単位でデジタルデバイドが生じることもある。

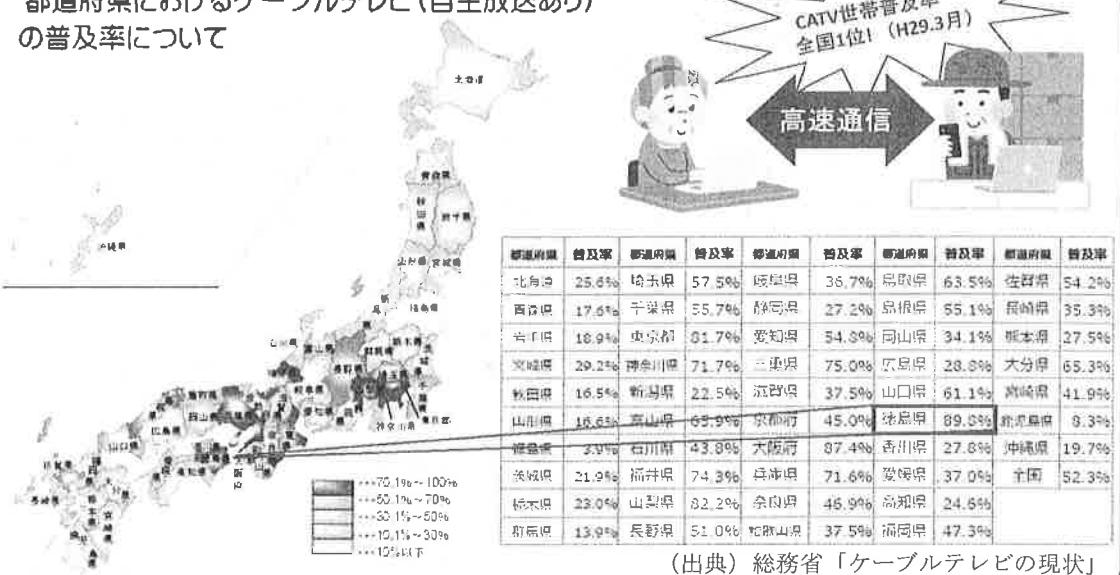
前者については、本県の上勝町における「葉っぱビジネス・いろどり」が注目されている。日本料理の演出用「つまもの」となる葉っぱを、生産者である高齢者がパソコンやタブレット型端末を駆使して、オンラインによる受注やリアルタイムの状況確認を行い、生産性向上にも役立てているなど、ビジネスを通じて高齢者のデジタルデバイドの克服にも寄与した取組として、各種メディアで紹介されている。

後者については、本県では、地上デジタル放送移行に伴う対策として、「全県CATV網構想」を打ち出し、市町村や事業者と一体となってケーブルテレビ網の整備を進めてきた結果、ケーブルテレビ世帯普及率が6年連続全国1位（H29.3.31現在）となったほか、全国屈指の高速ブロードバンド環境が整った「光の国・徳島」を実現し、サテライトオフィスの誘致促進にもつながっている。

こうした取組の更なる展開を図り、**安全安心のユニバーサル化**に向け、医療や防災分野をはじめ、各種サービスの便益を享受できる環境整備や情報伝達手段の多様化・高度化等を推進する。

◆全国屈指の光ブロードバンド環境「光の国・徳島」

都道府県におけるケーブルテレビ（自主放送あり）の普及率について



⑥ IoT・ビッグデータ・AIの活用

IoT・ビッグデータ・AIは第4次産業革命のコア技術と言われており、これらを一体的に捉えることで、その真価が見えてくる。

まずは、IoT・ビッグデータ。工場等の機械の稼働状況から、交通、気象、個人の健康状況まで様々な情報をデータ化した上でネットワークでつなげて収集し、「現状の見える化」を図り、各種データを多面的かつ時系列で蓄積（ビッグデータ化）する。

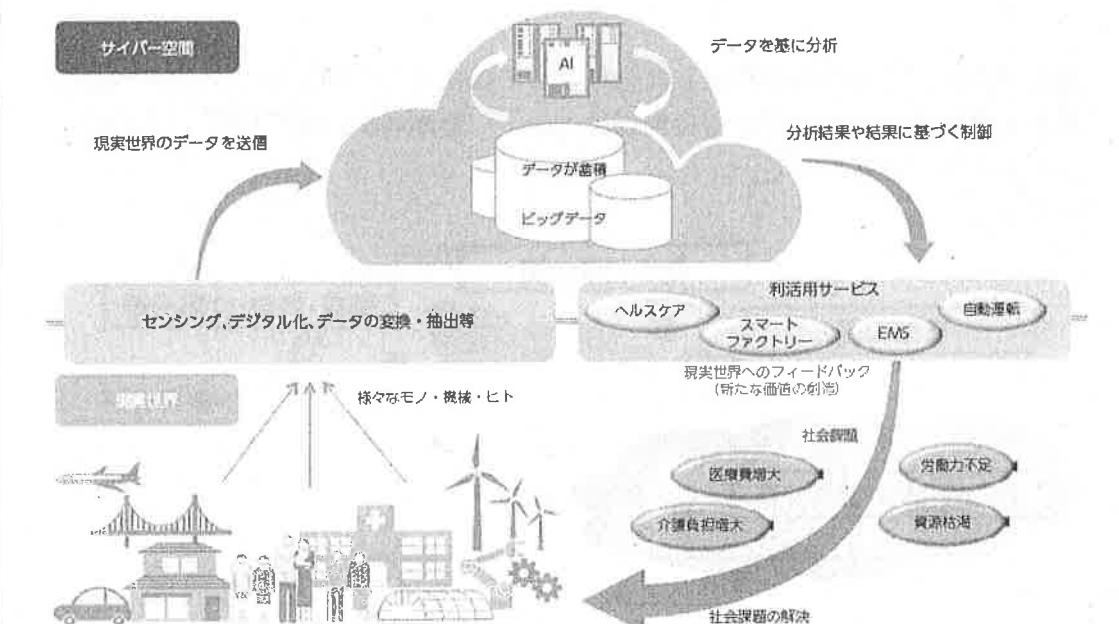
次にAI。これらの膨大なデータについてAIを活用しながら処理・分析等を行うだけでなく、人間がコンピュータに対してあらかじめ分析上注目すべき要素を全て与えなくとも、コンピュータ自らが学習し、一定の判断を自動的に行うことで、生産性向上、将来予測、課題解決、新たな価値の創出など、多くの効果を生むことが期待されている。

こうした第4次産業革命の進展は、生産や消費といった経済活動に加え、健康・医療、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方・ライフスタイルにも大きな変化をもたらすことが見込まれており、一部では既にこうした先端技術の実用化も進んできているところである。

本県においては、平成29年度に「IoT利活用推進統括本部」を設置し、様々な分野での課題を分析し、その解決を図るため、徳島ならではのIoT・ビッグデータ・AI利活用モデルの実証・実装に取り組んでいるところであり、こうした取組をさらに推進し、本県の強みであるICTインフラ環境を活かして**第4次産業革命を先導**する。

また、第4次産業革命に伴う産業構造と就業構造の急激な変化に対応し、IoT・ビッグデータ・AI利活用に欠かせない人材の育成・確保を図る。

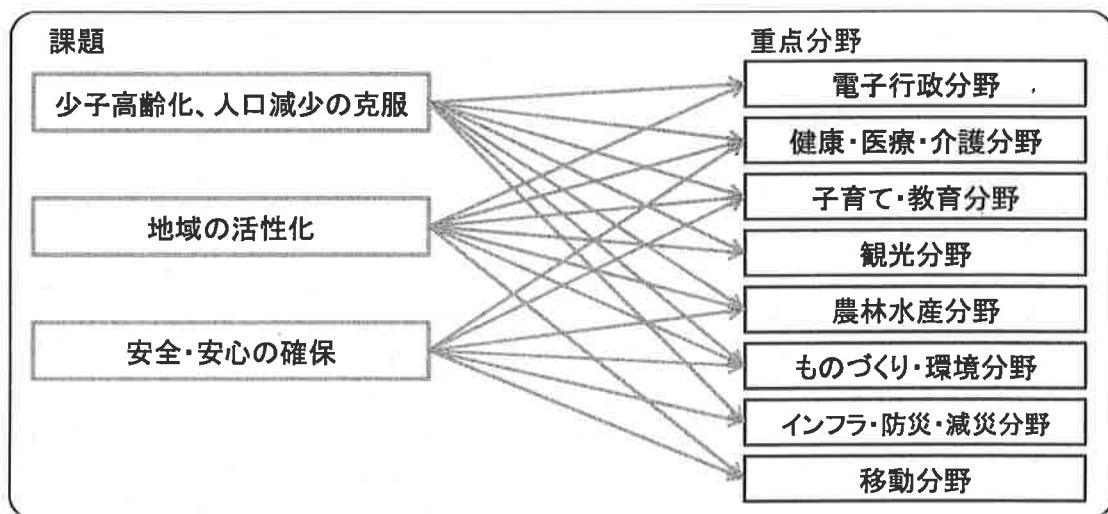
◆ IoT・ビッグデータ・AIが創造する新たな価値のイメージ



6 重点分野及び主な施策

本格的な人口減少社会の到来や経済社会構造の変化など、本県を取り巻く環境が大きく変化する中、全国を上回る速度で進行する少子高齢化・人口減少の克服をはじめ、地域の活性化、安全・安心の確保といった本県が直面する諸課題に対し、戦略的である

- ・ データの流通促進や広域的な連携につながる環境を整備するとともに、データを効果的に積極的に活用することにより、すべての県民がその効果を実感できる新未来を創造
- ・ 全国に先駆けてIoT・ビッグデータ・AIなどの先端技術の活用を実証することにより徳島モデルを創出し、本格化する「第4次産業革命」を先導することにより、その解決が期待される「電子行政分野」、「健康・医療・介護分野」、「子育て・教育分野」、「観光分野」、「農林水産分野」、「ものづくり・環境分野」、「インフラ・防災・減災分野」、「移動分野」の8分野を重点分野とする。



各重点分野は、それぞれが独立した分野として存在するのではなく、分野を越えたデータ活用を推進することで、更なる付加価値の向上、課題解決、新しいサービスやイノベーションの創出等が見込まれる。



(1) 重点分野ごとの取組

電子行政分野

行政手続の棚卸し及び「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」の改訂による行政手続のオンライン利用の促進、行政データの棚卸し及びニーズの掘り起しによるオープンデータの質的・量的拡大、AI等の活用による業務効率化等により、県民の利便性の向上及び負担軽減、事業活動の促進、行政における業務改革及びコストの削減等を図る。

【主な施策】

- 行政手続の棚卸し及び行政データの棚卸し
- AI等の活用による業務効率化
- 市町村に対するクラウド導入の促進

健康・医療・介護分野

IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用、医療情報連携基盤の整備普及等により、エビデンスに基づく効果的な医療の促進、各個人に見合った健康・予防サービスの提供、県民の健康増進への行動変容、疾病予防、生活習慣病予防、切れ目のない質の高い医療の提供体制の構築等を図る。

【主な施策】

- 医療健康ビッグデータの活用
- 医療情報連携基盤の整備普及
- 遠隔画像診断の普及・運用

子育て・教育分野

教育コンテンツの充実や学習環境のICT化、実践的なICT人材の育成、官民データの活用等により、子供一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす教育手法の確立、学びの質の向上、教員の総合的な指導力の向上、今後の成長分野での活躍や新ビジネスの起業促進、子育て世代の利便性の向上等を図る。

【主な施策】

- 教育関係ビッグデータの活用
- ICT活用教育の実践
- 子育て支援情報のオープンデータ化

観光分野

AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術、最新映像技術、官民データの活用等により、各個人（外国人を含む）のニーズ・趣味・嗜好に合致する観光体験の提供、本県観光客の満足度向上や観光消費及び宿泊客の増加、本県観光情報の発信力の強化等を図る。

【主な施策】

- 観光サイトの強化
- 多言語音声翻訳アプリの利活用促進
- 4K・8K映像による徳島の魅力発信

農林水産分野

IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データを活用した技術開発を産学官が連携し推進することにより、農林水産業における省力化や高品質化はもとより、ベテラン生産者が持つ匠の技の伝承等を通じた「もうかる農林水産業」の実現を図る。

【主な施策】

- IoT・AI活用によるスマート農業
- ドローン・IoT活用によるスマート林業
- ビッグデータの活用によるスマート漁業

ものづくり・環境分野

IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用等により、現場の課題を解決する高付加価値なロボットの技術開発及び県内企業への技術移転・製品化の支援、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かしたIoT・AI関連企業の集積支援、環境データの活用促進等を図る。

【主な施策】

- IoT・AI・ロボット技術の導入支援
- IoT・AI活用人材の育成・確保
- IoT・AI関連企業の集積支援
- 環境情報のオープンデータ化

インフラ・防災・減災分野

今後発生が懸念される南海トラフ地震に備え、IoT・AIをはじめとする第4次産業革命の先端技術や官民データの活用、防災拠点への公衆無線LANアクセスポイントなどの各種防災関連システムの整備等により、災害時に必要となる情報が県民に迅速・確実に届く環境づくり、行政機関の迅速・正確な情報収集、避難対策等を図る。

また、IoT・AIを活用した高度なインフラ管理手法の導入により計画的な維持管理を推進するとともに、i-Constructionの推進等により、建設生産システムの効率化・高度化を図る。

【主な施策】

- AI活用による防災対策
- IoT・AI活用によるインフラ管理
- i-Constructionの推進

移動分野

新たなモビリティ社会を支える第4次産業革命の先端技術や官民データの活用等により、また、高度自動運転の実現に向けた国の方針等を踏まえ、交通規制情報管理システムの高度化や自動運転の実証実験についての国施策との連携、道路工事規制情報の活用促進、ドローン実用化の実現・拡大等を図る。

【主な施策】

- 交通規制情報提供の高度化
- 道路工事規制情報のオープンデータ化
- ドローンの活用拡大

分野横断的施策

IoT・AIプラットフォームの構築及び官民活用、AI活用によるFAQサービスや会見録の自動要約サービスなどの実証実験の展開等により、第4次産業革命を先導する「徳島モデル」を創出し、県民サービスの向上を図る。

また、マイナンバーカードの多機能化等により、マイナンバーカードの公的個人認証機能を活用したサービスの充実、マイナンバーカード活用の市町村共同利用モデルの構築等を図る。

【主な施策】

- IoT実装に向けた取組推進
- AI実証実験の展開
- マイナンバーカードの多機能化・実証先導
- LGWANのインフラ強化

(2) その他の取組

① パーソナルデータの活用

ビッグデータを活用することが、新産業・新サービスの創出や我が国を取り巻く諸課題の解決に大きく貢献するものと期待されている中、個人の行動・状態等に関する情報に代表されるパーソナルデータの活用を適正に進めていくことが官民を通じた重要な課題になっている。

こうしたことを背景に、個人情報の保護を図りつつ、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を積極的に推進するため、「個人情報保護法」、「行政機関個人情報保護法」等が改正されたが、国や地方公共団体が保有するパーソナルデータを広く活用するためには、各機関において加工して活用するためのルールの整合性確保や加工の負担軽減を図ることが重要である。

このため、国においては、地方公共団体における非識別加工情報の仕組みの円滑な導入に向けた技術的助言等を行うとともに、パーソナルデータの効果的な活用の仕組みの在り方について、立法措置による解決も含めた検討が行われているところであり、本県においても国の動向を踏まえ、パーソナルデータの活用に向けた環境整備を進める。

② データ活用のルール整備及び普及啓発

前述したパーソナルデータの活用を含め、官民間・事業者間で組織や分野を横断したデータ活用を推進するには、データの取扱ルールやデータフォーマットの標準化を図ることが重要であり、また、パーソナルデータの活用に対する懸念の緩和や、官民データ活用に対する関心と理解を深めるための国民に対する普及啓発など、こうした制度や環境整備は国主導で行う必要がある。

このため、国への政策提言も含め、本県においても国の動向を踏まえた施策を推進する。

③ 事業者等との連携

国や地方公共団体といった行政機関のみならず、事業者等においても、自らが保有するデータを抱え込むのではなく、分野を超えて利活用し、様々な知識や知恵を共有することが新たな技術やサービスの開発等を促すものという認識を有することが重要であり、こうした観点から、基本法では、事業者についても、データのオープン化も含め、積極的に官民データ活用の推進に努めることや、行政手続に関し、オンライン処理を促進するために必要な措置を講ずることなどが規定されているところである。

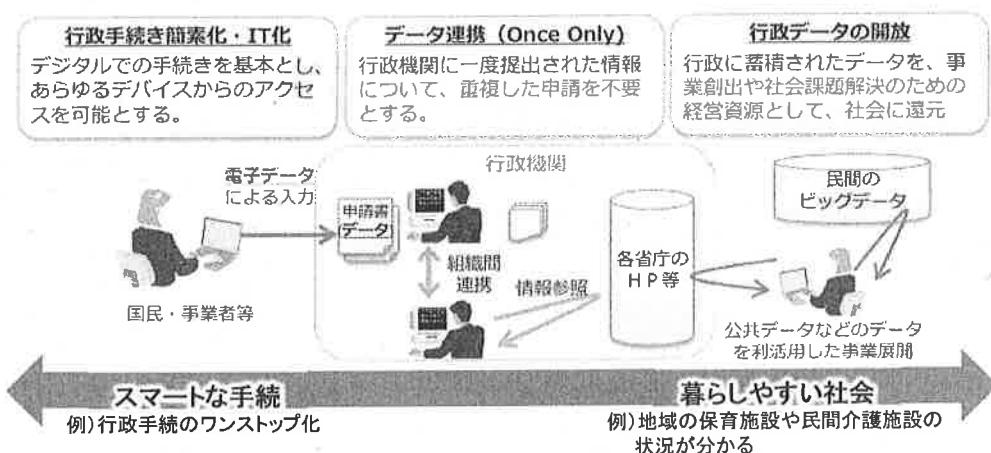
他方、事業者等が保有するデータは自らの事業等を展開する中で収集したデータであり、この中には個人や法人の権利利益に関するもののほか、事業活動における他者との競争上重要なデータ（競争領域のデータ）も含まれている一方、災害時における官民のデータの共有による被災者支援をはじめ、自動運転の開発での情報共有などに見られるように、事業活動そのものにおいてもデータの共有が新たな付加価値を生むようなデータ（協調領域のデータ）も含まれているものと考えられる。

国においては、個人や法人の権利利益や国の安全等が阻害されることがないよう配慮し、競争領域と協調領域にも留意しつつ、官民データの相互の連携が可能となるよう、事業者等に関する意識の啓発やプラットフォームの整備など、官民データの活用を促進する上で、事業者等との連携や協力を積極的に図り、そのための環境整備を行っていくこととされており、本県においても国の動向を踏まえた施策を推進する。

施策集

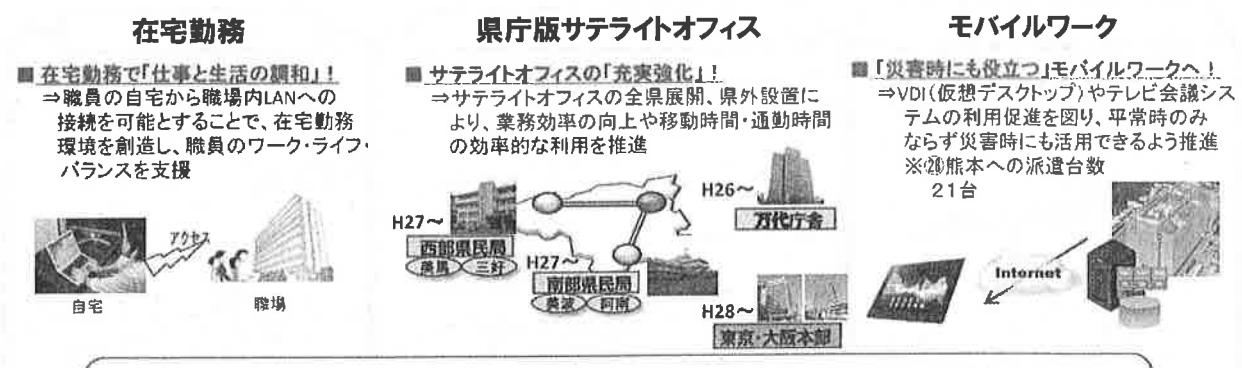
電子行政分野

◆新たな電子行政のイメージ



(出典)経済産業省「法人インフォメーションを核としたワンストップ化実現について」より作成

◆徳島県テレワーク推進プロジェクト



クラウドシステムにより、強固な「情報セキュリティ」を確保しながら府内システムにアクセス可能に！

重点分野 電子行政分野
基本施策 ①行政手続のオンライン化

【施 策 名】 行政手続の棚卸し及びオンライン化の推進

【担当所属】 電子行政推進課

【取組内容】

地方公共団体が優先的に取り組むべき手續とその方策についての国の取りまとめ結果を踏まえ、行政手續の棚卸しを行う。

また、平成30年度末までに県の方針を改訂版「徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画」に位置付け、重点的にオンライン利用の促進を図る。

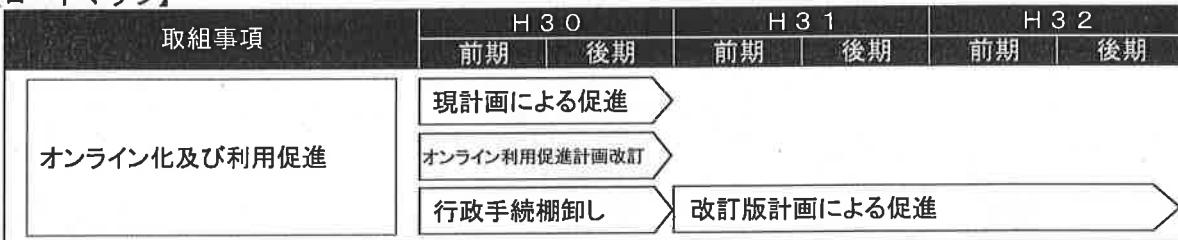
【目標】

オンライン利用手續数の拡大による県民の利便性向上

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
徳島県電子申請・届出システムオンライン利用促進計画の改訂	改訂		
行政手續のオンライン利用手續数		改訂版促進計画において設定	

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施 策 名】 行政データの棚卸し及びオープンデータ化の推進

【担当所属】 統計データ課

【取組内容】

県が保有するデータの実態把握のための「行政データの棚卸し」を実施するとともに、棚卸し結果を踏まえてデータリストを公開し、オープンデータのニーズの掘り起こしを行い、オープンデータの質的・量的拡大を図る。さらに、データ利活用を促進する事業を展開することにより、オープンデータ利用人口の増加を図るほか、アプリ開発等の呼び水とする。

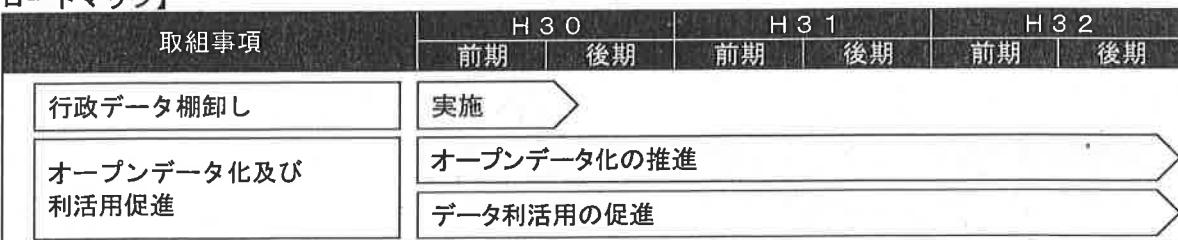
【目標】

オープンデータ利活用の全国トップランナー

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
オープンデータ数（件）※累計	1,000	1,200	1,400
アプリケーション数（本）※累計	300	350	400

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 AI等の活用による業務効率化

【担当所属】 人事課行政改革室、出納局会計課

【取組内容】

職員がより高度な業務に専念できる時間の確保や、超過勤務時間の縮減、県民サービスの向上を図るため、昨今、目覚ましい進化を遂げるAI等を活用し、会計事務の自動化（経費支出伺いを基にした支出命令書の自動作成やスマート審査の推進）や会議録の自動作成をはじめとするルーティンワークの効率化を行う。

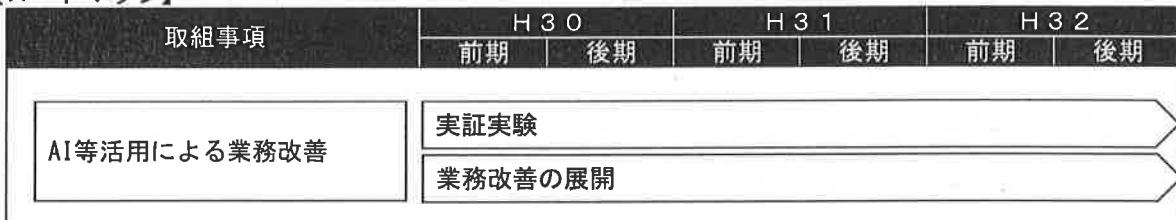
【目標】

AI等の導入による働き方改革の実践と超過勤務の縮減
業務の最適化・効率化による県民サービスの向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
AI等の活用による業務改善数 ※累計	2	4	6

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 市町村に対するクラウド導入の促進

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

行政が保有する情報システムのクラウド化には、システムの保守に係る維持管理費の削減や、職員の負担軽減、セキュリティレベルの高いデータセンターの活用による地震や津波などの災害対策の強化といった多くのメリットがあることから、その取組を一層進めていく必要がある。このため、市町村に対してクラウド導入の促進を図る。

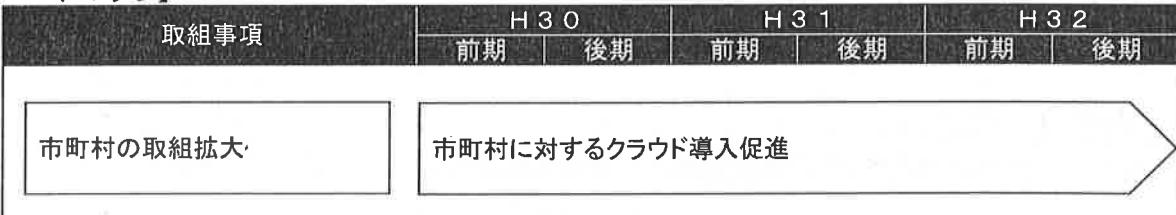
【目標】

県内市町村のクラウド導入率100%（単独クラウド含む）

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
クラウド導入市町村数（単独クラウド含む）※累計	7	9	11

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】	オープンデータに取り組む市町村の支援																				
【担当所属】	統計データ課																				
【取組内容】	データ活用に必要な県内公共データの流通拡大を図るため、市町村が保有する公共データのオープンデータ化に向けた普及啓発や、徳島県オープンデータポータルサイト（Our Open Data）システムの機能を活かし、市町村がオープンデータに取り組みやすい環境を整備するなど、市町村に対する支援を行い、広域的なデータ連携及びデータ活用を促進する。																				
【目標】	県内市町村のオープンデータ取組率100%																				
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>オープンデータに取り組む市町村数 ※累計</td><td>15</td><td>20</td><td>24</td></tr></tbody></table>	指標名	H30	H31	H32	オープンデータに取り組む市町村数 ※累計	15	20	24												
指標名	H30	H31	H32																		
オープンデータに取り組む市町村数 ※累計	15	20	24																		
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>オープンデータに取り組む市町村の拡大</td><td colspan="6">普及啓発等の実施 システム機能の充実</td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	オープンデータに取り組む市町村の拡大	普及啓発等の実施 システム機能の充実					
取組事項	H30		H31		H32																
	前期	後期	前期	後期	前期	後期															
オープンデータに取り組む市町村の拡大	普及啓発等の実施 システム機能の充実																				

重点分野 電子行政分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】	データ活用の取組強化																				
【担当所属】	統計データ課																				
【取組内容】	データの効果的・積極的な活用を官民連携で行う取組を強化することにより、オープンイノベーションの創出や地域課題の解決につなげるとともに、取組の成果や課題解決事例などについて、SNS等により広く情報発信を行う。 また、こうした取組を通じ、多様な主体からデータ公開のニーズを収集し、具体的ニーズに基づき更なるオープンデータ化を図ることにより、オープンデータサイクルを促進する。																				
【目標】	官民一体となったデータ活用の促進																				
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>データ活用の取組強化</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td></tr></tbody></table>	指標名	H30	H31	H32	データ活用の取組強化	推進	推進	推進												
指標名	H30	H31	H32																		
データ活用の取組強化	推進	推進	推進																		
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>データ活用の取組強化</td><td colspan="6">官民連携による効果的・積極的なデータ活用の取組実施 SNS等による情報発信 データ公開の具体的ニーズ収集</td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	データ活用の取組強化	官民連携による効果的・積極的なデータ活用の取組実施 SNS等による情報発信 データ公開の具体的ニーズ収集					
取組事項	H30		H31		H32																
	前期	後期	前期	後期	前期	後期															
データ活用の取組強化	官民連携による効果的・積極的なデータ活用の取組実施 SNS等による情報発信 データ公開の具体的ニーズ収集																				

重点分野 電子行政分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 行政手続の簡素化に向けたAIの利活用促進

【担当所属】 地方創生推進課

【取組内容】

行政手続の簡素化に向け、AIを活用するなど徳島ならではの手法を駆使して取り組むこととし、行政手続に関する申請事務を、インターネット上でAIが分かりやすく解説するFAQシステムを構築することにより、申請者をサポートし、円滑な手続につなげるとともに、手続の負担感の軽減を図る。

AIを活用したFAQシステムは、24時間対応により、問い合わせに対して具体的な回答を導き出し、申請書類の提供やオンライン手続へのスマートな移行を可能とするシステムとして、まずは「民泊」を対象とした実証を行う。

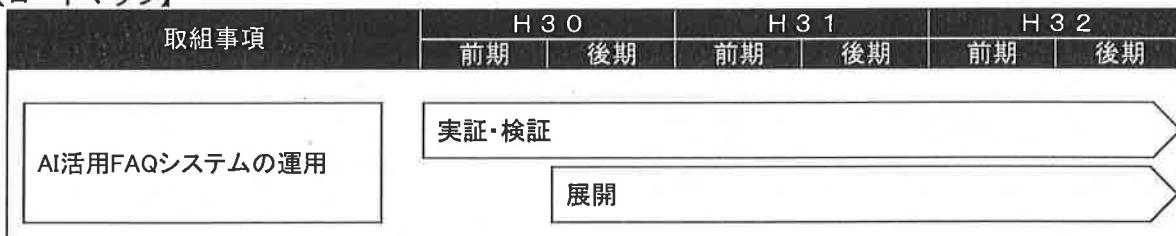
【目標】

AIを活用した行政手続FAQシステムの実証・展開

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
行政手続FAQシステムへのAI活用	実証/検証	展開	展開

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ⑤デジタルデバイド対策

【施策名】 ウェブアクセシビリティ確保のための環境整備

【担当所属】 秘書課

【取組内容】

県ホームページの更新に合わせ、ウェブサイトの情報バリアフリーに関するJIS規格に準拠したウェブアクセシビリティの確保と利便性向上に取り組み、高齢者や障がい者など年齢的・身体的条件に関わらず、誰もが県ホームページで提供される情報や機能を支障なく利用できる環境整備を推進する。

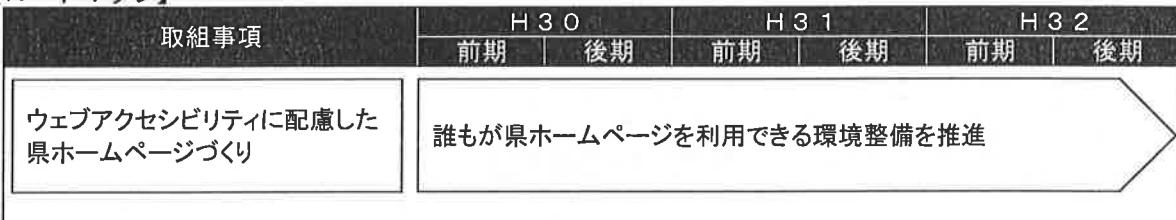
【目標】

県ホームページの情報バリアフリー環境の確保及び利便性の向上

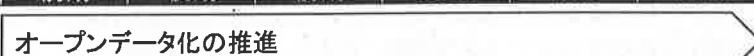
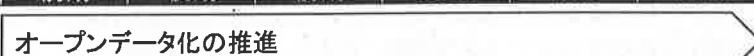
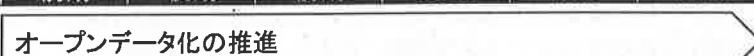
【KPI】

指標名	H30	H31	H32
JIS規格(JIS X 8341-3:2016)の適合レベルAAに準拠	水準維持	水準維持	水準維持

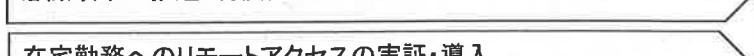
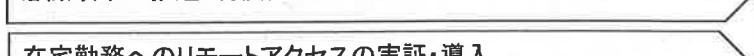
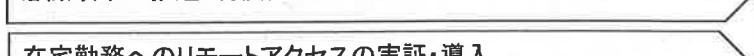
【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】	広報情報のオープンデータ化																							
【担当所属】	秘書課																							
【取組内容】	<p>広報依頼システムにより、県の各所属より広報依頼のあった県の施策やイベント等の入力データをオープンデータ化し、利用者が必要とする情報を二次利用可能な形式で積極的に提供することにより、タイムリーな広報情報の活用を促進し、県民等が広報情報に触れる機会の拡大につなげる。</p>																							
【目標】	利用者の利便性の更なる向上																							
【KPI】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報情報のオープンデータ数(件)※累計</td> <td>500</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	H30	H31	H32	広報情報のオープンデータ数(件)※累計	500	1,000	1,500												
指標名	H30	H31	H32																					
広報情報のオープンデータ数(件)※累計	500	1,000	1,500																					
【ロードマップ】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組事項</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報情報のオープンデータ化及び利活用促進</td> <td colspan="6">   </td> </tr> </tbody> </table>				取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	広報情報のオープンデータ化及び利活用促進	 					
取組事項	H30		H31			H32																		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																		
広報情報のオープンデータ化及び利活用促進	 																							

重点分野 電子行政分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	テレワークの普及促進と発災時の業務継続体制の確保																														
【担当所属】	人事課行政改革室、電子行政推進課																														
【取組内容】	<p>在宅勤務へのリモートアクセスの導入や県庁版サテライトオフィスの設置拡大など、テレワークの更なる利便性向上を図るとともに、無線LANの活用で席を固定しない「フリーアドレス制」導入による新たな働き方改革を推進することで、テレワークへの意識障壁の低減や発災時における迅速かつ円滑な業務継続体制の確保につなげる。</p>																														
【目標】	職員のワーク・ライフ・バランスの実現 災害時等における業務継続能力の向上																														
【KPI】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅勤務へのリモートアクセス導入</td> <td>実証</td> <td>導入</td> <td>促進</td> </tr> <tr> <td>県庁版サテライトオフィス設置箇所 ※累計</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>フリーアドレス制の導入部局数 ※累計</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>モバイルワーク登録端末数(台) ※累計</td> <td>500</td> <td>600</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	H30	H31	H32	在宅勤務へのリモートアクセス導入	実証	導入	促進	県庁版サテライトオフィス設置箇所 ※累計	9	10	11	フリーアドレス制の導入部局数 ※累計	4	8	12	モバイルワーク登録端末数(台) ※累計	500	600	700							
指標名	H30	H31	H32																												
在宅勤務へのリモートアクセス導入	実証	導入	促進																												
県庁版サテライトオフィス設置箇所 ※累計	9	10	11																												
フリーアドレス制の導入部局数 ※累計	4	8	12																												
モバイルワーク登録端末数(台) ※累計	500	600	700																												
【ロードマップ】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組事項</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレワークの普及促進</td> <td colspan="6">  </td> </tr> <tr> <td>発災時の業務継続体制の確保</td> <td colspan="6">  </td> </tr> </tbody> </table>				取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	テレワークの普及促進							発災時の業務継続体制の確保						
取組事項	H30		H31			H32																									
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																									
テレワークの普及促進																															
発災時の業務継続体制の確保																															

重点分野 電子行政分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 調達情報への法人番号併記の促進

【担当所属】 管財課、建設管理課

【取組内容】

物品調達並びに建設工事及び工事関連業務委託等の発注における入札参加資格業者名簿、入札結果等の公開データに、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」に基づく法人番号を併記することにより、情報管理の効率化や情報連携の促進を図る。

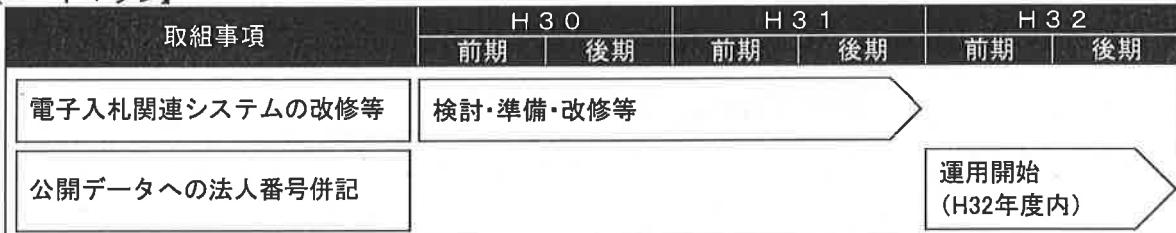
【目標】

法人番号の活用による公開情報の利用価値の向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
公開情報への法人番号併記	検討/準備等	検討/準備等	運用

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 その他

【施策名】 企業に対するテレワーク導入の促進

【担当所属】 労働雇用戦略課

【取組内容】

時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「徳島ならでは」のテレワークの普及促進を図るため、「テレワークセンター徳島」を運営し、個人や企業のテレワークの実施の場として活用するとともに、普及啓発に向けたイベントや専用サイトによる情報発信、企業に対するアドバイザーの派遣や研修を実施するなど、テレワークに繋がる一連の体制を整備し、導入企業の増加につなげる。

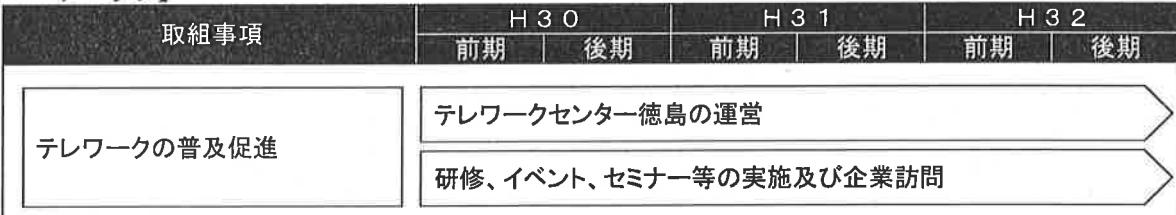
【目標】

企業の生産性の向上及び人材確保、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施含む）	20	20	20

【ロードマップ】



重点分野 電子行政分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】モバイルワークの更なる強化と官民技術者の技術力向上

【担当所属】出納局検査企画課

【取組内容】

「工事検査管理システム」に検査データを蓄積、データベース化するとともに、分析機能等を強化するなど、システムの機能拡充を行う。また、「タブレット型端末」を活用して、システムに蓄積された優良事例や改善事例等を現場で具体的に示しながら技術指導を行うとともに、検査業務のすべてを出張先で完結できる体制づくりを進めるなど、工事検査のモバイルワークを強化し、あわせて官民技術者の技術力向上を図り、公共工事の品質向上へとつなげる。

【目標】

モバイルワークの強化による公共工事の品質向上

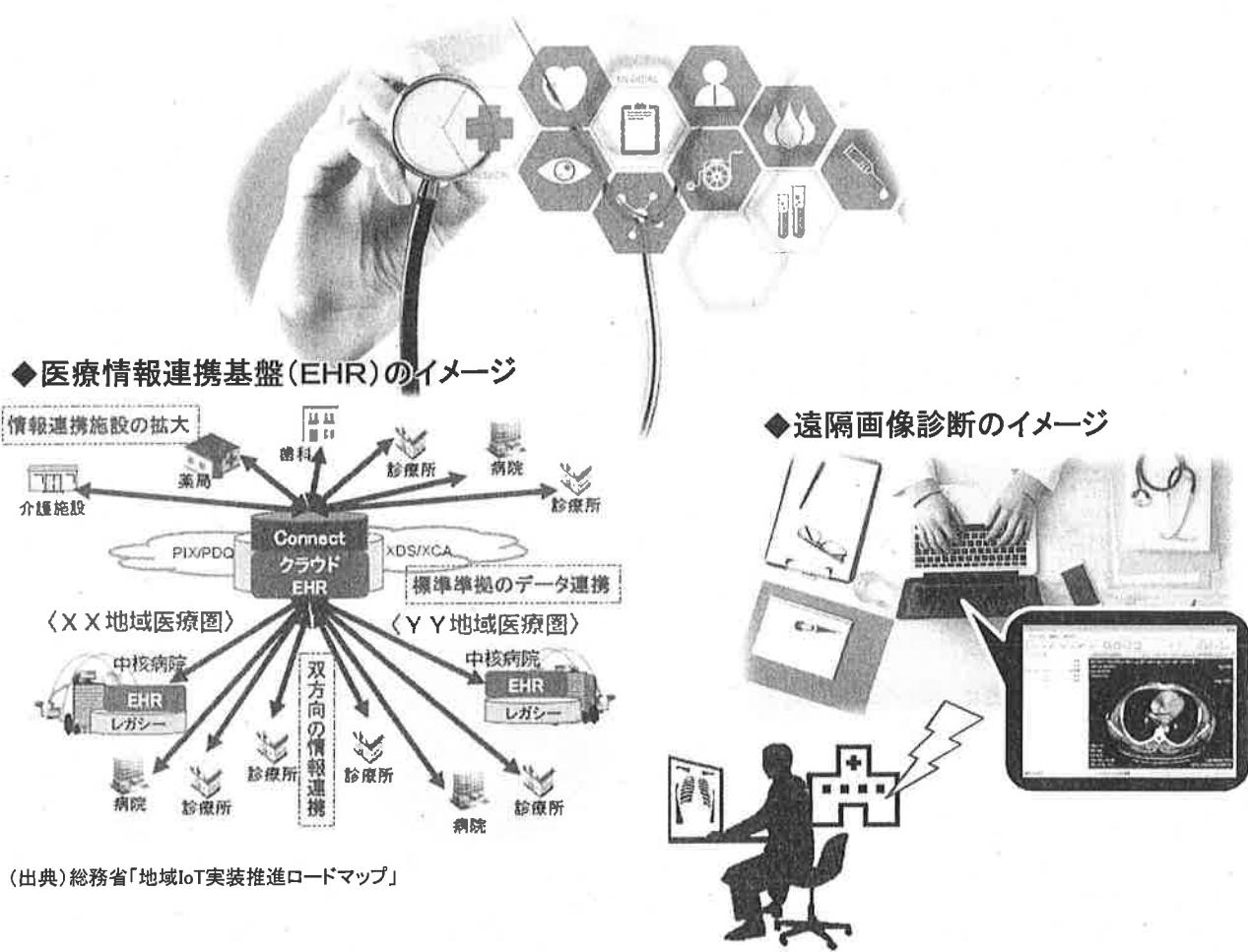
【KPI】

指標名	H30	H31	H32
優良事例等の登録数(件)※累計	100	150	200

【ロードマップ】

取組事項	H30		H31		H32	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
工事検査モバイルワークの機能拡充	実施					
工事検査管理システムの機能拡充	実施					
優良事例等の活用による官民技術者の技術力向上			タブレット型端末による官民技術者への技術指導の推進 優良事例等蓄積の推進			

健康・医療・介護分野



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】	医療健康ビッグデータの活用																													
【担当所属】	保健福祉政策課、国保制度改革課																													
【取組内容】	医療健康ビッグデータの活用推進に向け、国民健康保険や後期高齢者医療広域連合等のレセプトデータや検診データ（医療健康ビッグデータ）の活用に対する県民の理解・協力を得るための周知啓発を行い、県民や事業者に健康管理の意義や重要性をデータにより分かりやすく啓発することにより、県民等の健康増進への行動変容や疾病予防、生活習慣病等の予防を推進するとともに、データ分析・活用に向けた体制の構築・整備を行う。																													
【目標】	データ活用による医療費の適正化及び県民の平均寿命や健康寿命の延伸																													
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>ビッグデータ活用推進に関する講演会、シンポジウム開催回数</td><td>1</td><td>2</td><td>5</td></tr></tbody></table>			指標名	H30	H31	H32	ビッグデータ活用推進に関する講演会、シンポジウム開催回数	1	2	5																			
指標名	H30	H31	H32																											
ビッグデータ活用推進に関する講演会、シンポジウム開催回数	1	2	5																											
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>医療健康ビッグデータ活用の推進体制の整備</td><td colspan="6">県民理解の促進</td></tr><tr><td></td><td colspan="6">データ分析及び活用に向けた体制の構築・整備</td></tr></tbody></table>			取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	医療健康ビッグデータ活用の推進体制の整備	県民理解の促進							データ分析及び活用に向けた体制の構築・整備					
取組事項	H30		H31		H32																									
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																								
医療健康ビッグデータ活用の推進体制の整備	県民理解の促進																													
	データ分析及び活用に向けた体制の構築・整備																													

重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	医療情報連携基盤の整備普及																						
【担当所属】	医療政策課																						
【取組内容】	現在、徳島県においては、「徳島県鳴門病院ネットワーク」「徳島赤十字病院地域連携ネットワーク」「西部圏域医療情報ネットワーク」など、各地域において地域医療情報連携ネットワークが構築されており、患者情報の共有が行われているところである。また、徳島大学が総務省所管の「クラウド型EHR高度化事業」に採択され、県内全域を対象とした医療連携ネットワークの構築を進めているところである。県としては、徳島大学をはじめとした関係団体と連携を図るとともに、情報提供等の支援を行うことにより、切れ目のない質の高い医療体制を構築する。																						
【目標】	患者情報の共有による効果的・効率的な医療・生活支援サービスの展開																						
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>県内医療機関の医療情報連携ネットワーク参加数</td><td>100</td><td>110</td><td>120</td></tr></tbody></table>			指標名	H30	H31	H32	県内医療機関の医療情報連携ネットワーク参加数	100	110	120												
指標名	H30	H31	H32																				
県内医療機関の医療情報連携ネットワーク参加数	100	110	120																				
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>県内全域を対象とした医療連携ネットワークの整備</td><td colspan="6">連携体制構築に向けた支援</td></tr></tbody></table>			取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	県内全域を対象とした医療連携ネットワークの整備	連携体制構築に向けた支援					
取組事項	H30		H31		H32																		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																	
県内全域を対象とした医療連携ネットワークの整備	連携体制構築に向けた支援																						

重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 ⑤デジタルデバイド対策

【施策名】 遠隔画像診断の普及・運用

【担当所属】 医療政策課

【取組内容】

県内では読影医（CT、MRI等の画像診断を行う医師）が不足しており、中核病院に勤務する読影医の負担が大きくなっていることから、NPO法人「徳島画像診断ネットワーク」が平成25年度に設立された。

読影が必要な医療機関からNPO法人のサーバーに画像データを送信してもらい、そのデータをNPO法人に登録している読影医が診断し、元の医療機関へ診断結果を返す「遠隔画像診断システム」の利用を促進することにより、読影医が不足する地域の医療機関の画像診断を支援するとともに、最新のICT技術の活用を推進し、対面診療と遠隔診療を適切に組み合わせることによる効果的・効率的な医療を提供する。

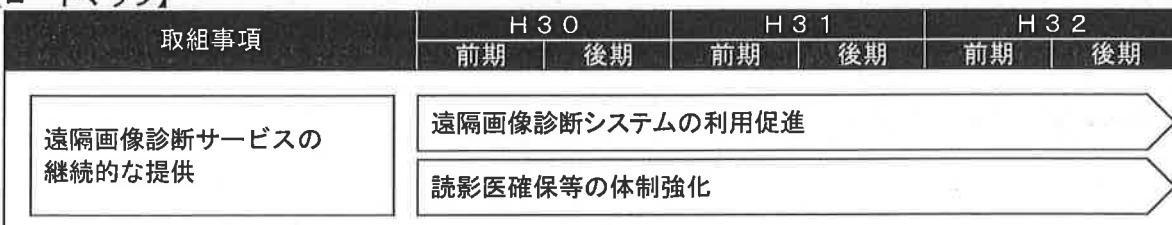
【目標】

より高品質かつ安全な遠隔画像診断による更なる医療の質の向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
遠隔読影件数	10,000	10,500	11,000

【ロードマップ】



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 その他

【施策名】 医療機能情報（医療とくしま）の利活用促進

【担当所属】 医療政策課

【取組内容】

現在「医療とくしま」では、県民が必要とする病院・診療所について、診療科目・診療時間等の様々な医療機能情報の提供を行っており、今後も引き続き、必要な情報を正確かつ速やかに「医療とくしま」に反映し、県民による医療機関の適切な選択を支援する。

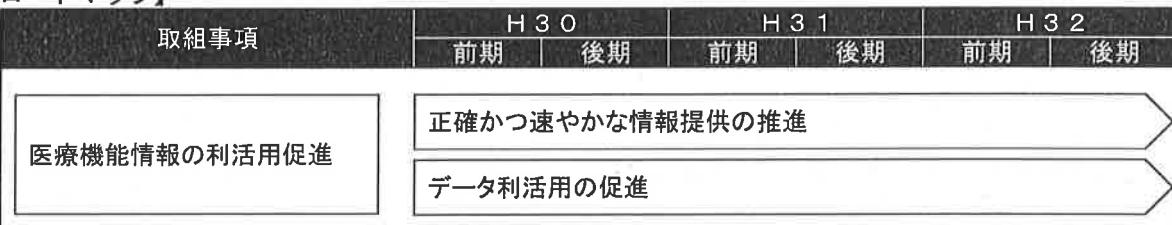
【目標】

医療機能情報の活用による医療サービスの向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
正確な各医療機能情報の掲載	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 その他

【施 策 名】 AED設置位置情報の利活用促進

【担当所属】 医療政策課広域医療室

【取組内容】

一般社団法人日本救急医療財団が厚生労働省より依頼を受けて運用している「全国AEDマップ」を活用し、徳島県内に設置されているAEDの数や位置情報を公開しているが、新規登録及び登録情報の更新について促進することにより、有事の際に県民がAEDの正確な位置情報等を把握できる体制を整備する。

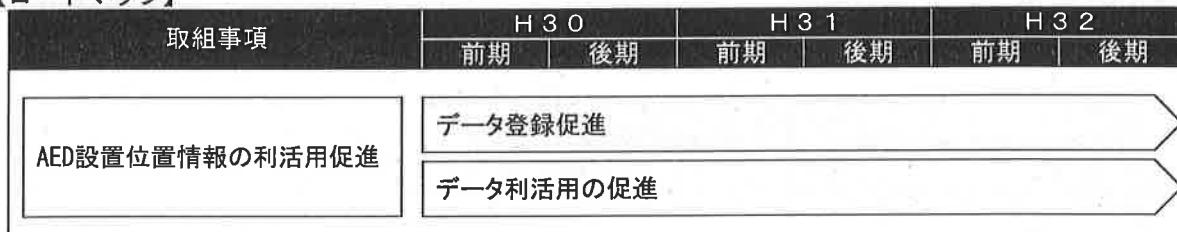
【目標】

AEDの使用増加による救命率の向上

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
適正に管理されているAEDの設置位置情報の登録数（件）※累計	300	350	400

【ロードマップ】



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 その他

【施 策 名】 休日夜間救急医療情報システム情報の利活用促進

【担当所属】 医療政策課広域医療室

【取組内容】

休日及び夜間に於ける外来診療情報をホームページ上で公開し、軽症の救急患者が初期救急医療機関を参照しやすくなることにより、二次救急医療機関及び三次救急医療機関への軽症患者の搬送数の減少につなげる。

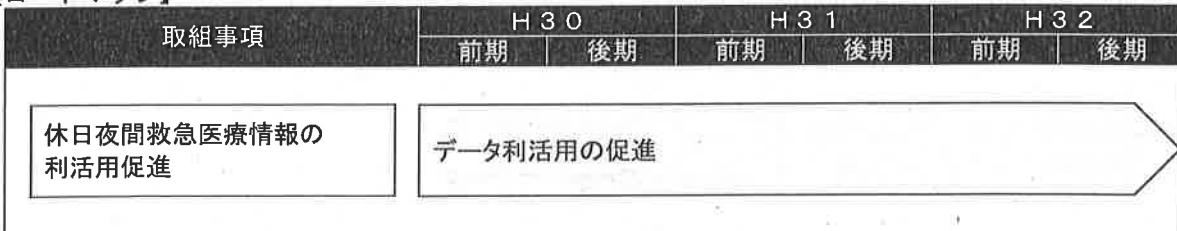
【目標】

救急車での搬送に占める軽症患者の低下

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
救急車での搬送に占める軽症患者の割合(%)	45.0	44.5	44.0

【ロードマップ】



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 その他

【施策名】 電子版お薬手帳の普及推進

【担当所属】 薬務課

【取組内容】

地域の医療関係者の間で患者情報を共有することの重要性が高まっている中、とりわけ服薬情報は、適正な治療や副作用防止に役立てる他、災害時の役割についても注目されている。
このため、国の動向（「薬局ビジョン推進モデル事業」等）を踏まえ、スマートフォンなどの電子デバイスを使った電子版お薬手帳について、薬局での服薬情報の一元化による医療関係者との情報共有や患者自らの健康管理に役立てるため、普及推進を行う。

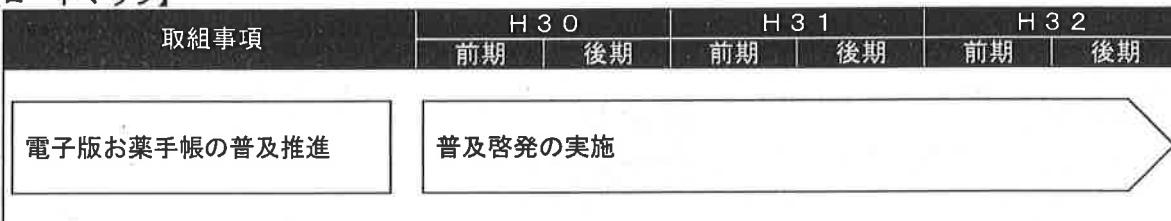
【目標】

電子版お薬手帳などICTの活用による医療機関等の連携促進

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
電子版お薬手帳の対応可能薬局数の拡大	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 糖尿病克服のためのビッグデータ・AIの活用

【担当所属】 新未来産業課

【取組内容】

世界共通の課題である糖尿病克服のため糖尿病、メタボリック症候群の発症に寄与する生活習慣や因子を解明するために平成20年度から実施している糖尿病疫学調査について、研究の加速化を図る。
また、研究データの更なる蓄積によるビッグデータの活用及びAIを用いた先進的な研究手法の開発・展開を図る。

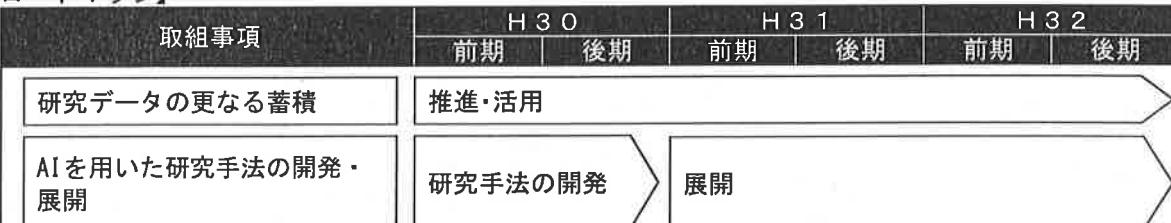
【目標】

先進的な研究開発の展開による糖尿病克服先進地域の形成

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
糖尿病疫学調査蓄積データ数（千件）※累計	670	740	815

【ロードマップ】



重点分野 健康・医療・介護分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 3県立病院の病院総合情報システム統一化に伴う各圏域の地域医療機関との連携体制の整備

【担当所属】 病院局総務課

【取組内容】

県立3病院で医療情報を共有し、システムの相互利用を可能とするため、電子カルテをはじめとする病院総合情報システムの統一化を図るとともに、地域医療情報連携ネットワークを活用し、各圏域の地域医療機関との連携強化を推進する。

【目標】

地域医療機関との連携強化

【KPI】

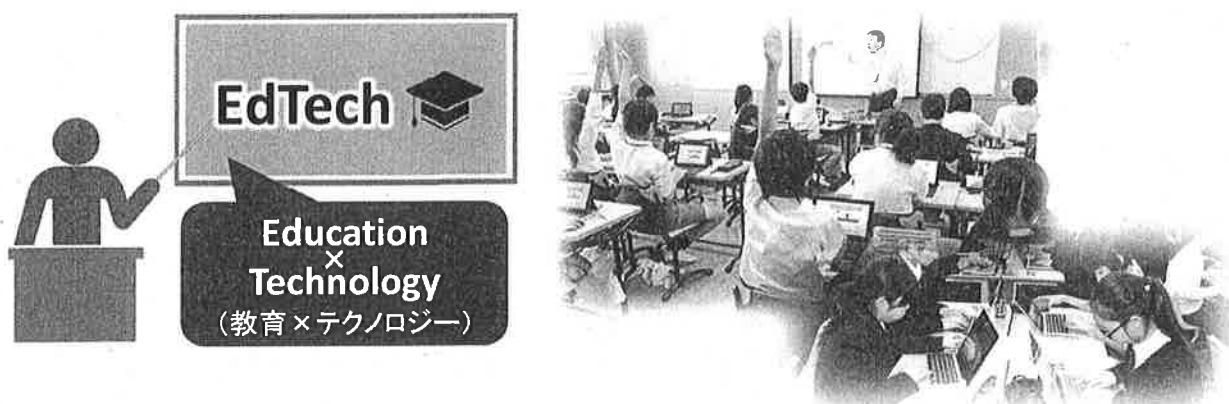
指標名	H30	H31	H32
県立3病院での病院総合情報システムの統一化（施設数）※累計	3	3	3
医療情報連携 医療機関数（施設数）※累計	80	90	100

【ロードマップ】



子育て・教育分野

◆ICT活用教育のイメージ



◆プログラミング教育のイメージ



(出典) 総務省「地域IoT実装推進ロードマップ」より作成

重点分野 子育て・教育分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 教育関係ビッグデータの活用

【担当所属】 総合教育センター

【取組内容】

e-ラーニング形式による学習の提供及び個々の学習データの収集により、個に応じた教育ビッグデータの分析手法を確立するとともに、こうしたデータを統計的に分析・整理・可視化することにより、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導に活用する仕組みを構築し、学校・家庭等での学びの充実を通して、児童生徒の学力や学習意欲、さらには教員の指導力等の総合的な教育力を向上させる。

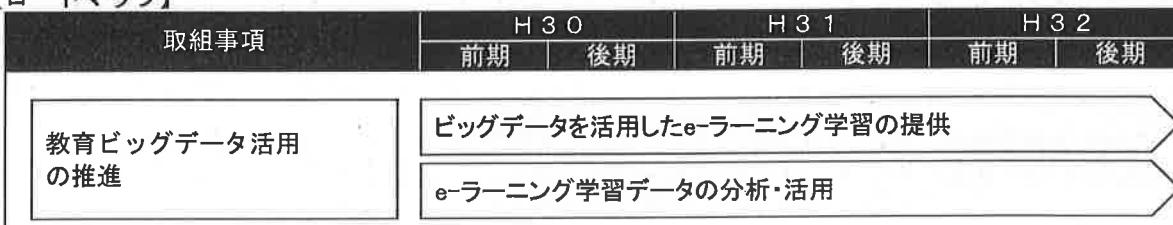
【目標】

ビッグデータを活用したe-ラーニング利用者数の拡大

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
ビッグデータを活用したe-ラーニング利用者数(人)	340	400	460

【ロードマップ】



重点分野 子育て・教育分野
基本施策 その他

【施策名】 ICT活用教育の実践

【担当所属】 総合教育センター

【取組内容】

教育分野においては、高度情報化等の社会変化への対応や地域等による格差が課題となっており、その解決にICTの活用が期待されている中、県立学校の普通教室に移動式常設電子黒板（大型提示装置）を設置し、全ての教科等で既存タブレット型端末と連動させた、生徒の理解を深める授業を実践し、ICTやデータの効果的な活用による学びの質を高める教育を展開する。

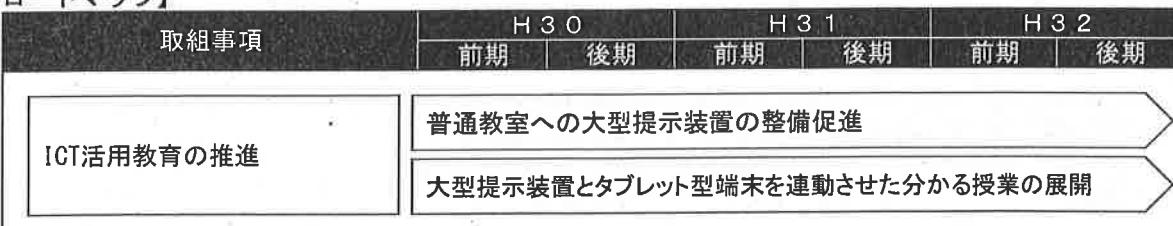
【目標】

教育の質の向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
電子黒板を活用した公開授業の実施回数 ※累計	10	20	30

【ロードマップ】



重点分野 子育て・教育分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】 子育て支援情報のオープンデータ化

【担当所属】 次世代育成・青少年課

【取組内容】

認定こども園や保育所などの「特定教育・保育施設等」の情報、「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」における施設概要・入所定員・開所時間等の状況、さらには徳島県の子育て支援ポータルサイト「とくしまはぐくみネット」における市町村の子育て支援情報について、オープンデータ化して二次利用可能な形式で公開することにより、子育て支援情報の利活用促進を図る。

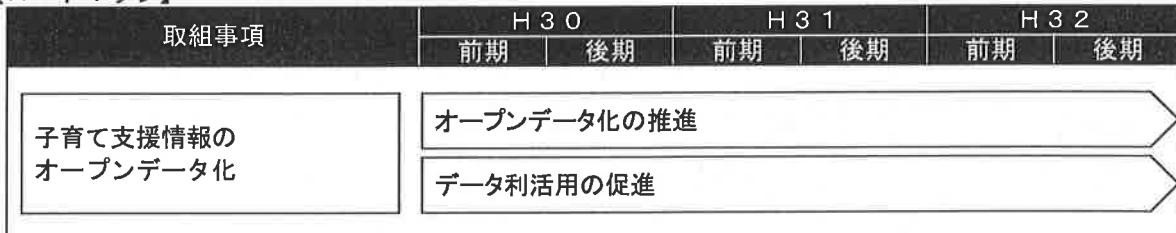
【目標】

子育て世代や支援者の利便性の向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
子育て支援情報のオープンデータ数（件）※累計	15	20	25

【ロードマップ】



重点分野 子育て・教育分野
基本施策 その他

【施策名】 実践的なICT人材の育成

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

徳島を素材としたデジタルコンテンツの表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や、最新のICT技術に触れ合うとともに企業・人材の交流を通じて新たな知のイノベーションを生み出すイベント「とくしまICTバザール」を実施することにより、IoT・ビッグデータ・AI等の活用に必要なマインド・能力・リテラシーを持った実践的な人材を育成する。

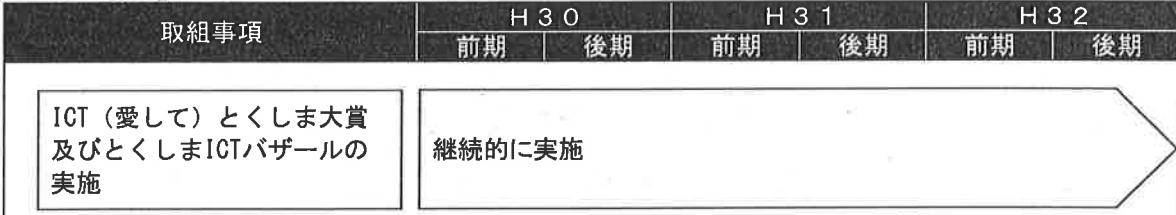
【目標】

地場ICT産業の持続的な発展及び徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
とくしまICTバザールの来場者数（人）	2,000	2,100	2,200

【ロードマップ】



重点分野 子育て・教育分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施 策 名】 市町村教育委員会の統合型校務支援システムの共同化

【担当所属】 教育政策課、総合教育センター

【取組内容】

県及び市町村教育委員会で連携を要する教育の情報化施策を推進するために設置した、「徳島県・市町村教育委員会情報化推進連絡会議」及び「情報化推進タスクフォース」において、市町村教育委員会の統合型校務支援システムの共同化に向けた検討を行う。

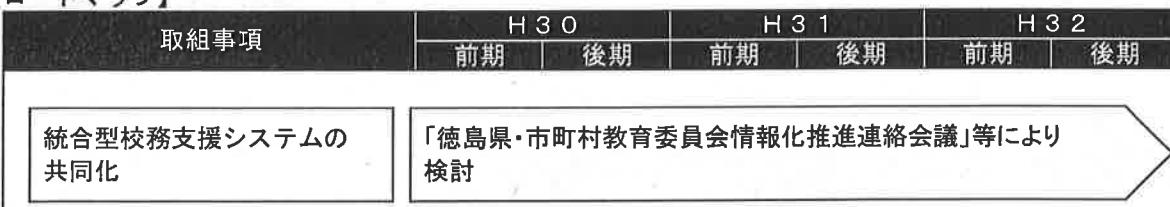
【目標】

教員の業務負担の軽減及び学校教育の質の向上

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
連絡会議等の開催(回)	3	3	3

【ロードマップ】



重点分野 子育て・教育分野
基本施策 その他

【施 策 名】 発達段階に応じたプログラミング教育の実施

【担当所属】 総合教育センター

【取組内容】

次期学習指導要領で新たに実施が盛り込まれたプログラミング教育は、これから社会においてますます重要となる論理的思考力や課題解決力、想像力等を効果的に育むものであり、こうしたプログラミング教育の実施に向けて、調査研究を行うとともに、実践的なプログラミング教育の実施に向け教職員の指導力向上を図る。

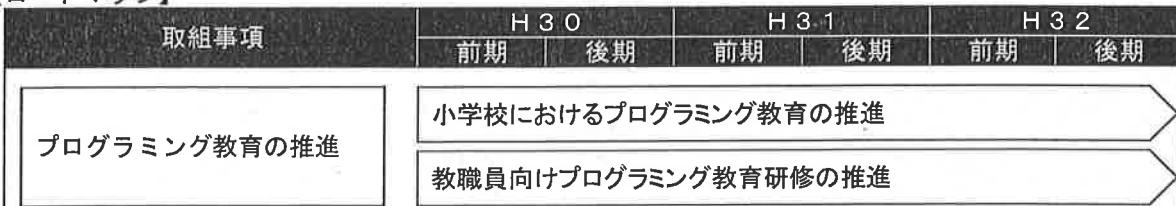
【目標】

プログラミング教育に関する研修参加者数の拡大

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
プログラミング教育に関する研修参加者数（人）※累計	100	200	300

【ロードマップ】



観光分野

◆KANSAI Free Wi-Fi 利用イメージ



◆4K映像のイメージ



重点分野 観光分野

基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 阿波AIナビゲイト！観光サイトの強化

【担当所属】 観光政策課

【取組内容】

スマートフォンの普及に対応し、従来型のPCでの閲覧に適した観光ポータルサイト「阿波ナビ」をスマートフォンでの閲覧に対応したサイトに改修し、利用者の利便性向上を図る。

また、AIを活用することにより、効果的な情報伝達やより適切な観光プランの提案につなげ、徳島県への観光誘客の促進や観光振興に寄与する。

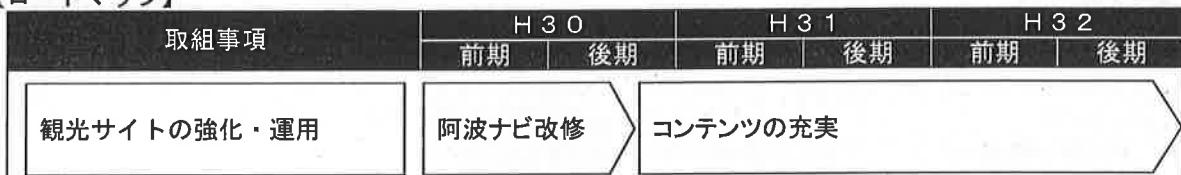
【目標】

AIと連携した徳島県観光ポータルサイトへの改修による発信力強化

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
阿波ナビへの年間アクセス数（万人）	35	40	45

【ロードマップ】



重点分野 観光分野

基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 多言語音声翻訳アプリの利活用促進

【担当所属】 国際課

【取組内容】

訪日外国人が日本滞在中に困ったことの上位に「言葉が通じないこと」、「コミュニケーションがとれないこと」が挙げられており、こうした「言葉の壁」を越えたコミュニケーション力の向上に向け、「国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）」が開発した多言語音声翻訳アプリ「Voice Tra」の観光事業者（公共交通機関、旅行業）への普及を図る。

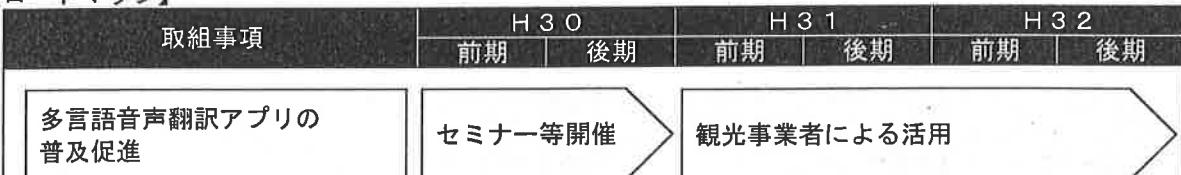
【目標】

コミュニケーションの円滑化による来県する訪日外国人の満足度の向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
県内への外国人延べ宿泊者数（人）	80,000	90,000	100,000

【ロードマップ】



重点分野 観光分野
基本施策 その他

【施策名】 4K・8K映像による徳島の魅力発信

【担当所属】 企業支援課

【取組内容】

鮮明できめ細やかな最先端映像が楽しめるスーパー・ハイ・ビジョン「4K・8K」の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターや4K・8K関連産業を徳島へ集積させるため、「4Kローカルエリア放送」の実施や、日本唯一の4K映像に特化した徳島ならではの映画祭である「4K徳島映画祭」の更なる進化を図る。

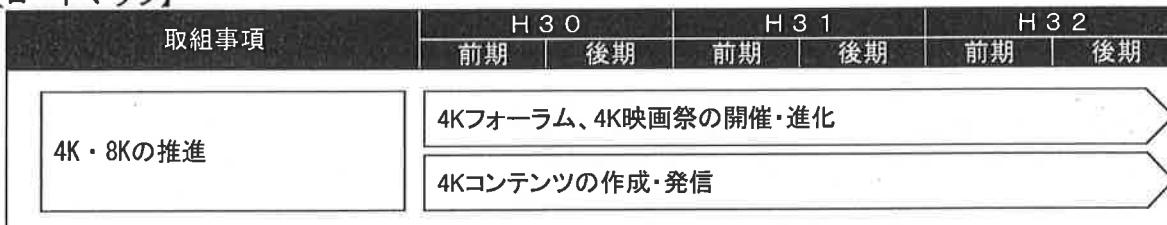
【目標】

4K・8K関連企業者の集積拡大による4K先進県・徳島の更なる進化

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
4K・8K関連企業者数（社）※累計	16	17	18

【ロードマップ】



重点分野 観光分野

基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 AI活用による民泊施設の普及拡大

【担当所属】 地方創生推進課

【取組内容】

行政手続に関する煩雑な申請事務を、インターネット上でAIが分かりやすく解説するFAQシステムを構築することにより、円滑な手続に向けて申請者をサポートするとともに、手続自体の負担感の軽減につなげる。

AIを活用したFAQシステムについては、24時間対応により、漠然とした問い合わせに対しても具体的な回答を導き出し、申請書類の提供やオンライン手続へのスマートな移行も可能とするシステムとして、まずは「民泊」を対象とした実証を行うことで、民泊施設の普及拡大につなげる。

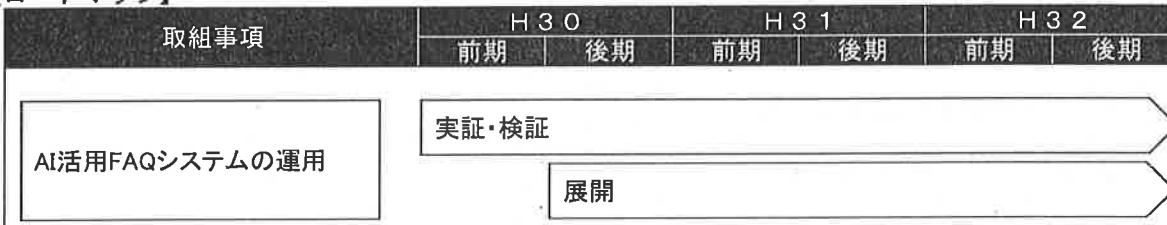
【目標】

AIを活用した行政手続FAQシステムの実証・展開

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
行政手続FAQシステムへのAI活用	実証/検証	展開	展開

【ロードマップ】



重点分野 観光分野**基本施策 ②システム改革・業務見直し**

【施 策 名】 公衆無線LAN認証連携アプリへの対応

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

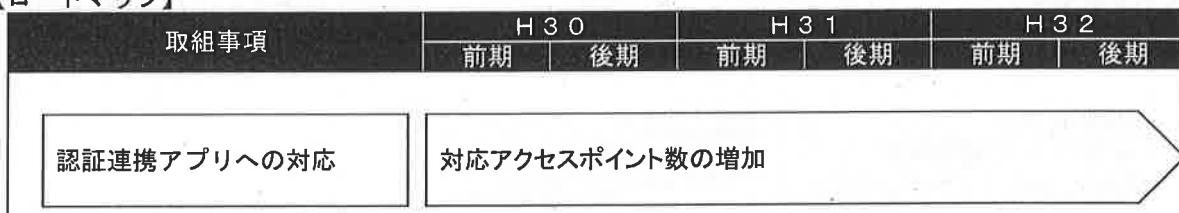
公衆無線LAN (Tokushima Free Wi-Fi) のアクセスポイントにおいて、サービスを提供している自治体ごとに認証手続を行う必要があることが、訪日外国人等の負担となっていることから、こうした手續が不要となる認証連携アプリに対応したアクセスポイントが増加するよう取組を進め、訪日外国人等の観光客の不満解消及び利便性向上を図る。

【目標】

シームレスなWi-Fi接続環境の実現

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
対応アクセスポイント数 ※累計	150	160	170

【ロードマップ】**重点分野 観光分野****基本施策 ③オープンデータの推進**

【施 策 名】 観光関係情報のオープンデータ化

【担当所属】 観光政策課、国際課

【取組内容】

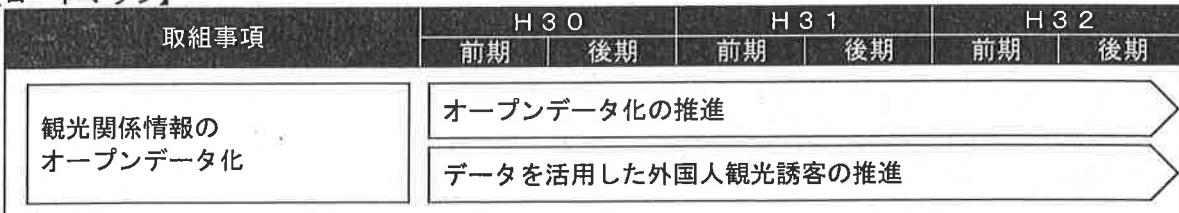
近年、観光客のニーズが多様化・細分化している中、本県の観光関連情報をオープンデータ化するとともに、外国人旅行者の動向を県内の自治体や観光関連団体・事業者と共有することで、外国人旅行者のニーズに合致した魅力ある観光情報の発信、周遊ルートの提案、観光関係施設整備の促進等を図る。

【目標】

来県する訪日外国人の満足度の向上と効率的な外国人観光誘客の推進

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
県内への外国人延べ宿泊者数(人)	80,000	90,000	100,000

【ロードマップ】

重点分野 観光分野**基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用****【施策名】**SNSデータを活用したインバウンド誘客等の推進**【担当所属】**西部総合県民局 企画振興部〈三好庁舎〉**【取組内容】**

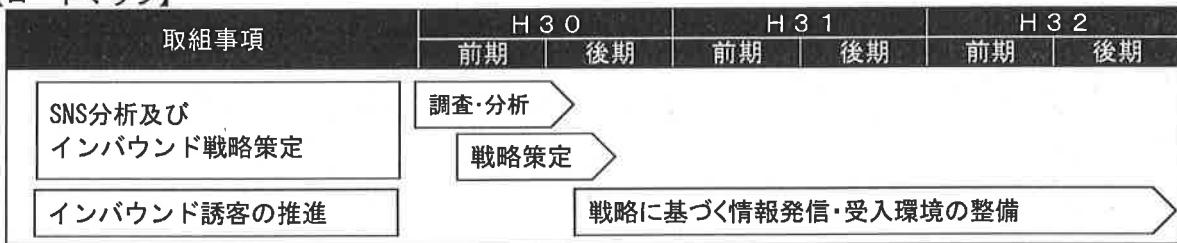
徳島県西部圏域「にし阿波」を来訪した旅行者や、当地に興味を持ち来訪意欲のある者がSNSで発信した投稿の内容を分析し、当地に対してもつている興味、関心や不満、要望などを把握し、外国人観光客をはじめとして国内外から旅行先として選ばれる観光地域づくりを推進する。

【目標】

効果的な情報発信や受入環境整備による観光客の増加

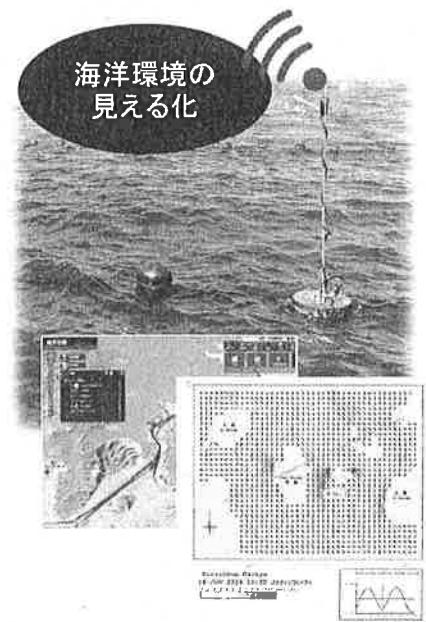
【KPI】

指標名	H30	H31	H32
「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数(人)	24,000	27,000	30,000

【ロードマップ】

農林水産分野

SMART Agri/Forest/Marine



重点分野 農林水産分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】	IoT・AI活用によるスマート農業																							
【担当所属】	経営推進課																							
【取組内容】	<p>近年、多様な分野でロボット技術やIoT・AI等の活用が進展し、これらの技術革新が競争力の強化等へつながっており、農業分野でもその活用が、様々な課題の解決や成長産業化に向けた強力な推進力になることが期待されている。そのため、これらの先端技術の開発や新技術の活用により、超省力化や高品質生産等を可能にする「スマート農業」の実現を図る。</p>																							
【目標】	スマート農業による「新しい農業のかたち」を推進																							
【KPI】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IoT・AI等を活用した新技術開発</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	H30	H31	H32	IoT・AI等を活用した新技術開発	推進	推進	推進												
指標名	H30	H31	H32																					
IoT・AI等を活用した新技術開発	推進	推進	推進																					
【ロードマップ】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組事項</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新技術の開発</td> <td colspan="6">オープンイノベーションによる開発の推進</td> </tr> </tbody> </table>				取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	新技術の開発	オープンイノベーションによる開発の推進					
取組事項	H30		H31			H32																		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																		
新技術の開発	オープンイノベーションによる開発の推進																							

重点分野 農林水産分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】	ドローン・IoT活用によるスマート林業																														
【担当所属】	林業戦略課																														
【取組内容】	<p>林業においては、間伐や主伐を行う場合、現在は事前に「人」が歩行して測量を行っており、また、シカ被害防止のために施工している防止柵については、強風や落石等により柵が破損する場合があるが、これらの作業は林地の傾斜が急峻なため、負担が大きい。</p> <p>このため、ドローンとGPSを併せた測量や、ドローン搭載カメラによるシカ被害防止のための侵入防止柵の見回り等の実施、これらのセンサーデータの共有・活用による効果的な対策の実施などの「スマート林業」を推進する。</p>																														
【目標】	スマート林業による効率化・省力化の実現																														
【KPI】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドローンによる林地測量及びシカ被害防止柵見廻り面積 (ha) ※累計</td> <td>実証</td> <td>10</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	H30	H31	H32	ドローンによる林地測量及びシカ被害防止柵見廻り面積 (ha) ※累計	実証	10	20																			
指標名	H30	H31	H32																												
ドローンによる林地測量及びシカ被害防止柵見廻り面積 (ha) ※累計	実証	10	20																												
【ロードマップ】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組事項</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドローンによる林地測量</td> <td colspan="6">実証実験 → ドローンによる測量の実装</td> </tr> <tr> <td>ドローンによるシカ被害防止柵見廻り</td> <td colspan="6">実証実験 → ドローンによる見廻りの実装</td> </tr> </tbody> </table>				取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	ドローンによる林地測量	実証実験 → ドローンによる測量の実装						ドローンによるシカ被害防止柵見廻り	実証実験 → ドローンによる見廻りの実装					
取組事項	H30		H31			H32																									
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																									
ドローンによる林地測量	実証実験 → ドローンによる測量の実装																														
ドローンによるシカ被害防止柵見廻り	実証実験 → ドローンによる見廻りの実装																														

重点分野 農林水産分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】	ビッグデータの活用によるスマート漁業																							
【担当所属】	経営推進課																							
【取組内容】	これまで漁業調査船等で調査、収集した本県沿岸及び沖合の水深別水温、塩分濃度、溶存酸素濃度等、各種データによる海洋環境の見える化を図り、出漁判断や漁場探索の効率化に資する研究開発に取り組み、ビッグデータを活用した「スマート漁業」を推進する。																							
【目標】	スマート漁業の展開																							
【KPI】	<table border="1"><tr><td>指標名</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>ビッグデータを活用した海洋環境の見える化</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td></tr></table>				指標名	H30	H31	H32	ビッグデータを活用した海洋環境の見える化	推進	推進	推進												
指標名	H30	H31	H32																					
ビッグデータを活用した海洋環境の見える化	推進	推進	推進																					
【ロードマップ】	<table border="1"><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr><tr><td>新技術の開発</td><td colspan="6">オープンイノベーションによる開発の推進</td></tr></table>				取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	新技術の開発	オープンイノベーションによる開発の推進					
取組事項	H30		H31			H32																		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																		
新技術の開発	オープンイノベーションによる開発の推進																							

重点分野 農林水産分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	農地情報等のデータ利活用を促進するための市町村支援																							
【担当所属】	農林水産政策課																							
【取組内容】	電子化・地図化されている農地情報を、全国一元的なクラウドシステムで提供している「全国農地ナビ」について、新規就農者や規模拡大を検討している農家等に対する利便性向上を図るとともに、最新データへの更新等を促進する説明会や研修会の開催を通じた市町村支援を行うことにより、データの利活用を促進する。																							
【目標】	農地利用の集積・集約化の加速																							
【KPI】	<table border="1"><tr><td>指標名</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>農地情報の最新データ更新に取り組む市町村数 ※累計</td><td>24</td><td>24</td><td>24</td></tr></table>				指標名	H30	H31	H32	農地情報の最新データ更新に取り組む市町村数 ※累計	24	24	24												
指標名	H30	H31	H32																					
農地情報の最新データ更新に取り組む市町村数 ※累計	24	24	24																					
【ロードマップ】	<table border="1"><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr><tr><td>農地情報等のデータ利活用促進に向けた市町村支援等</td><td colspan="6">データ更新等支援</td></tr></table>				取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	農地情報等のデータ利活用促進に向けた市町村支援等	データ更新等支援					
取組事項	H30		H31			H32																		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																		
農地情報等のデータ利活用促進に向けた市町村支援等	データ更新等支援																							

重点分野 農林水産分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 林地台帳等のデータ利活用を促進するための市町村支援

【担当所属】 林業戦略課

【取組内容】

市町村が統一的な基準により森林所有者や森林境界等の情報を整備・公表する「林地台帳」のデータを活用して、森林組合や林業事業体等が効率的な森林整備を行うことができるよう、平成31年4月からの本格運用及び全市町村（北島町、藍住町は森林がないため該当なし）の公表に向け、市町村に対するデータ作成・更新等の支援を行う。

【目標】

森林施業の集約化の加速

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
林地台帳公表市町村数 ※累計	0	22	22

【ロードマップ】



重点分野 農林水産分野
基本施策 その他

【施策名】 農業関係情報等の利活用促進

【担当所属】 経営推進課

【取組内容】

試験研究分野における研究成果をはじめ、病害虫発生予察など、農業の生産性向上に資する各種データを積極的に公開し、農業現場におけるデータの利活用を促進する。

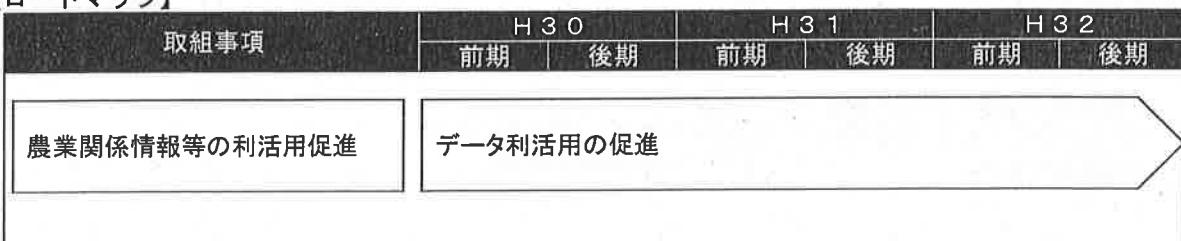
【目標】

本県農業の生産性向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
研究成果等の公表及び発表の迅速化	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 農林水産分野
基本施策 その他

【施策名】田園環境への配慮情報等の利活用促進

【担当所属】農山漁村振興課

【取組内容】

農村における自然環境やその保全の必要性が広く国民に認められるようになり、改正土地改良法では、農業農村整備事業の実施にあたり原則として「環境との調和への配慮」が位置づけられた。

田園環境の保全対策を円滑に進めるため、第三者機関から指導・助言を求める目的に田園環境検討委員会を設置しており、同委員会における各地区の事業計画の検討・評価結果を徳島県ホームページにおいて公開し、地域の財産を広く住民に周知することで、保全活動につなげる。

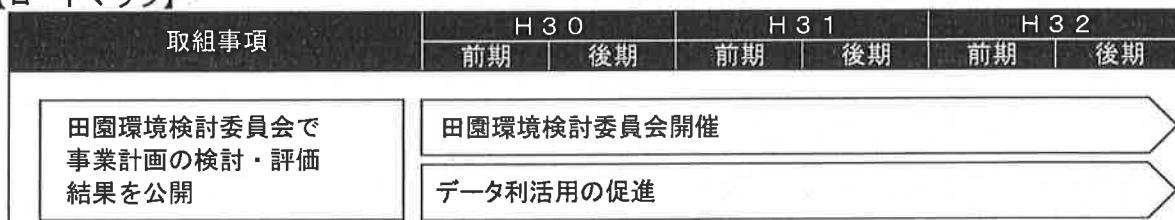
【目標】

開かれた美しくゆとりある農村空間の創造及び保全

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
田園環境検討委員会での検討・評価事業計画地区数 ※累計	60	62	64

【ロードマップ】



重点分野 農林水産分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】鳥獣被害情報のオープンデータ化

【担当所属】農山漁村振興課

【取組内容】

県庁クラウドを活用し、野生鳥獣による農作物被害状況に加え、侵入防止柵の設置状況や生息状況、捕獲位置データ等を一元的に管理する「鳥獣被害情報システム」の情報を市町村や集落住民と共有するとともに、二次利用可能な形式で公開し、各種データに基づく効果的な被害防止対策の推進につなげる。

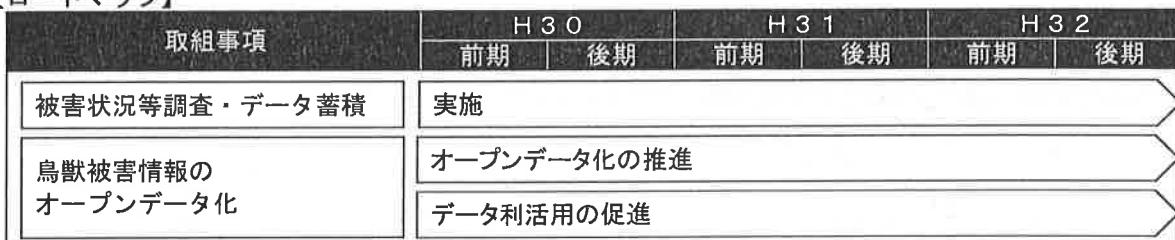
【目標】

効率的・効果的な鳥獣被害対策の強化

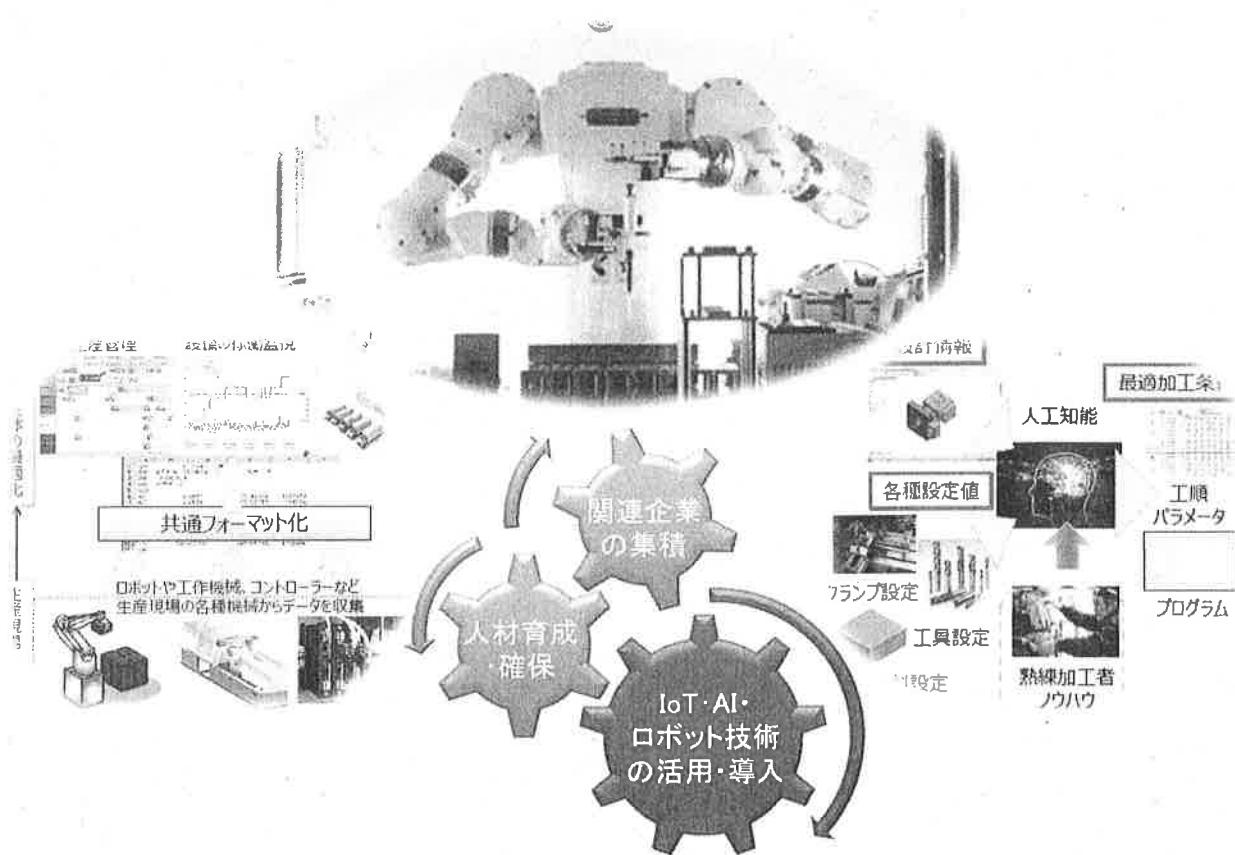
【KPI】

指標名	H30	H31	H32
鳥獣被害情報システムを活用した集落数 ※累計	21	28	35

【ロードマップ】



ものづくり・環境分野



重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 IoT・AI・ロボット技術の導入支援																				
【担当所属】 企業支援課																				
【取組内容】 県内の中小企業が、第4次産業革命の先端技術（IoT・AI・ロボット技術）の開発・導入に必要な資金を調達する際に利用できる低利の融資制度を、金融機関と連携して実施することにより、先端技術の導入や新技術の活用に積極的に挑戦する県内企業及び誘致企業の新展開を支援する。																				
【目標】 県内企業等の生産性・競争力の向上による地域活性化																				
【KPI】 <table border="1"><tr><td>「あわの輝き産業育成資金」融資金額（円）</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>5千万円</td><td>1億円</td><td>1億5千万円</td></tr></table>	「あわの輝き産業育成資金」融資金額（円）	H30	H31	H32	5千万円	1億円	1億5千万円													
「あわの輝き産業育成資金」融資金額（円）	H30	H31	H32																	
5千万円	1億円	1億5千万円																		
【ロードマップ】 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>中小企業向け低利融資</td><td></td><td></td><td>活用促進</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	中小企業向け低利融資			活用促進			
取組事項		H30		H31		H32														
	前期	後期	前期	後期	前期	後期														
中小企業向け低利融資			活用促進																	

重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 IoT・AI活用人材の育成・確保																				
【担当所属】 企業支援課																				
【取組内容】 新たな時代をリードする企業経営者や改善・改革を推進する組織内リーダーを育成する総合的な研修プログラムを提供する、とくしま経営塾「平成長久館」事業の一環として、中小企業の「強い組織」づくりを支援するため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成と、経営課題解決のための専門家派遣を一体的・効果的に実施する中、重点課題として「第4次産業革命」を位置づけ、IoT・AIをはじめとするデータ活用の即戦力となる人材育成を支援する。																				
【目標】 県内企業のIoT・AIをはじめとするデータ活用人材の活躍による地域活性化																				
【KPI】 <table border="1"><tr><td>指標名 とくしま経営塾「平成長久館」経営者研修受講者数（人）</td><td>H30</td><td>H31</td><td>H32</td></tr><tr><td>700</td><td>700</td><td>700</td></tr></table>	指標名 とくしま経営塾「平成長久館」経営者研修受講者数（人）	H30	H31	H32	700	700	700													
指標名 とくしま経営塾「平成長久館」経営者研修受講者数（人）	H30	H31	H32																	
700	700	700																		
【ロードマップ】 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>IoT・AI活用人材の育成・確保</td><td></td><td></td><td>県内企業向けIoT・AI活用セミナーの実施</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	IoT・AI活用人材の育成・確保			県内企業向けIoT・AI活用セミナーの実施			
取組事項		H30		H31		H32														
	前期	後期	前期	後期	前期	後期														
IoT・AI活用人材の育成・確保			県内企業向けIoT・AI活用セミナーの実施																	

重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 IoT・AI関連企業の集積支援																																
【担当所属】 企業支援課																																
【取組内容】																																
本県では、全国屈指の光プロードバンド環境を活かした企業誘致施策の効果として、IoTやAI関連企業の進出が相次いでいる。この流れを加速させ、生産性革命最大の鍵である第4次産業革命をリードしていくため、企業誘致セミナーを開催するとともに、UIJターンを希望するIT人材を対象に、徳島で働くことの魅力を情報発信することにより、IT人材のUIJターンを推進する。また、IoT・AI企業をはじめとした情報通信関連企業が立地する際の補助・支援を行うことにより、県内にIoT・AI関連企業の集積を図る。																																
【目標】																																
IoT・AI関連企業の集積の更なる集積																																
【KPI】																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IoT・AI関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）※累計</td> <td>41</td> <td>45</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	H30	H31	H32	IoT・AI関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）※累計	41	45	49																								
指標名	H30	H31	H32																													
IoT・AI関連企業など情報通信関連企業の集積数（事業所）※累計	41	45	49																													
【ロードマップ】																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組事項</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">IoT・AI関連企業の誘致</td> <td colspan="6">企業誘致セミナーの開催</td> </tr> <tr> <td colspan="6">IT人材の採用支援</td> </tr> <tr> <td colspan="6">補助金による支援</td> </tr> </tbody> </table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	IoT・AI関連企業の誘致	企業誘致セミナーの開催						IT人材の採用支援						補助金による支援					
取組事項		H30		H31		H32																										
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																										
IoT・AI関連企業の誘致	企業誘致セミナーの開催																															
	IT人材の採用支援																															
	補助金による支援																															

重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】 環境情報のオープンデータ化																										
【担当所属】 環境首都課、環境首都課自然エネルギー推進室、環境指導課、環境管理課、保健製薬環境センター																										
【取組内容】																										
徳島県ポータルサイト「とくしまの環境」に環境情報を集約し、ワンストップで情報提供することで利用者の利便性を図るとともに、次の関連データについて、二次利用可能なオープンデータ化を推進する。また、最新情報への更新はもとより、オープンデータとして公開データの充実を図る。 1) 温室効果ガス排出量関連データ 2) 自然エネルギー関連データ 3) 外来生物リスト関連データ 4) 廃棄物対策関連データ 5) 大気・水質関連データ 6) 調査・研究結果等関連データ																										
【目標】																										
県民目線の情報提供による環境情報の利活用促進																										
【KPI】																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境情報のオープンデータ数（件）※累計</td> <td>54</td> <td>60</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	H30	H31	H32	環境情報のオープンデータ数（件）※累計	54	60	65																		
指標名	H30	H31	H32																							
環境情報のオープンデータ数（件）※累計	54	60	65																							
【ロードマップ】																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組事項</th> <th colspan="2">H30</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H32</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境情報のオープンデータ化</td> <td colspan="6">オープンデータ化の推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">データ利活用の促進</td> </tr> </tbody> </table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	環境情報のオープンデータ化	オープンデータ化の推進						データ利活用の促進					
取組事項		H30		H31		H32																				
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																				
環境情報のオープンデータ化	オープンデータ化の推進																									
	データ利活用の促進																									

重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施 策 名】 県内企業のLED製品情報のオープンデータ化

【担当所属】 新未来産業課

【取組内容】

「徳島県LED応用製品普及加速化事業」を通じて県で購入した県産LED応用製品の情報を、オープンデータ化して二次利用可能な形式で公開すること等により、情報発信力の強化を図り、県内企業の製品普及の加速化、新製品開発の促進、更なる販路拡大を支援する。

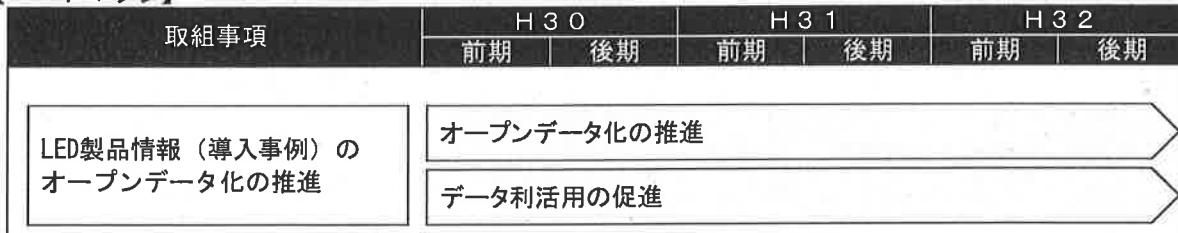
【目標】

高品質な県産LED応用製品の国際競争力強化

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
LED製品情報のオープンデータ数(件) ※累計	10	20	30

【ロードマップ】



重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施 策 名】 IoT・AI・ロボット技術を活用したスマートものづくり

【担当所属】 新未来産業課

【取組内容】

IoT・AI・ロボット技術を活用した「スマートものづくり」を県内中小企業に広めるため、工業技センターや連携し労働作業の省力化を支援するための研究・技術開発に取り組み、県内企業への技術移転・製品化を加速する。

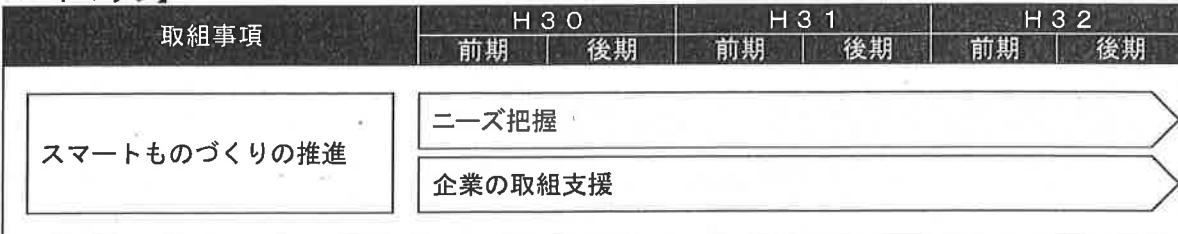
【目標】

県内ものづくり企業の新分野進出

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
試作品開発数 ※累計	2	4	6

【ロードマップ】



重点分野 ものづくり・環境分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 IoT関連サテライトオフィスの誘致・集積の加速化

【担当所属】 南部総合県民局 経営企画部〈美波庁舎〉

【取組内容】

「サテライトオフィス体験施設」を活用し、【体験→進出→循環型から滞在型へステップアップ→本社移転】へとサテライトオフィスの誘致拡大及び質の転換を図る。
また、IoT関連サテライトオフィスの集積による地域のブランド化を図り、県南ならではの地域活性化へつなげる。

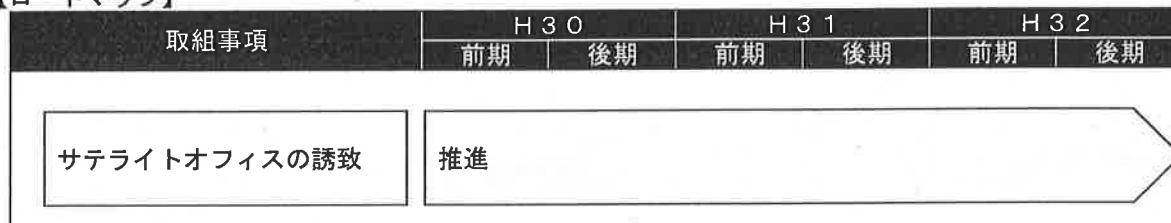
【目標】

IoT関連企業をはじめとしたサテライトオフィスの集積の更なる拡大

【KPI】

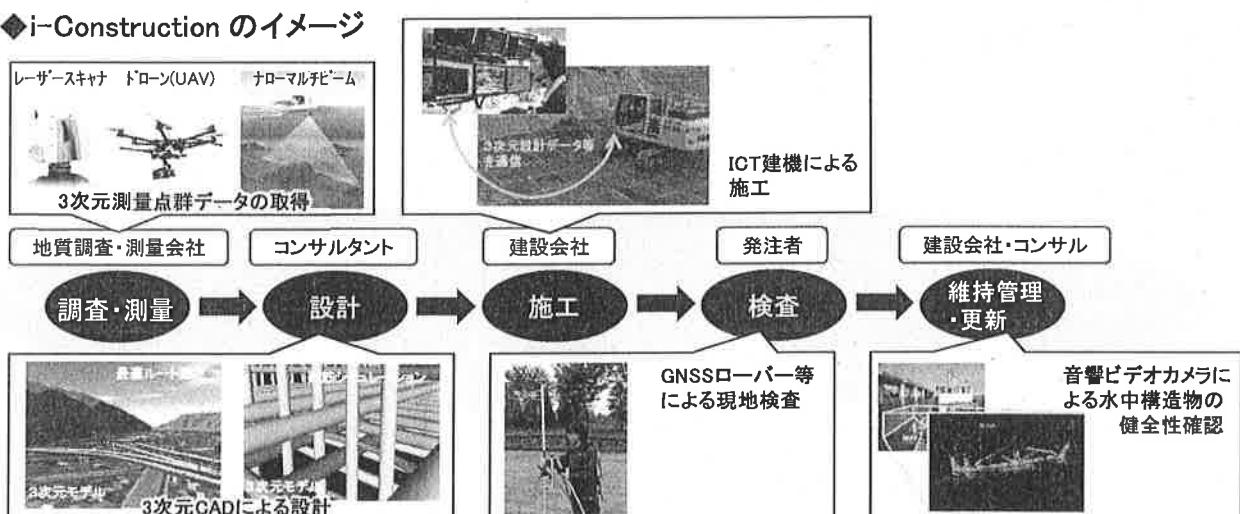
指標名	H30	H31	H32
IoT関連企業を含むサテライトオフィスの誘致(社)※累計	30	32	34

【ロードマップ】



インフラ・防災・減災分野

◆ i-Construction のイメージ



(出典)国土交通省「i-Construction」より作成

◆ 徳島県における災害時情報共有基盤の例



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 AIを活用した津波避難シミュレーションの実施

【担当所属】 とくしまゼロ作戦課

【取組内容】

津波浸水が想定されている「沿岸10市町」においては、津波避難対策として、避難路や避難場所の整備及び住民参加の避難訓練の実施などに取り組んでおり、県は、「進化するとくしまゼロ作戦緊急対策事業」において、市町の取組を支援している。

一方で、津波避難の課題としては、道路閉塞や車避難による渋滞など迅速な避難に支障となる状況の把握や住民の避難行動の検証、被害が遅れた住民の救助・救出が挙げられる。

そこで、県内のモデル地域において、市町、住民、研究機関、大学との連携し、地域における避難誘導の最適化や的確な救助・救出活動に向けた検討を行うため、AIを活用した津波避難シミュレーションを実証する。

【目標】

南海トラフ巨大地震等の津波災害による「死者ゼロ」

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
津波避難シミュレーション結果を活用した津波避難対策	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 IoT・AI活用によるインフラ管理

【担当所属】 河川整備課、道路整備課

【取組内容】

道路パトロール車の計測機器により、路面画像のデータを収集・蓄積し、その蓄積したデータのAI解析を行い、計画的な維持管理に活用する。

また、点検困難箇所については、ドローン(UAV)により点検し、その高解像画像のAI解析から損傷箇所図を作成し、計画的な維持管理に活用する。

【目標】

IoT・AIを活用した公共土木施設の計画的な維持管理

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
IoT・AI活用による公共土木施設維持管理の試行	実証	試行	試行

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	i-Constructionの推進																											
【担当所属】	建設管理課																											
【取組内容】	<p>建設産業は、若者の建設業離れや高齢化といった構造的な課題に直面しており、将来にわたる持続的な発展を図るために、IoT・AI等の最新技術の導入により、生産性が高く魅力的な建設現場を創出する必要がある。</p> <p>このため、全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」の取組として、ドローン等を活用した3次元データによるICT土工や工種の拡大により、生産性の向上を図るとともに、調査・測量・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても連携・発展させる取組により、建設生産システムのさらなる効率化・高度化を図る。</p>																											
【目標】	生産性向上・働き方改革による建設産業の持続的発展																											
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>ICT活用工事の推進</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td></tr></tbody></table>	指標名	H30	H31	H32	ICT活用工事の推進	推進	推進	推進																			
指標名	H30	H31	H32																									
ICT活用工事の推進	推進	推進	推進																									
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>ICT活用工事の推進</td><td colspan="6">実施・工種拡大</td></tr><tr><td>調査・測量・設計段階から3次元モデル導入</td><td colspan="6">実施</td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	ICT活用工事の推進	実施・工種拡大						調査・測量・設計段階から3次元モデル導入	実施					
取組事項	H30		H31		H32																							
	前期	後期	前期	後期	前期	後期																						
ICT活用工事の推進	実施・工種拡大																											
調査・測量・設計段階から3次元モデル導入	実施																											

重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	地理空間情報への防災情報の提供拡大																				
【担当所属】	危機管理政策課																				
【取組内容】	<p>防災・危機管理情報のポータルサイト「安心とくしま」において、地図システムとの連動により、平時における防災啓発情報と災害時に必要な緊急情報等について、地図上で正確な場所を情報提供することによりデータを可視化し、県民の安全・安心を確保するとともに、地域の災害に対する予測力・予防力・対応力の強化につなげる。</p>																				
【目標】	地図システムと連動した多彩な情報発信による県民の防災力の向上																				
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>地図システムと連動した防災情報の提供拡大</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td></tr></tbody></table>	指標名	H30	H31	H32	地図システムと連動した防災情報の提供拡大	推進	推進	推進												
指標名	H30	H31	H32																		
地図システムと連動した防災情報の提供拡大	推進	推進	推進																		
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>地図システムと連動した防災情報の発信</td><td colspan="6">情報提供の拡大</td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	地図システムと連動した防災情報の発信	情報提供の拡大					
取組事項	H30		H31		H32																
	前期	後期	前期	後期	前期	後期															
地図システムと連動した防災情報の発信	情報提供の拡大																				

重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 災害時情報共有システムの活用による情報共有の推進

【担当所属】 とくしまゼロ作戦課

【取組内容】

「徳島県災害時情報共有システム」は、県・市町村・防災関係機関等の災害対応機関の間で、災害情報共有を円滑に行うため、各担当者がインターネットに接続した端末から災害情報を入力し、地図情報（GIS）とともに共有できるシステムである。

災害時情報共有基盤である当該システムを災害時のみならず、平常時の訓練等においても有効活用を行うとともに、システムの安定運用による確実な情報共有を推進する。

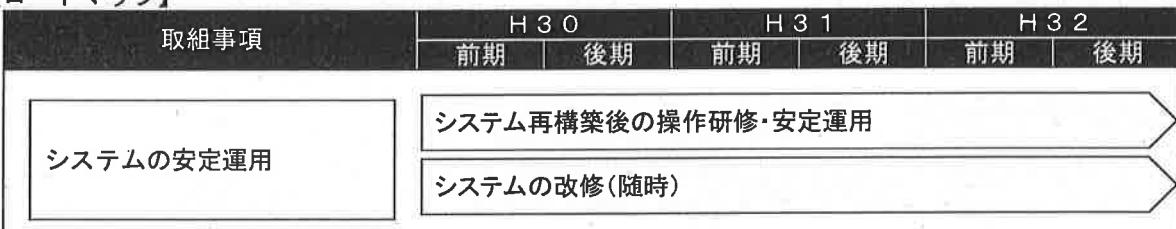
【目標】

大規模災害時における関係機関の確実な情報共有による「減災」の実現

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
システムの安定運用	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】 Jアラートの活用拡大

【担当所属】 とくしまゼロ作戦課

【取組内容】

県では、毎月1回、県有施設においてJアラートの情報伝達訓練を実施している。

さらに、各市町村においては、日頃のJアラート機器の点検に加え、国による「緊急地震速報訓練」や「情報伝達訓練」を実施することにより、確実な情報伝達体制を整備している。

これらの訓練に加え、各市町村が主体となった「定期的な情報伝達訓練」を実施することにより、災害等の緊急情報を確実に伝達する体制の充実を図り、住民の迅速な避難行動を促進する。

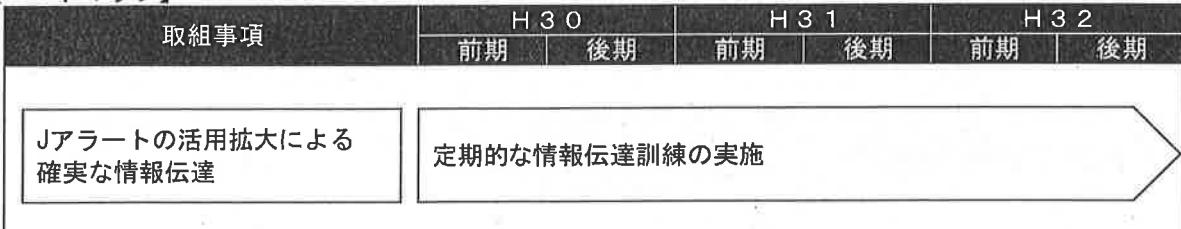
【目標】

住民の迅速な避難行動の促進

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
市町村による定期的な情報伝達訓練の実施(回)	12	12	12

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	Lアラートの活用拡大																				
【担当所属】	とくしまゼロ作戦課																				
【取組内容】	県・市町村は、災害時情報共有システムを用いてLアラートにより、被害情報、避難所開設情報、避難情報等をテレビ、ラジオ等の多様なメディアを通じて、地域住民に発信する体制を整備している。 Lアラートの活用拡大を図るため、「徳島県災害時情報共有システム」にお知らせ情報を発信する機能を導入するとともに、情報伝達者と連携した災害情報の発信を強化することにより、県民に対する情報提供の更なる充実を図る。																				
【目標】	Lアラートによる災害情報発信力のより一層のレベルアップ																				
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>Lアラートの活用拡大による災害情報発信の充実</td><td>推進</td><td>推進</td><td>推進</td></tr></tbody></table>	指標名	H30	H31	H32	Lアラートの活用拡大による災害情報発信の充実	推進	推進	推進												
指標名	H30	H31	H32																		
Lアラートの活用拡大による災害情報発信の充実	推進	推進	推進																		
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>Lアラートの活用拡大</td><td></td><td></td><td>災害情報発信の充実</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	Lアラートの活用拡大			災害情報発信の充実			
取組事項	H30		H31		H32																
	前期	後期	前期	後期	前期	後期															
Lアラートの活用拡大			災害情報発信の充実																		

重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】	「すだちくんメール」及び「すだちくんSNS」の利用拡大																				
【担当所属】	とくしまゼロ作戦課																				
【取組内容】	県の「すだちくんメール」の登録者が、グループ内で災害情報等を共有できる「すだちくんSNS」を身近に感じていただくため、すだちくんメール出前講座を実施する。 また、防災関連イベントにおいて、安否確認の重要性や本システムの利便性（発災時以外の平時でも使用可能な点や、災害時の周辺情報を共有できる点等）を周知することにより、すだちくんメール等の普及促進につなげる。																				
【目標】	すだちくんSNS利用者の拡大																				
【KPI】	<table border="1"><thead><tr><th>指標名</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th></tr></thead><tbody><tr><td>すだちくんSNSの個人グループ数 ※累計</td><td>1,200</td><td>1,250</td><td>1,300</td></tr></tbody></table>	指標名	H30	H31	H32	すだちくんSNSの個人グループ数 ※累計	1,200	1,250	1,300												
指標名	H30	H31	H32																		
すだちくんSNSの個人グループ数 ※累計	1,200	1,250	1,300																		
【ロードマップ】	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">取組事項</th><th colspan="2">H30</th><th colspan="2">H31</th><th colspan="2">H32</th></tr><tr><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th><th>前期</th><th>後期</th></tr></thead><tbody><tr><td>すだちくんSNSの利用拡大</td><td></td><td></td><td>出前講座等による普及促進</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	取組事項	H30		H31		H32		前期	後期	前期	後期	前期	後期	すだちくんSNSの利用拡大			出前講座等による普及促進			
取組事項	H30		H31		H32																
	前期	後期	前期	後期	前期	後期															
すだちくんSNSの利用拡大			出前講座等による普及促進																		

重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】 防災拠点等における公衆無線LAN位置情報等のオープンデータ化

【担当所属】 地域振興課

防災拠点となる官公署や公園、学校施設に公衆無線LAN (Tokushima Free Wi-Fi) アクセスポイントを整備することにより、災害時の通信手段を確保するとともに、この公衆無線LANサービスアクセスポイントの位置情報等をオープンデータ化して二次利用可能な形式で公開することにより、アクセスポイントの周知及び利用を促進し、災害時におけるより円滑な情報共有の推進につなげる。

【目標】

災害時の確実な情報収集・連絡手段の充実

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
アクセスポイントのオープンデータ数(件) ※累計	370	380	400

【ロードマップ】

取組事項	H30		H31		H32	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
公衆無線LANアクセスポイントのオープンデータ化			オープンデータ化の推進			
			データ利活用の促進			

重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ⑤デジタルデバイド対策

【施策名】 携帯電話等の無線通信用施設等を設置する市町村の支援

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

携帯電話は、音声通信機能のほか、電子メールによる連絡やインターネットによる情報収集、さらには災害時における緊急速報の受信機能も併せ持つことから、携帯電話を利用できない地域においては、日常生活や災害時に不可欠なサービスの受益格差が生じている。こうしたことから、携帯電話等の無線通信業務の用務に供する無線通信用施設及び設備を設置する市町村に対して財政支援を行うことにより、地域間格差の是正を図る。

【目標】

携帯電話等のサービスエリア外地域の解消

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
無線通信用施設等設置支援数(箇所) ※累計	10	11	12

【ロードマップ】

取組事項	H30		H31		H32	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
携帯電話等サービスエリアの地域間格差の是正			無線通信用施設等設置市町村への支援			

重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】防災拠点等における無料Wi-Fiエリアの整備

【担当所属】地域振興課

【取組内容】

防災拠点となる官公署や公園、学校施設に公衆無線LAN (Tokushima Free Wi-Fi) アクセスポイントを整備し、災害時の通信手段を確保することにより、災害時に避難者や滞留者が適時に必要な情報伝達・情報収集を行うことが可能となる。このアクセスポイントの更なる増加を図るとともに、民間Wi-Fiサービスと連携して、公設・民設の両方向による県内無料Wi-Fiエリアの面整備を加速する。

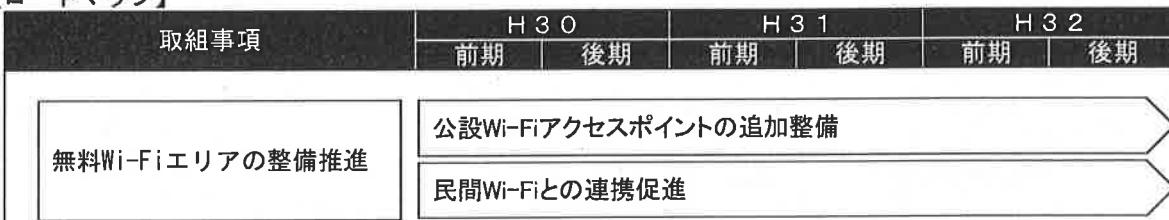
【目標】

災害時の通信インフラの強靭化

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
アクセスポイント数 ※累計	370	380	400

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】災害時の災害医療分野における情報共有の推進

【担当所属】医療政策課広域医療室

【取組内容】

大規模災害時には、通信手段（一般回線の電話、インターネット）が途絶し、外部の情報を収集する手段が通常時と比べて著しく乏しくなることから、迅速な医療救護活動を実施するためには、医療機関の情報だけでなく、交通規制情報、避難所開設状況などの正確な情報が必要となる。このため、医療機関の被災情報や診療科目情報をはじめ、医療機関以外の情報なども一元的に集約した「徳島県災害時情報共有システム」を活用して、災害発生時の情報共有を図り、迅速な支援と効率的な災害時医療につなげる。

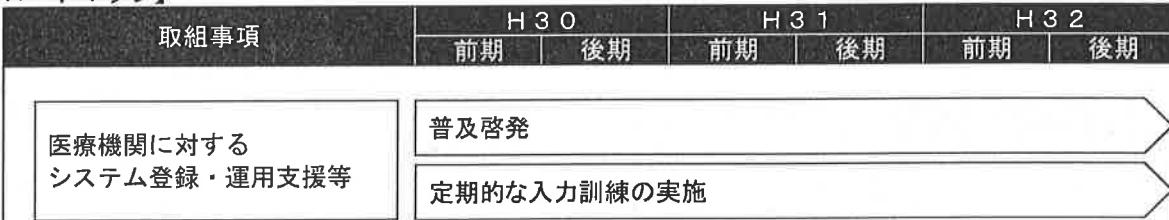
【目標】

様々な防災関係機関の参画によるデータの更なる充実

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
県内医療機関の災害時情報共有システムへの登録率 (%)	100	100	100

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】 雨量・水位等観測情報のオープンデータ利用促進

【担当所属】 砂防防災課、河川整備課、道路整備課

【取組内容】

徳島県オープンデータポータルサイト (Our Open Data) で公開している「県土防災情報管理システム」の雨量・水位等観測情報のオープンデータを県関係団体、高等教育機関等の実際データ活用が想定される機関に対し重点的に広報し、データの利用促進を図る。

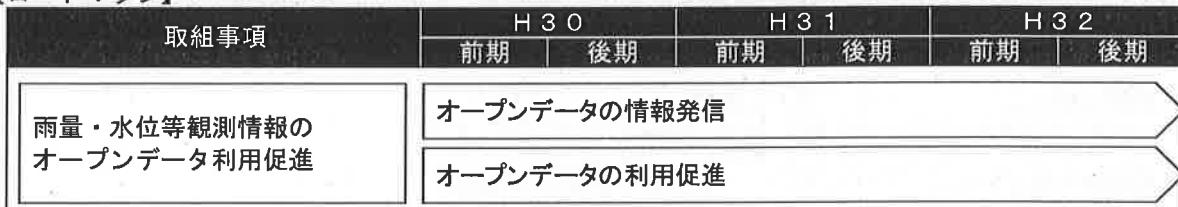
【目標】

雨量・水位等観測情報のオープンデータ利用促進

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
オープンデータポータルサイトのサンプルデータファイルのダウンロード回数(回)	50	50	50
年間の情報発信回数(回)	3	3	3

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 ダム・発電所等における点検困難箇所へのドローン活用

【担当所属】 企業局事業推進課

【取組内容】

全国的に、老朽化するインフラ設備の増大と施設点検の労働力不足対策として、インフラ設備を効果的・効率的に点検できるロボットの活用が求められている。

企業局が管理しているダム・発電所設備は非常に規模が大きいことから、目視点検を行うのも相当の労力が必要であるうえ、高所もあり危険を伴うため、業務の効率化をはじめ点検困難箇所、事故の早期復旧等への活用の観点から、ドローンを導入・活用することで、安全かつ効果的・効率的な点検を行う。

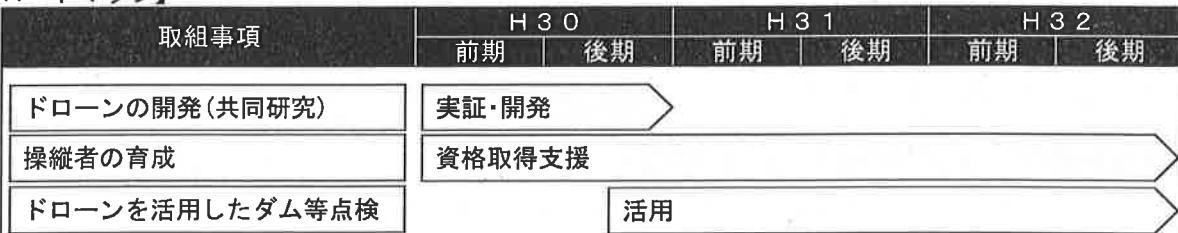
【目標】

業務の効率化、事故の早期復旧につながる手法の実用化

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
ドローンの点検等への活用件数(件) ※累計	2	5	10
ドローン操縦者(人) ※累計	2	4	6

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 AI活用による運転制御システムのトラブルシューティング

【担当所属】 企業局事業推進課

【取組内容】

企業局では水力発電所等を管理運営しており、これらの発電所等において、過去に発生した電力供給支障をはじめとする機器異常にについてのデータを活用し、異常発生時に迅速・的確な対応ができる「AIトラブルシューティング支援システム」を構築・運用する。

また、施設の設備改良時には、センサ技術等の導入やAIを活用して異常発生を予知する「AI異常予知システム」を構築することにより、電力供給支障事故等の発生を削減し、電力等の安定供給を図る。

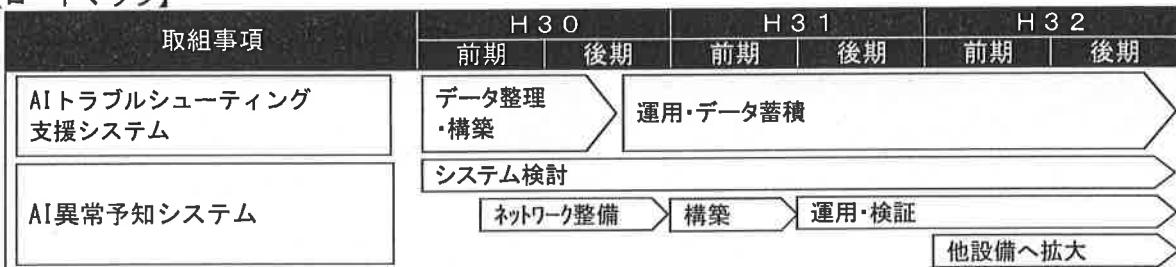
【目標】

AI等の活用による電力等の安定供給

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
AIトラブルシューティング支援システム	構築/運用	運用	運用
AI異常予知システム	検討	構築/運用	構築/運用

【ロードマップ】



重点分野 インフラ・防災・減災分野
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】 交通事故情報のオープンデータ化

【担当所属】 警察本部交通企画課

【取組内容】

交通事故情報については、徳島県警察ホームページで公開しているが、国の交通事故情報の公開の在り方の検討結果を踏まえ、公開データの充実やデータを二次利用可能な形式で公開するオープンデータ化に取り組み、住民等の自主的な交通事故防止対策を促進する。

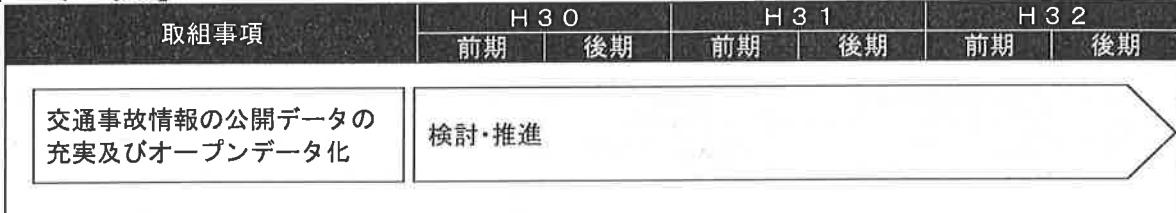
【目標】

交通事故情報の活用促進

【KPI】

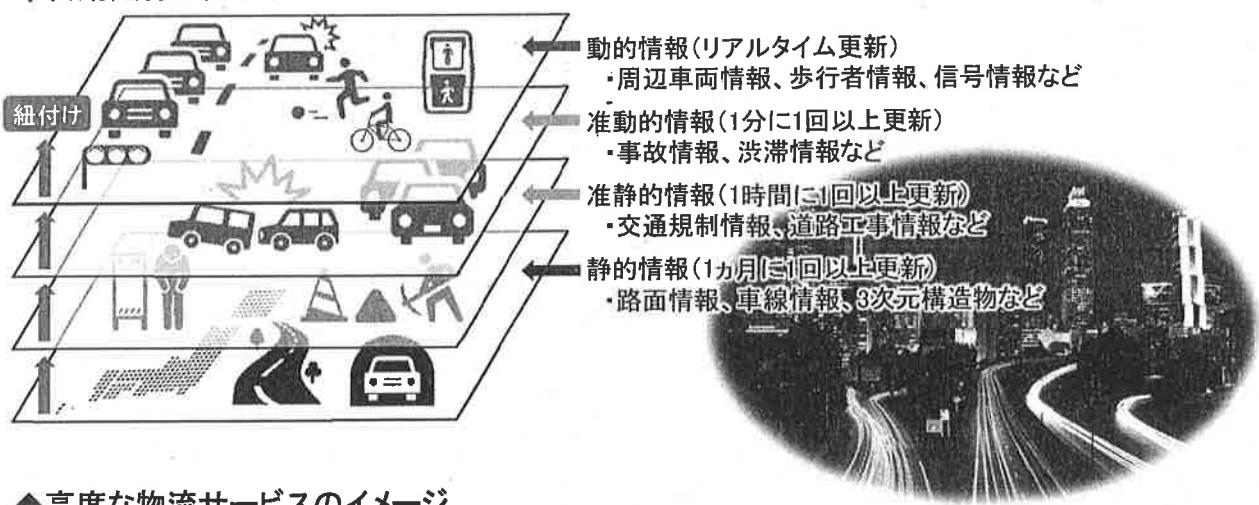
指標名	H30	H31	H32
交通事故情報のオープンデータ数(件)※累計	12	12	12

【ロードマップ】

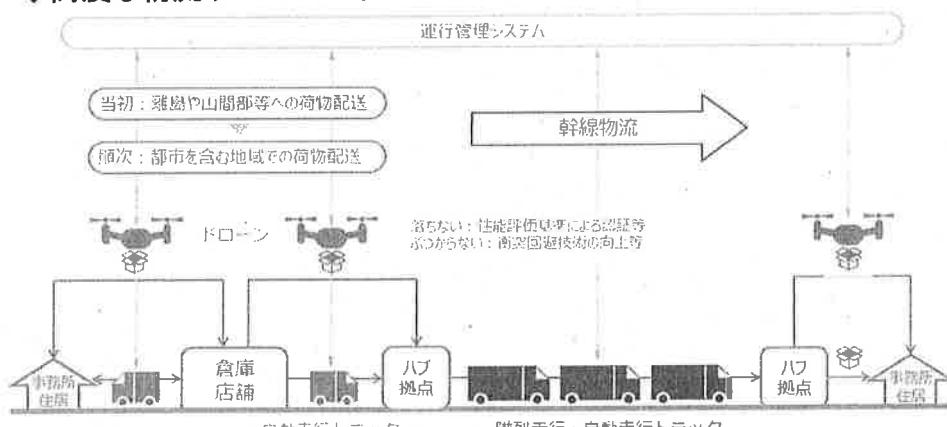


移動分野

◆自動走行におけるダイナミックマップのイメージ



◆高度な物流サービスのイメージ



地域内物流の自動化

+

地域間物流の自動化

(出典) 経済産業省「新産業構造ビジョン」

重点分野 移動分野

基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施 策 名】 交通規制情報提供の高度化に向けた国施策との連携

【担当所属】 警察本部交通規制課

【取組内容】

国においては、各都道府県がそれぞれ管理している交通規制情報のフォーマット統一化の推進、交通規制情報管理システムの性能評価及び交通規制情報提供に関する調査研究を実施しており、これらの調査結果を踏まえ、国の施策と連携して交通規制情報提供の高度化を推進する。

【目標】

安全で快適な交通環境の実現

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
交通規制情報提供の高度化	推進	推進	推進

【ロードマップ】

取組事項	H 3 0		H 3 1		H 3 2	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
交通規制情報提供の高度化		推進				

重点分野 移動分野

基本施策 ③オープンデータの推進

【施 策 名】 道路工事規制情報のオープンデータ利用促進

【担当所属】 道路整備課

【取組内容】

徳島県オープンデータポータルサイト (Our Open Data) で公開している「県土防災情報管理システム」の道路工事規制情報のオープンデータを県関係団体、高等教育機関等の実際データ活用が想定される機関に対し重点的に広報し、データの利用促進を図る。

【目標】

道路工事規制情報のオープンデータ利用促進

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
オープンデータポータルサイトのサンプルデータファイルのダウンロード回数（回）	50	50	50
年間の情報発信回数（回）	2	2	2

【ロードマップ】

取組事項	H 3 0		H 3 1		H 3 2	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
道路工事規制情報のオープンデータの利用促進			オープンデータの情報発信			
			オープンデータの利用促進			

重点分野 移動分野
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 ドローンの活用拡大

【担当所属】 地方創生推進課

【取組内容】

ドローンを活用したアイデア出しイベントである「ドローンアイデアソン」を異業種交流により実施し、新たな分野での利用拡大を図るとともに、未来の科学技術人材育成に向けた子供向けドローン教室を開催する。また、高齢化をはじめとした地域課題の解決に資するドローン活用として、企業及び大学と連携してドローン物流実証実験を展開し、新技術の導入を積極的に支援する。

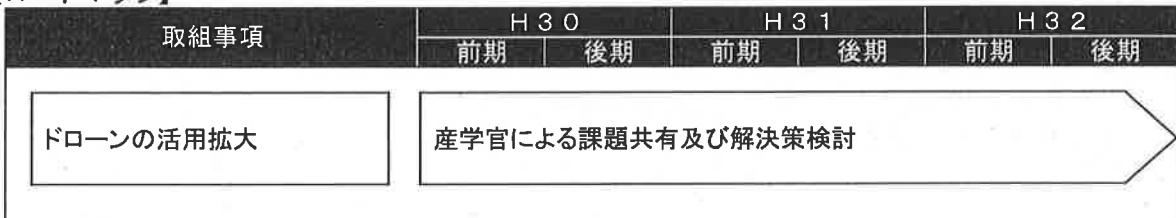
【目標】

ドローン実用化の実現・拡大

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
ドローン実証実験数（回）	3	3	3

【ロードマップ】



重点分野 移動分野
基本施策 その他

【施策名】 自動運転の社会実装の実現に向けた国施策との連携

【担当所属】 警察本部交通規制課

【取組内容】

国による自動運転に必要となるデータのダイナミック・マップへの活用方法についての検討結果や、自動運転に関する公道実証を踏まえ、自動運転の社会実装の実現に向けた取組を国の施策と連携して推進する。

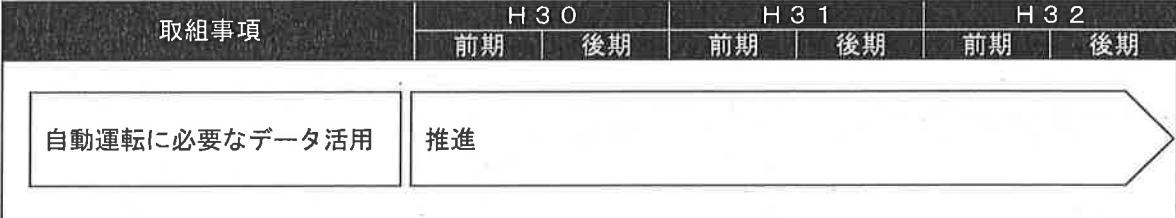
【目標】

自動運転の社会実装の実現

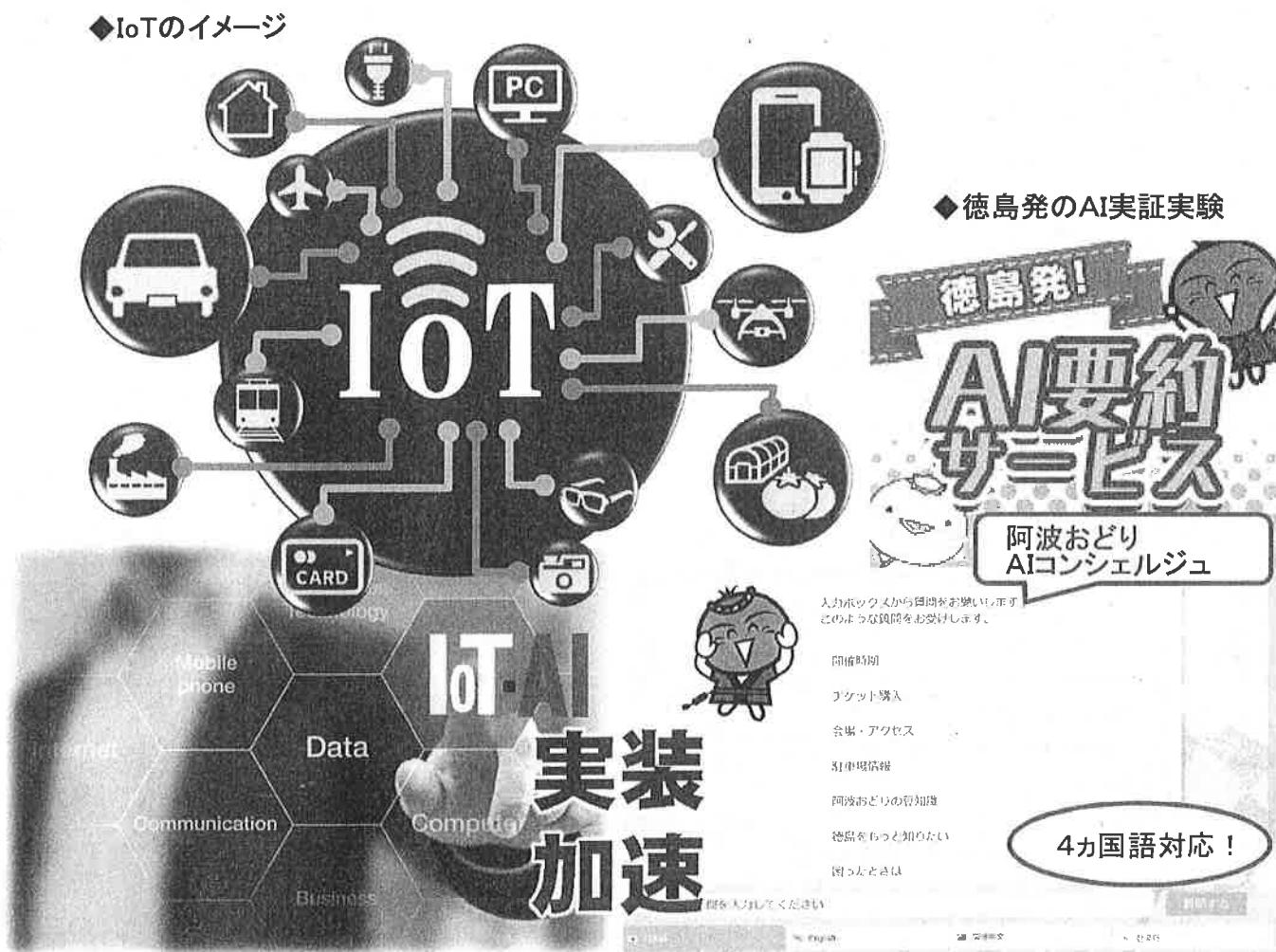
【KPI】

指標名	H30	H31	H32
自動運転に必要なデータ活用	推進	推進	推進

【ロードマップ】



分野横断的施策



重点分野 分野横断的施策

基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施 策 名】 IoT実装に向けた取組推進（統括）

【担当所属】 総合政策課

【取組内容】

あらゆるものがインターネットにつながり、データの収集・解析・活用による新たな価値の創出を可能とするIoTの新たな技術は、地域経済の力強い成長を実現するための鍵であるとともに、安全・安心・快適な地域づくりを推進し、地方創生を実現するための重要なツールである。このIoTの地域への実装及び幅広い分野への波及を促進するため、府内組織である「IoT利活用推進統括本部」を中心、全庁を挙げてIoT利活用を推進するとともに、民間企業や大学等との連携による実証の成果を広く発信し、地域におけるIoT技術の円滑な実装や新たなイノベーションの創出につなげる。

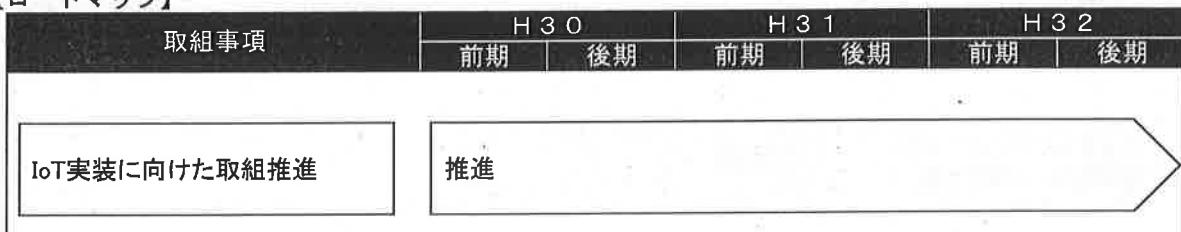
【目標】

地域IoTの実装の加速化

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
IoT実装に向けた取組推進	推進	推進	推進

【ロードマップ】

**重点分野 分野横断的施策**

基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施 策 名】 AI実証実験の展開（統括）

【担当所属】 総合政策課

【取組内容】

データ大流通時代において、収集された多様かつ大量のデータの解析等にAIを活用し、業務やサービスの高度化・効率化を図る手法は、民間企業が先行しており、行政機関におけるAI活用事例は現時点ではまだ少ない。AIは、今後その実用化が着実に進展することが期待されており、本県としても、問合せ対応などのAI活用の効果が見込める業務をはじめ、まずは積極的に実証実験を行うことで、県民にAIをより身近に実感していただける機会を創出するとともに、実証実験で得られたデータを活用することで、行政サービスの更なる向上及びAI活用の様々な業務への展開につなげる。

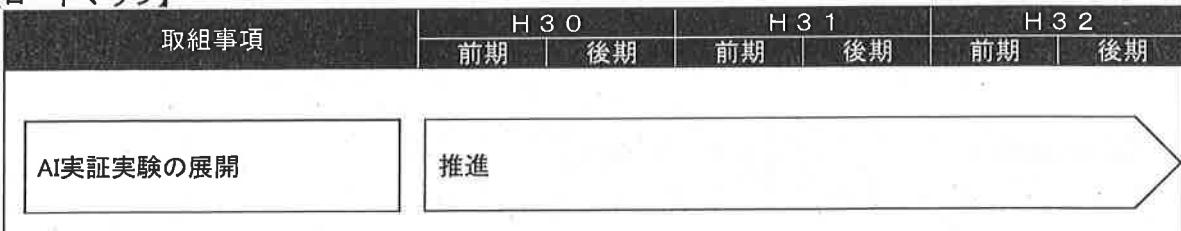
【目標】

AIを積極活用した行政手法の本格展開

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
AI実証実験の展開	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策

基本施策 ④マイナンバーカードの普及・活用

【施策名】マイナンバーカードの多機能化・実証先導（統括）

【担当所属】地域振興課

【取組内容】

本県はマイナンバー制度における「地方のヘッドクオーター（司令塔）」として、県民の利便性向上や行政事務の効率化に資するマイナンバーカードの利活用の推進に積極的に取り組んでいるところであり、今後とも「マイキープラットフォーム」の活用や電子母子手帳「市町村共同利用モデル」の導入など、カードの多機能化や実証事業を先導する。

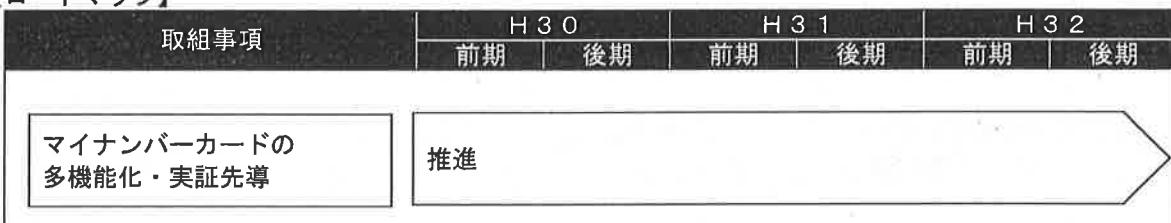
【目標】

マイナンバーカードの普及・利活用モデルの創出

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
マイナンバーカードの多機能化・実証先導	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策

基本施策 ②システム改革・業務見直し

【施策名】マイナンバーカードの普及・活用に係るLGWANのインフラ強化

【担当所属】電子行政推進課

【取組内容】

マイナンバーカードの普及及び情報連携等の本格化に伴う通信量の増大に対応するため、LGWANを運営する地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が取りまとめた新たなネットワークの機能及びスケジュール等の第四次LGWAN整備計画に沿って、セキュリティ・耐災害性の強化を含めたインフラの整備・運用を行う。

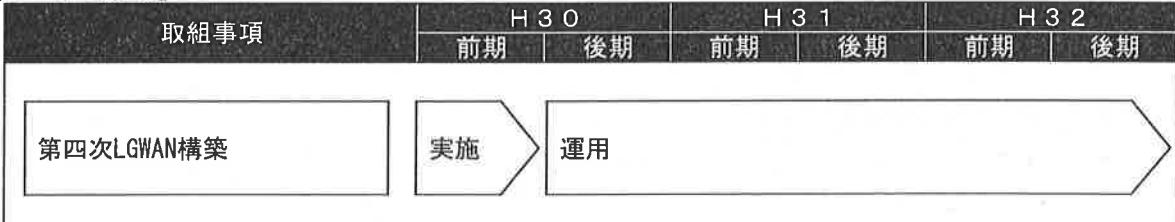
【目標】

更なる安定稼働及び業務継続性の向上

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
第四次LGWAN構築	実施/運用	運用	運用

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施 策 名】 IoT利活用モデル事業の展開

【担当所属】 総合政策課

【取組内容】

IoTにより創造される新たな価値は、地域経済の活性化、地域課題の解決に大きく貢献するものとの期待や関心が寄せられている一方、IoTを地域や事業に実装するイメージ・用途・メリットなどが明確でないことなどから、未だ具体的な取組に移せていないことが多い。そこで、IoTを利活用した事業の県内への普及展開を図るため、産学官連携組織（IoT・AI等推進ネットワーク（仮称））を構築し、地域課題の解決等に資する事業を産学官で推進するとともに、民間企業や高等教育機関等からIoTの地域実装につながるアイデアを募り、モデル事業を展開する。

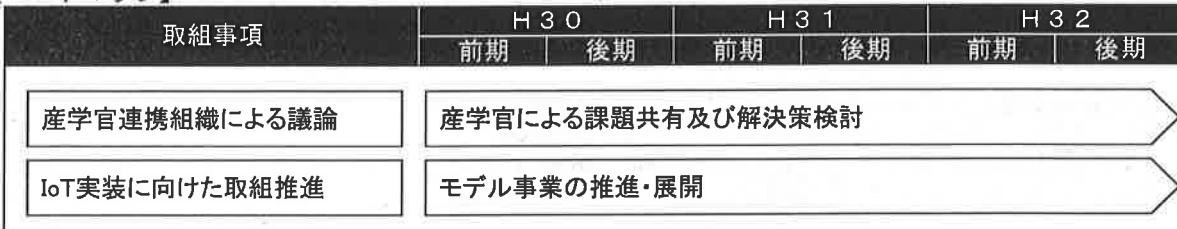
【目標】

IoT実装による地域課題の解決及び県民サービスの向上

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
IoT利活用モデル事業の展開	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施 策 名】 県庁を実証フィールドとしたAI活用モデルの実用化

【担当所属】 総合政策課、地方創生推進課

【取組内容】

府内各部局のIoTデータをクラウド上に集積する「IoT・AIプラットフォーム」を構築し、音声認識、自然言語処理、画像認識などのAIの機能を積極的に活用した徳島ならではの行政手法として、例えば、「阿波おどりAIコンシェルジュ」のFAQ機能のバージョンアップ及び「民泊」手続をはじめ様々な分野への展開、知事の定例記者会見内容等を瞬時に要約する「AI要約サービス」の対象拡大、定型業務の自動化による業務改革の推進など、県庁を実証フィールドとした先進的な実証実験を通じ、実用化への道筋を探る。このことにより、県民の行政への関心を高めるとともに、県民サービスの向上や業務効率化・業務負担の軽減による働き方改革などにつなげる。

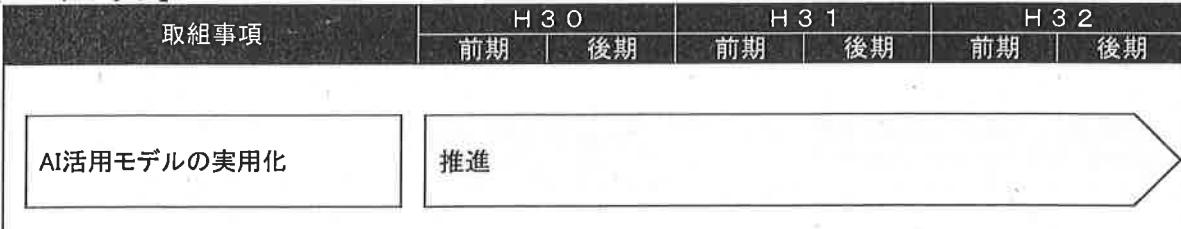
【目標】

行政におけるAI活用の実用化の拡大

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
AI活用モデルの実用化	推進	推進	推進

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策
基本施策 ③オープンデータの推進

【施策名】 リーサス（RESAS：地域経済分析システム）の活用実践・普及啓発

【担当所属】 地方創生推進課

【取組内容】

地域の産業構造や人口動態、人の流れなどのビッグデータを可視化するシステムである「リーサス（RESAS：地域経済分析システム）」を活用した地域活性化策の取組の高度化を通じて、徳島ならではの地方創生を実現するため、県における活用実践はもとより、市町村をはじめ広く一般県民を対象に普及啓発を推進する。

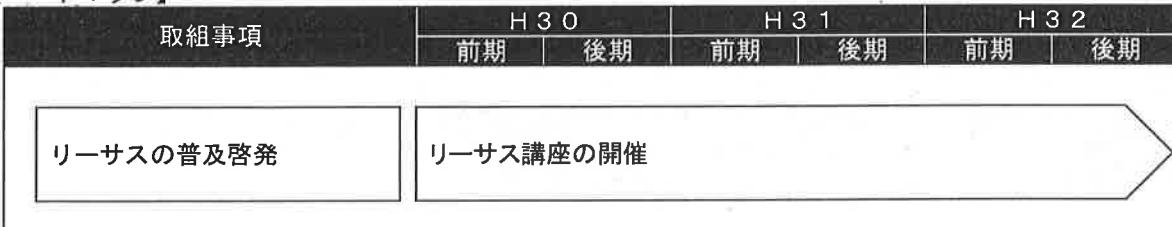
【目標】

リーサスの普及

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
リーサス講座の開催数（回）	10	10	10

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策
基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた基盤整備

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

本県における「インダストリー4.0」を実現するため、部局横断的に利用可能なIoTゲートウェイと各種データを蓄積するIoTプラットフォームを整備するとともに、大学、市町村及び民間企業等にも開放することにより、IoT実装の加速化を図る。

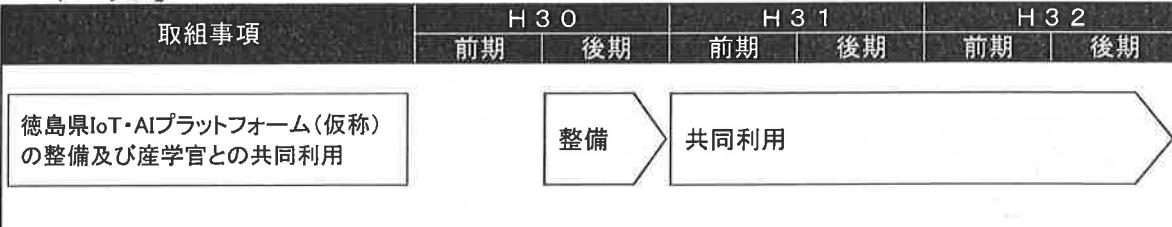
【目標】

地域IoT実装の加速及びビッグデータの利活用による地域課題の解決

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
徳島県IoT・AIプラットフォーム（仮称）の活用	構築/活用	活用	活用

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策

基本施策 ④マイナンバーカードの普及・活用

【施 策 名】 マイキープラットフォームを活用した地域振興

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す共通の手段とするための情報基盤である「マイキープラットフォーム」を活用して、クレジットカードなどのポイントや航空会社のマイレージを「自治体ポイント」に交換し、日曜市や物産販売店舗などで利用できることに加え、公共施設などの利用者カードとしても活用できる仕組みを構築し、地域経済の活性化と県民の利便性向上を図る。

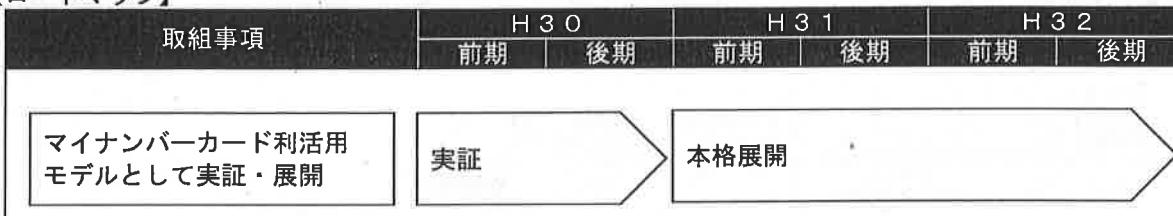
【目標】

県民生活における「自治体ポイント」の定着

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
「自治体ポイント」利用実績（千円）※累計	300	700	1,200

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策

基本施策 ④マイナンバーカードの普及・活用

【施 策 名】 電子母子手帳の導入及び全国初「市町村共同利用モデル」の構築

【担当所属】 地域振興課

【取組内容】

マイナンバーカードの「公的個人認証機能」を活用し、オンラインで母子健康情報サービスの利用申請を行うとともに、母子健康情報をスマートフォンやパソコン等で閲覧できる「電子母子手帳」の導入を促進することにより、県民の利便性と子育てサービスの向上を図る。

また、運用コストの低減にもつながる「全国初」となる「市町村共同利用モデル」を構築する。

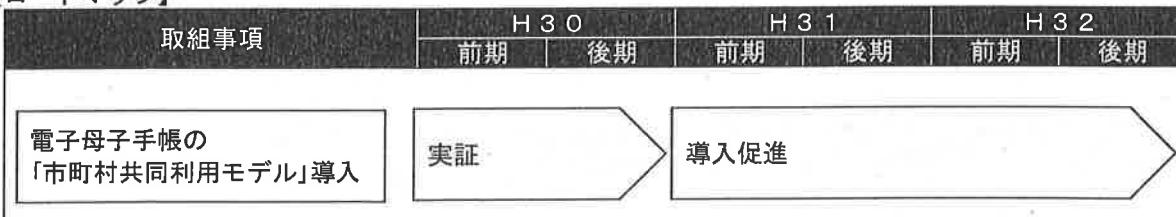
【目標】

マイナンバーカードを活用した電子母子手帳による子育てサービスの向上

【KPI】

指 標 名	H 3 0	H 3 1	H 3 2
電子母子手帳の「市町村共同利用モデル」導入市町村数 ※累計	実証	5	7

【ロードマップ】



重点分野 分野横断的施策

基本施策 ⑥IoT・ビッグデータ・AIの活用

【施策名】 ビッグデータなど時代を先取りした政策講座の進化

【担当所属】 自治研修センター

【取組内容】

県・市町村職員対象の「とくしま先進政策講座」の4講座のテーマの一つとして「ビッグデータの活用」を取り上げ、大学の若手研究者、企業、NPO、関係行政機関及び技術士会などのキーパーソンを招へいし、オムニバス形式の講義やワークショップ等を組み合わせたマッチングフォーラム形式の公開講座を開催するほか、時代を先取りした先進的な講座を企画・開催していく。

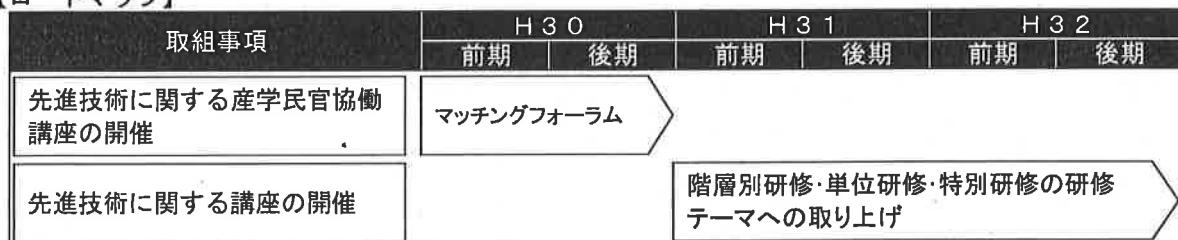
【目標】

第4次産業革命を見据えた県・市町村職員の育成

【KPI】

指標名	H30	H31	H32
時代を先取りした先進的な講座	試行	本格展開	本格展開

【ロードマップ】



とくしま新未来データ活用推進戦略 施策集マトリックス

重点分野等	施策集（案）	県・基本施策No.						
		①	②	③	④	⑤	⑥	他
電子行政分野	1・行政手続の簡素化及びオンライン化の推進 2・行政データの開示及びオープンデータ化の推進 3・AI等の活用による業務効率化 4・市町村に対するクラウド導入の促進 5・オープンデータに取り組む市町村の支援 6・データ活用の取組強化 7・行政手続の簡素化に向けたAIの利活用促進 8・ウェブアクセシビリティ確保のための環境整備 9・広報情報のオープンデータ化 10・テレワークの普及促進と発災時の業務継続体制の確保 11・調達情報への法人番号併記の促進 12・企業に対するテレワーク導入の促進 13・モバイルワークの更なる強化と官民技術者の技術力向上	① 行政手続のオンライン化 ② システム改革・業務見直し ③ オープンデータの推進 ④ マイナンバーカードの普及・活用 ⑤ デジタルデバイド対策 ⑥ IoT・ビッグデータ・AIの活用	◎	○	◎	○	◎	○
	14・医療健康ビッグデータの活用 15・医療情報連携基盤の整備普及 16・遠隔画像診断の普及・運用 17・医療機能情報（医療とくしま）の利活用促進 18・AED設置位置情報の利活用促進 19・休日夜間救急医療情報システム情報の利活用促進 20・電子版お薬手帳の普及推進 21・糖尿病克服のためのビッグデータ・AIの活用 22・3県立病院の病院総合情報システム統一化に伴う各圏域の地域医療機関との連携体制の整備	○	○	○	○	○	○	○
	23・教育関係ビッグデータの活用 24・ICT活用教育の実践 25・子育て支援情報のオープンデータ化 26・実践的なICT人材の育成 27・市町村教育委員会の統合型校務支援システムの共同化 28・発達段階に応じたプログラミング教育の実施	○	○	○	○	○	○	○
	29・阿波AIナビゲイト！観光サイトの強化 30・多言語音声翻訳アプリの利活用促進 31・4K・8K映像による徳島の魅力発信 32・AI活用による民泊施設の普及拡大 33・公衆無線LAN認証連携アプリへの対応 34・観光関係情報のオープンデータ化 35・SNSデータを活用したインバウンド誘客等の推進	○	○	○	○	○	○	○
	36・IoT・AI活用によるスマート農業 37・ドローン・IoT活用によるスマート林業 38・ビッグデータの活用によるスマート漁業 39・農地情報等のデータ利活用を促進するための市町村支援 40・林地台帳等のデータ利活用を促進するための市町村支援 41・農業関係情報等の利活用促進 42・田園環境への配慮情報等の利活用促進 43・鳥獣被害情報のオープンデータ化	○	○	○	○	○	○	○
	44・IoT・AI・ロボット技術の導入支援 45・IoT・AI活用人材の育成・確保 46・IoT・AI関連企業の集積支援 47・環境情報のオープンデータ化 48・県内企業のLED製品情報のオープンデータ化 49・IoT・AI・ロボット技術を活用したスマートものづくり 50・IoT関連サテライトオフィスの誘致・集積の加速化	○	○	○	○	○	○	○
	51・AIを活用した津波避難シミュレーションの実施 52・IoT・AI活用によるインフラ管理 53・i-Constructionの推進 54・地理空間情報への防災情報の提供拡大 55・災害時情報共有システムの活用による情報共有の推進 56・Jアラートの活用拡大 57・Lアラートの活用拡大 58・「すだちくんメール」及び「すだちくんSNS」の利用拡大 59・防災拠点等における公衆無線LAN位置情報等のオープンデータ化 60・携帯電話等の無線通信用施設等を設置する市町村の支援 61・防災拠点等における無料Wi-Fiエリアの整備 62・災害時の災害医療分野における情報共有の推進 63・雨量・水位等観測情報のオープンデータ利用促進 64・ダム・発電所等における点検困難箇所へのドローン活用 65・AI活用による運転制御システムのトラブルシューティング 66・交通事故情報のオープンデータ化	○	○	○	○	○	○	○
	67・交通規制情報提供の高度化に向けた国施策との連携 68・道路工事規制情報のオープンデータ利用促進 69・ドローンの活用拡大 70・自動運転の社会実装の実現に向けた国施策との連携	○	○	○	○	○	○	○
	71・IoT実装に向けた取組推進【統括】 72・AI実証実験の展開【統括】 73・マイナンバーカードの多機能化・実証先導【統括】 74・マイナンバーカードの普及・活用に係るLGWANのインフラ強化 75・IoT利活用モデル事業の展開 76・県庁を実証フィールドとしたAI活用モデルの実用化 77・リーサス（RESAS：地域経済分析システム）の活用実践・普及啓発 78・「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた基盤整備 79・マイキープラットフォームを活用した地域振興 80・電子母子手帳の導入及び全国初「市町村共同利用モデル」の構築 81・ビッグデータなど時代を先取りした政策講座の進化	○	○	○	○	○	○	○
	82・AI実証実験の展開【統括】 83・マイナンバーカードの多機能化・実証先導【統括】 84・マイナンバーカードの普及・活用に係るLGWANのインフラ強化 85・IoT利活用モデル事業の展開 86・県庁を実証フィールドとしたAI活用モデルの実用化 87・リーサス（RESAS：地域経済分析システム）の活用実践・普及啓発 88・「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた基盤整備 89・マイキープラットフォームを活用した地域振興 90・電子母子手帳の導入及び全国初「市町村共同利用モデル」の構築 91・ビッグデータなど時代を先取りした政策講座の進化	○	○	○	○	○	○	○
	92・AI実証実験の展開【統括】 93・マイナンバーカードの多機能化・実証先導【統括】 94・マイナンバーカードの普及・活用に係るLGWANのインフラ強化 95・IoT利活用モデル事業の展開 96・県庁を実証フィールドとしたAI活用モデルの実用化 97・リーサス（RESAS：地域経済分析システム）の活用実践・普及啓発 98・「とくしまインダストリー4.0」の推進に向けた基盤整備 99・マイキープラットフォームを活用した地域振興 100・電子母子手帳の導入及び全国初「市町村共同利用モデル」の構築 101・ビッグデータなど時代を先取りした政策講座の進化	○	○	○	○	○	○	○

用語解説(50音順)

4K、8K	4Kは現行ハイビジョンの4倍の画素数、8Kは同じく16倍の画素数の映像。高精細で立体感・臨場感ある映像が実現できる。
AED	Automated External Defibrillatorの略。自動体外式除細動器。突然の心停止状態となった心臓に対して電気ショックを与え、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器。
AI(人工知能)	Artificial Intelligenceの略。コンピュータを使って、学習・推理・判断など人の知能の働きを人工的に実現したもの。 (基本法第2条第2項) この法律において「人工知能関連技術」とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術をいう。
CATV	Cable Television。ケーブルを用いて行う有線放送のうち、有線ラジオ放送以外のもの。広義には、これを中心としてインターネット接続や電話(固定電話)なども含む複合的なサービスを指す。
EHR	Electronic Health Recordの略。個人の医療・健康等に係る様々な情報を蓄積し、参照・活用・共有等を行う仕組み。医療情報連携基盤。
EMS	Electronics Manufacturing Serviceの略。自社ブランドを持たずに電子機器の製造や設計を担うサービスのこと。
e-ラーニング	ネットワークを活用した教育や研修のこと。利用者はパソコンを使い、好きなときに学ぶことができる。
FAQ	Frequently Asked Questionの略。よくある質問とその回答を集めたもの。
Gbps[単位]	1秒間に何ビットのデータ量を送受信できるかを表す単位「bps(bits per second)」に、十億倍を表す「ギガ」を組み合わせた単位。
GPS	Global Positioning Systemの略。人工衛星を利用した測位システムのこと。
i-Construction	ICTの全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組のこと。
ICT(情報通信技術)	Information and Communication Technologyの略。情報処理や通信に関する技術・産業・設備・サービスなどの総称。

用語解説(50音順)

IoT(モノのインターネット)	Internet of Thingsの略。様々なモノ(物)がインターネットで接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。 (基本法第2条第3項) この法律において「インターネット・オブ・シングス活用関連技術」とは、インターネットに多様かつ多数の物が接続されて、それらの物から送信され、又はそれらの物に送信される大量の情報の活用に関する技術であって、当該情報の活用による付加価値の創出によって、事業者の経営の能率及び生産性の向上、新たな事業の創出並びに就業の機会の増大をもたらし、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与するものをいう。
JIS規格 (JIS X 8341-3:2016)	ウェブアクセシビリティ基盤委員会が定めた日本におけるウェブアクセシビリティの公的規格のこと。2004年に初めて制定された規格[JIS X 8341-3]が2016年に改正されたもの。
Jアラート	総務省消防庁が開発・運用している、住民などに瞬時に緊急情報を伝達するための全国瞬時警報システム。
KPI	Key Performance Indicatorの略。目標の達成度を評価するための指標のこと。
LED	Light Emitting Diodeの略。発光ダイオードと呼ばれる半導体のこと。
LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略。地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークのこと。
Lアラート	地方自治体等が避難指示や避難勧告等の災害関連情報を放送局等の多様なメディアに対して迅速かつ効率的に伝達する共通基盤。
QOL	Quality Of Lifeの略。物質的な豊かさだけでなく、精神面を含めた生活全体の豊かさと自己実現を含めた概念。
SNS	Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるインターネット上のサービスのこと。
UIJターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地へ戻る形態、Jターンは出身地近くの地方に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。
Wi-Fi	Wireless Fidelityの略。無線LANのうち標準規格を満たしているものの総称。現在では市販の無線LAN機器のほとんどがWiFi認証を得ているため、無線LANとほぼ同義と言える。
アイデアソン	「アイデア(idea)」「マラソン(marathon)」を組み合わせた造語で、特定のテーマについてグループ単位でアイデアを競い合い、また、アイデアをまとめていく形式のイベントのこと。
アプリケーション(アプリ)	ワープロ、表計算、画像編集など、作業の目的に応じて使うソフトウェアのこと。
イノベーション	物事の新機軸・新しい切り口・新しい捉え方・新しい活用法のこと。技術革新だけでなく、社会的に大きな変化をもたらすことや、社会の幅広い変革を意味する。

用語解説(50音順)

イノベーション	一般には技術革新を指す言葉だが、それだけでなく、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす人・組織・社会の幅広い変革を意味する。
インバウンド	主に外国人旅行者を指す言葉として使われる。
インフラ	インフラストラクチャーの略。産業や社会生活の基盤を意味する言葉で、道路や鉄道、上下水道、電力網、通信網などの公共的施設・設備・構造物などを指すことが多い。
ウェアラブル端末	身につけて持ち歩くことができるコンピュータのこと。主に衣服・眼鏡・腕時計状で身につけたまま使えるものを指す。
ウェブアクセシビリティ	高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること。
エビデンス	証拠・根拠。
オープンイノベーション	異業種・異分野が持つ技術やアイデア・サービス・ノウハウ・データ・知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル・製品開発・組織改革などにつなげるイノベーションの方法論のこと。
オムニバス形式	いくつかの独立した作品・演目等をひとまとめにしたもの。
キーパーソン	全体に大きな影響を及ぼす「鍵となる人物」のこと。重要人物。
クラウドサービス	データやソフトウェアを自分のパソコンや携帯端末などではなく、インターネット上で保存したり利用したりするサービスのこと。「cloud=雲」という言葉が使われるのは、一般的にはネットワーク図を表現する際に雲の図を使用することが多いからと言われている。 (基本法第2条第4項) この法律において「クラウド・コンピューティング・サービス関連技術」とは、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて電子計算機(入出力装置を含む。)を他人の情報処理の用に供するサービスに関する技術をいう。
クラウドファンディング	「crowd=群衆」「funding=調達」を組み合わせた造語。不特定多数の人がインターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などをすることを指す。
クリエイター	創造的な仕事をしている人。創作者・制作者。
ゲートウェイ	異なるネットワーク同士を接続する機器のこと。単語本来の「玄関」という意味のとおり、他のネットワークと通信する際に必ず通らなければならない接続ポイント、中継機器のこと。
コネクティビティ	連結性・相互接続性。

用語解説(50音順)

コンシェルジュ	元々はホテルの職域の一つで、宿泊客の様々な相談や要望に応える総合世話係のことを指す言葉であり、そこから解釈を広げ、同様の役割を担う人・サービスの総称として使われている。
コンテンツ	内容・中身のこと。インターネットなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像などの個々の情報のこと。
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃に対する防御行為。不正侵入・データの改ざんや破壊・情報漏えい・ウィルス感染などに対してコンピュータやネットワークの安全を確保すること。
サテライトオフィス	企業本社や官公庁の本庁舎から離れた所に設置されたオフィスのこと。衛星(サテライト)のように存在するオフィス。
シームレス	継ぎ目のないこと。転じて、複数の機能やサービスをひとつながりのものとして扱える状態のことを指す。
センサー	音・光・温度・圧力などの物理量を検出して信号に変える装置。検知器。
ダイナミック・マップ	車の自動運転や安全運転支援システムに必要となる、高精度の三次元情報を持つデジタル地図のこと。
ダウンロード	プログラムやデータを、ネットワーク上のサーバーから、手元のコンピュータに転送すること。
タスクフォース	特定の課題を達成するために一時的に設置される組織のこと。
タブレット型端末	板状の、持ち運び可能なコンピュータの総称。
データトラヒック	インターネットやLANなどの通信回線において、一定時間内に転送されるデータ量のこと。
データフォーマット	データ形式・ファイル形式。
デバイス	プリンタやマウス、USB機器など、コンピュータに接続する周辺機器の総称。
テレワーク	ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。「tele=離れた場所で」「work=働く」という意味の造語で、遠隔勤務・在宅勤務を指す。
トラブルシューティング	問題解決。
ドローン	遠隔操作や自動制御によって飛行できる無人航空機の総称。UAV(Unmanned Aerial Vehicle)とも言う。

用語解説(50音順)

ネットワークインフラ	通信回線や通信機器、各種サーバなどのネットワークを構築する上で必要な基盤のこと。
ハッカソン	「ハック(hack)」「マラソン(marathon)」を組み合わせた造語で、ソフトウェア開発者などがグループ単位で一定期間集中的にアプリケーションなどを開発し、成果を競うイベントのこと。
非識別加工情報	行政機関等が保有する個人情報を、特定の個人が特定できないよう加工し、かつ、当該個人情報を復元できないようにしたもの。
ビッグデータ	インターネットの普及や、コンピュータの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータを指す。
標的型メール	対象の組織から重要な情報を盗むことなどを目的として、組織の担当者が業務に関係するメールだと信じて開封してしまうように巧妙に作り込まれたウィルス付きメールのこと。
フォーマット	書式・仕様。
プラットフォーム	コンピュータにおいて、ソフトウェアが動作するための土台(基盤)として機能する部分のこと。
フリーアドレス	職場で職員一人ひとりに固定した席を割り当てず、状況に応じて空いている席やオープンスペースを自由に使うオフィス形態のこと。
ブロードバンド	ブロードバンドネットワークの略。高速で大容量の情報が送受信できる通信網のこと。ケーブルテレビの回線や光ファイバーなどを利用する。
ヘルスケア	健康の維持や増進のための行為や健康管理のこと。
ポータルサイト	ポータルは「入り口」という意味で、多くのユーザーがインターネットにアクセスして最初に訪れるWebサイトのこと。
マイキープラットフォーム	マイナンバーカードのマイキー部分（ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方公共団体といった公的機関だけでなく、民間でも活用できるもの）を活用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤のこと。
マイクロエレクトロニクス革命	半導体技術の進歩によって、各種機器の小型化・軽量化・知能化などが大幅に進んだことを指す。
マッチングフォーラム	多様な主体の交流を通じ参加者同士の連携を促進するフォーラム。

用語解説(50音順)

民泊	個人が住宅の空き室やマンションの部屋などに有料で観光客等を泊めるサービスのこと。 (住宅宿泊事業法第2条第3項) この法律において「住宅宿泊事業」とは、旅館業法第3条の2第1項に規定する営業者以外の者が宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させる事業であって、人を宿泊させる日数として国土交通省令・厚生労働省令で定めるところにより算定した日数が1年間で180日を超えないものをいう。
無線LAN	無線通信を利用してデータの送受信を行う構内通信網（Local Area Network）システムのこと。
モバイル端末	小型軽量で持ち運ぶことができる情報端末のこと。小型ノートパソコン、スマートフォン、タブレット型端末など。
モバイルワーク	決められたオフィスで勤務する働き方ではなく、時間や場所に縛られず、ICTを活用して柔軟に働くテレワークの一形態のこと。
ユニバーサル化	大衆化。万人に対する機会の提供。
リーサス (RESAS)	Regional Economy Society Analyzing Systemの略。内閣官房及び経済産業省が提供するウェブシステムで、地域経済に関する人口・産業・観光などのデータについて、特に「可視化」に重点を置いて地域経済を分析し、地方公共団体が「地方版総合戦略」の立案等を行う際に活用することを目的としている。
リテラシー	読解記述力。与えられた材料から必要な情報を引き出し、活用する能力・応用力のこと。
リモートアクセス	インターネットなどの通信回線を通して、遠隔地にあるコンピューターやデバイスに接続し、利用すること。
ルーティンワーク	決まった手順で繰り返し行われる定常作業、あるいは日常の仕事のこと。
レセプト	診療報酬請求明細書の通称。患者が受けた保険診療について、医療機関が保険者（健康保険組合等）に請求する診療報酬明細書のこと。
ログオン	利用者の身元や妥当性を識別してシステムやネットワークに入る手続のこと。
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。
ワークショップ	参加体験型講座。